



Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

「はたらき」を化学する。
"Performance" Through Chemistry

REPORT 2017

三洋化成CSRレポート



当社ホームページ ▶ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

企業情報、製品情報、PR情報、IR情報、CSR、研究・生産体制、採用情報、調達情報などを掲載した当社の公式ホームページです。

はたらきや用途、化学組成から製品を検索することもできます。

編集方針

当社では「残業ゼロ」をスローガンにさまざまな働き方の見直しを進めています。本レポートでは、働き方改革に対する取り組みを特集1として掲載しています。

また、当社は化学メーカーであり、安全で社会に役立つ化学製品（パフォーマンス・ケミカルス・機能化学品）を提供するとともに、調達から流通、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を低減していくことが使命であると考えています。パフォーマンス・ケミカルスがどんなものでどのような過程を経て製品開発されているかを特集2「『はたらき』を化学する」として掲載し、これらを生産する際の環境負荷低減活動とその成果を「環境・安全のために」の章とホームページに掲載したデータ集に詳述しています。

企業が社会から信頼され持続的に発展していくためにはCSRの諸活動が欠かせません。「CSR推進に向けて」の章にCSRの考え方や推進体制・計画を記載し、具体的な取り組みについては「ステークホルダーとともに」の章にステークホルダーごとにとりまとめました。

本レポートの第三者検証として、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターの報告書検証を受審し、第三者意見書として掲載しています。

これからも、社会から求められるCSRを強化・推進できるように体制を整え、取り組みを充実させ、情報開示を進めたいと考えています。

ホームページでの開示情報

【財務情報】

有価証券報告書

▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/report.html

決算短信

▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/index.html

株主のみなさまへ（事業報告書）

▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/stockholder-info/report.html

【非財務情報】

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/governance.html

CSRレポート

▶ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/report.html>

本レポートの範囲

対象期間：原則2016年4月1日～2017年3月31日、ただしSKTは2016年1月1日～12月31日の活動およびデータを記載していますが、大きな進捗のあった事柄については2017年6月までの内容も含みます。

対象事業所：三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、6営業所、4工場）と国内の全関係会社（9社）、生産拠点を持つ海外関係会社5社を範囲としています。（▶P7）

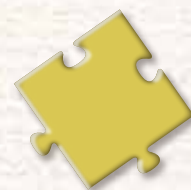
- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- パフォーマンスデータについては、概ね国内外連結データを記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、国内事業所の場合、国内事業所と海外関係会社を併記している場合があります。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）

次回発行予定

- 2018年8月



用語解説

【CSR（企業の社会的責任）】

企業の社会への影響に対する責任。企業は、従来からの経済的・法的責任に加えて、地球環境や地域社会、倫理などの面でも積極的に貢献すべきであるとの考え方がある一方、利益実現が主目的でCSRは従であるとの考え方も根強い。しかしながら、CSR経営が企業価値に及ぼす影響も大きくなってきている。

【ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）】

国際標準化機構が2010年に発行した社会的責任に関する国際規格。社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を提示している。ガイダンス（手引き）規格として発行されており、要求事項を示した認証規格ではない。

【ステークホルダー】

組織の活動や製品・サービスによって多大な影響を受ける、またはその行動が組織の成功に影響を及ぼすと考えられる個人や組織のこと。企業にとっては社員、取引先、顧客、消費者、株主・投資家、下請企業、監督官庁、競争企業、地域社会などがあげられる。地球環境などもこれに含める考え方もある。

【報告書のRC（レスポンシブル・ケア）検証】

CSRレポート等の報告書の記載事項が正確で適切に表現されているか、記載されている数値データやグラフが適切かつ正確に収集・集計されているか等について、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターが本社、工場を訪問して監査、検証する制度。業界専門家による第三者監査として、日本化学工業協会RC委員会の加盟企業を対象に実施している。



CONTENTS

トップメッセージ	3
三洋化成とは	5
会社概要	5
事業分野	6
三洋化成グループ	7
経営戦略	8
【特集1】働き方改革	9
真のワーク・ライフ・バランスの推進	9
女性活躍推進の取り組み	10
【特集2】「はたらき」を化学する	11
「もっと・・・」を、もっとよいものに、もっとよい形に	11
パフォーマンス・ケミカルスができるまで	12
エコ製品／CO2削減貢献製品	13
環境パフォーマンス・ケミカルス	14
こんなところで三洋化成	15
CSR推進に向けて	17
三洋化成のCSR／CSRマネジメント	17
CSRコーポレート活動	19
コーポレート・ガバナンス	21
コンプライアンス	23
環境・安全のために	24
レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント	24
環境活動計画「S-TEC」	25
生物多様性の取り組み	28
環境経営指標	29
安全・防災の取り組み	31
ステークホルダーとともに	33
お客さまとともに	33
サプライチェーンとともに	35
株主・投資家とともに	36
社会貢献活動	37
従業員とともに	39
サイトレポート	43
第三者評価	49
コミュニケーションツール	50
ホームページに掲載したデータ集	Web 51
三洋化成の事業とCSRのあゆみ	Web 51
環境関連データ集	
●ISO取得状況	Web 53
●環境会計トレンドデータ	Web 54
●国内、海外の環境負荷データ	Web 55
●人の移動、物流および製品輸送に関連するデータ	Web 57
●PRTRデータ集	Web 58
CSR関係の主な表彰歴(2000年以降)	Web 60
社外からの評価	Web 61

「グローバルに、ユニークな 優良企業グループ」を目指し、 持続可能な社会の実現に向け 貢献します！

Q ■ 事業環境と三洋化成グループの 状況について教えてください。

わが国経済は、設備投資や個人消費の低迷が長期化しているものの、輸出に持ち直しの兆しが見られる等、踊り場局面を脱する動きも見られます。一方、欧州経済の低成長は継続するものの、米国の景気回復の継続や中国経済の減速に歯止めがかかるなど、わが国を取り巻く環境は緩やかな回復基調にあります。

化学業界におきましては、下落が続いた原料価格が上昇に転じ、為替相場は円高傾向から脱したものの不安定な状態にあるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における2016年度の売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け、前期比5%減の1,502億円にとどまりました。利益面では販売量の増加やコストダウンなどにより、経常利益は前期比15%増の153億円と増益となりました。

Q ■ 第9次中期経営計画の状況を 教えてください。

第9次中期経営計画は2015年度から2018年度までを期間とし、最終年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を数値目標として掲げています。販売価格の改定等の影響により、売上高は低調となっ

ていますが、利益面では計画に沿った結果となっています。

2017年に、画像材料事業とバイオ・メディカル事業を社長直轄の事業本部とする組織改革を行いました。これにより、2015年10月に設置した潤滑油添加剤事業本部と合わせて、3事業本部体制としました。上記以外の事業分野では、将来の事業の柱とするべく、エネルギー・エレクトロニクス分野にも注力しており、衣浦工場内に研究開発用の設備を新たに設置しました。

今後も引き続き事業基盤の強化に努めるとともに、これら3事業本部の強みを生かし、グローバル展開を加速していきます。

Q ■ 2016年度のCSR活動について お聞かせください。

第9次中期経営計画では全社基本戦略の一つにCSR経営推進による企業価値の向上をあげています。

当社では11項目のCSRガイドラインを定めています。各ガイドライン別に推進責任者を定め、各責任者のコミットメントとともに具体的な取り組み内容とスケジュールを社内外に公表してCSR活動を推進しています。その進捗状況を年2回開催されるCSR委員会で報告・審議してPDCAサイクルを回しています。

2016年度は社会貢献活動に関する取り組み姿勢をより明確にするため、社会貢献活動方針を策定しました。

環境活動では、2015年度からスタートした活動計画「Global S-TEC Level 1」を推進しています。「Global S-TEC Level 1」では省エネ、温暖化ガス排出削減等に加え、水資源保護を重点取



組項目としています。

サプライチェーン全体でのCSR活動の促進を目的としたCSR調達では、国内外関係会社との協働を開始し、今後サプライヤーアンケート等を実施していきます。

また、働き方改革にも積極的に取り組み、従業員の生産性の向上だけでなく、仕事と家庭生活の調和に加え、地域活動や社会貢献活動に積極的に参加することで、誰もが生きがいと充実感を持って、心豊かな人生を送ることができる「真のワーク・ライフ・バランス」を目指し、各種制度の整備を行いました。

Q. 働き方改革について お聞かせください。

「熱意(1~100)×能力(1~100)×考え方(-100~100)=成果」…私が仕事をするうえで常に念頭に置いていることです。考え方には「マイナス」が存在します。すなわち考え方を間違えれば、熱意や能力は無駄となります。例えば、長時間労働を是とする考え方では、熱意や能力が大きくても効率は上がりません。一人ひとりの生産性向上と多様な人材の活躍促進を図るべく「残業ゼロ」をスローガンにさまざまな働き方の見直しを進めています。

当社では2009年から生産部門を中心に生産革新をスタートさせ、ゼロベースで業務を見直すことで、徹底的に「ムダ・ムリ・ムラ」の排除を進めました。2012年からは構造改革としてグループ全体で組織改革や権限移譲、ITの活用などを進めています。

さらに、女性の活躍を推進するための諸制度の拡充やフレック

スタイム制の導入など、多様な人材が多様な働き方をすることができる職場づくりにつとめています。

Q. 最後にステークホルダーへの皆さまへの メッセージをお願いします。

「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、持続可能な社会を実現するため、CSR経営推進による企業価値を向上させます。

販路や生産拠点、調達先のグローバル化に合わせて、ガバナンスや環境問題への対応、従業員に対する教育、各種制度についてもグローバル化を進めます。

しかしながら、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)に関しては、まだ社内での認識が不十分な状態です。今後はSDGsを意識した活動も取り入れ浸透を図ります。

今後も当社のCSRの諸活動にステークホルダーの皆さまのご理解とご協力を賜りながら、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現に向けて邁進します。皆さまの忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役社長

安藤 孝夫

会社概要

プロフィール

三洋化成は、1949年、界面活性剤メーカーとして京都の地で創業しました。

以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会とともに持続的に発展することを目指し、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製につとめてきました。

現在、当社グループは、界面活性剤だけでなく多様な技術と迅速な開発力を持つ機能化学品メーカーとして着実な発展を遂げ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品（パフォーマンス・ケミカルス）」をさまざまな業界にお届けしています。

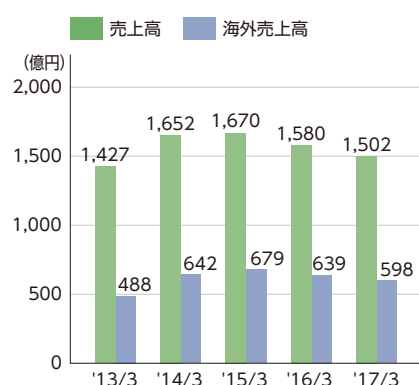
地球規模での環境保全と社会の持続的発展が求められるなか、さらに多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として積極的に社会に貢献し、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指します。

概要 ※2017年3月31日現在

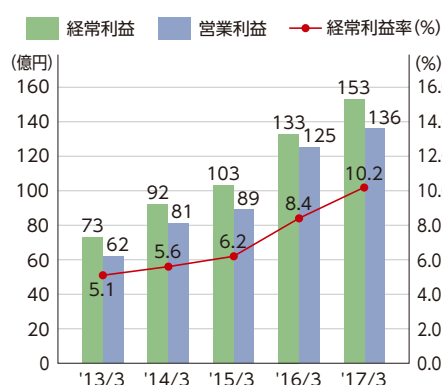
会 社 名	三洋化成工業株式会社
本 社 所 在 地	京都市東山区一橋野本町11-1
創 立	1949年11月1日
資 本 金	130億5,100万円
売 上 高 (2016年度)	(単体) 976億円 (連結) 1,502億円
経 常 利 益 (2016年度)	(単体) 123億円 (連結) 153億円
従 業 員	1,996名(関係会社への出向者含む)
工 場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研 究 所	京都市(東山区、西京区)
関 係 会 社	国内9社、海外15社 / 計24社

連結経営指標

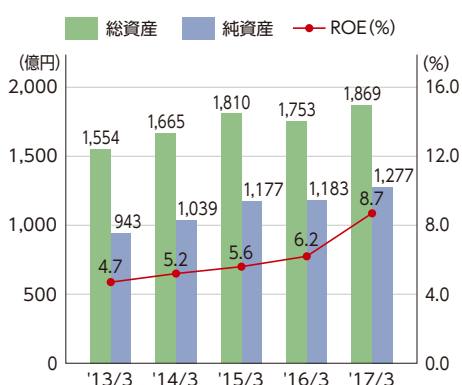
売上高、海外売上高の推移



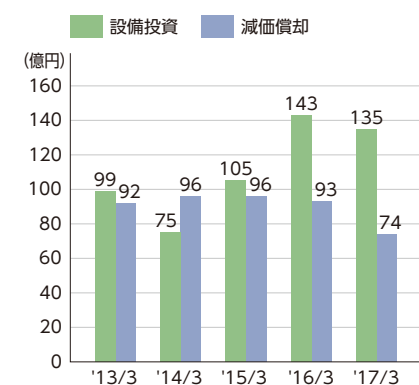
経常利益、営業利益の推移



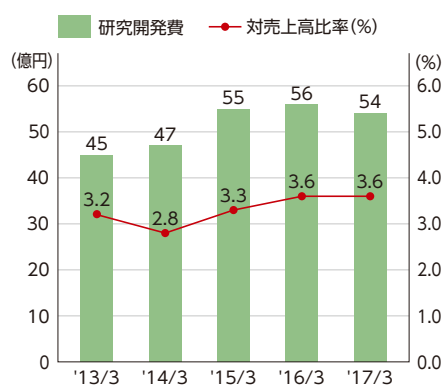
総資産、純資産、ROEの推移



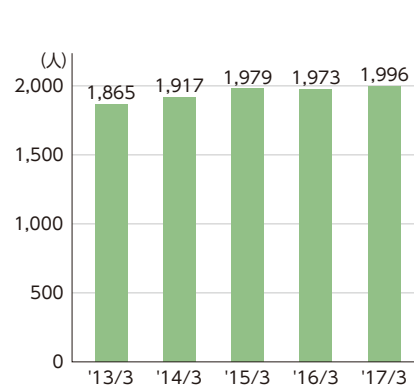
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移



従業員数の推移

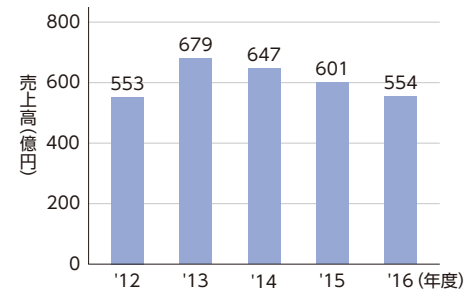


事業分野

1 生活・健康産業関連

衣服の汚れをしっかりと落としたいけれどすぎは1回にしたい。ペットとの生活を快適にしたい。薬を飲みやすく、でも患部にはしっかりと届けたい。普段の何気ないニーズにお応えすることで、よりよい暮らしと健康の増進に役立っています。

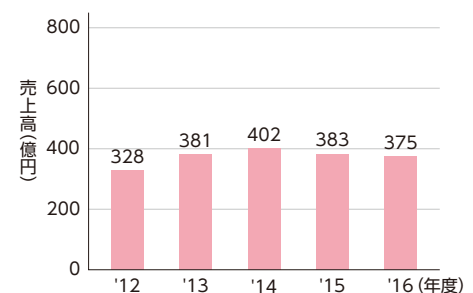
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- 医薬品原料
- 抗菌剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 外科用止血材
- EIA(酵素免疫測定法)用臨床検査薬
- 高吸水性樹脂
- 殺菌消毒剤



2 石油・輸送機産業関連

現代社会に欠かせない自動車。安全性や車内の居住性を向上させたい。内装には高級感を持たせたい。燃費を良くしたい。これらのニーズに対応し安全で快適なドライブをサポートしています。

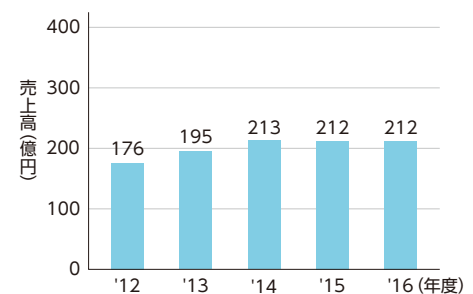
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- 燃料油添加剤
- ポリウレタンフォーム用原料
- デザインモデル作製用盛り付け樹脂
- 潤滑油添加剤



3 プラスチック・繊維産業関連

暮らしになくてはならないプラスチック製品や繊維製品。ムラなくきれいに着色したい。軽くて風合いの良いものにしたい。当社製品はプラスチック製品や繊維製品の生産性向上と高付加価値化に貢献しています。

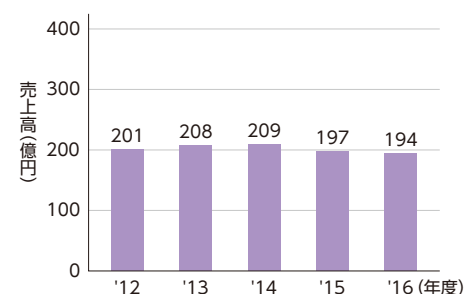
- 永久帯電防止剤
- エポキシ樹脂硬化剤
- 炭素繊維用薬剤
- 顔料分散剤
- UV・EB硬化樹脂
- ガラス繊維用薬剤
- 樹脂改質剤
- 繊維製造用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂



4 情報・電気電子産業関連

大容量のハードディスク製造に。半導体の加工工程に。高精細な画像をコピーしたい。当社が得意の高分子薬剤や界面活性剤の技術はIT(情報技術)分野のハード面での技術革新を支えています。

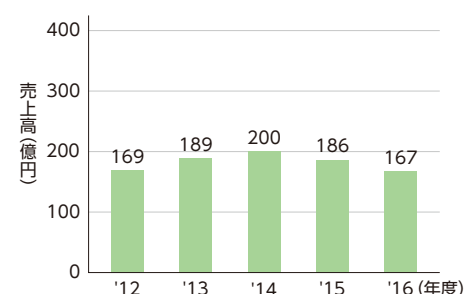
- 重合トナー中間体
- 電子材料用粘着剤
- トナーバインダー
- 電子部品製造工程用薬剤
- アルミ電解コンデンサ用電解液



5 環境・住設産業関連 他

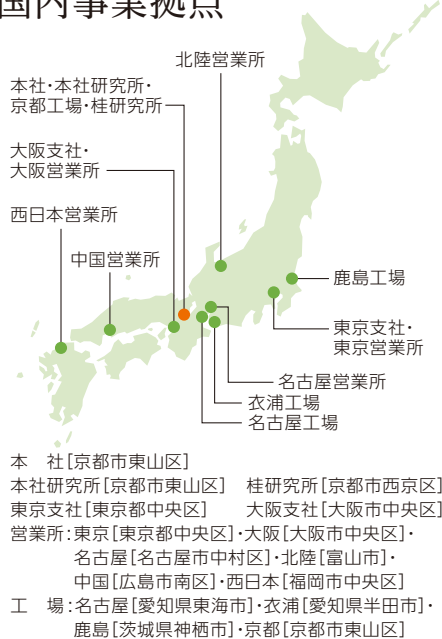
コンクリートでしっかりした基礎を築きたい。防水加工で建造物を保護したい。住宅の断熱性能を高めたい。排水処理を迅速に。こうしたニーズにも無溶剤または水系等環境に配慮した製品でお応えしています。

- 廃水処理用高分子凝集剤
- セメント用薬剤
- ポリウレタン 家具・断熱材原料
- 建築シーラント用原料
- 反応性ホットメルト接着剤

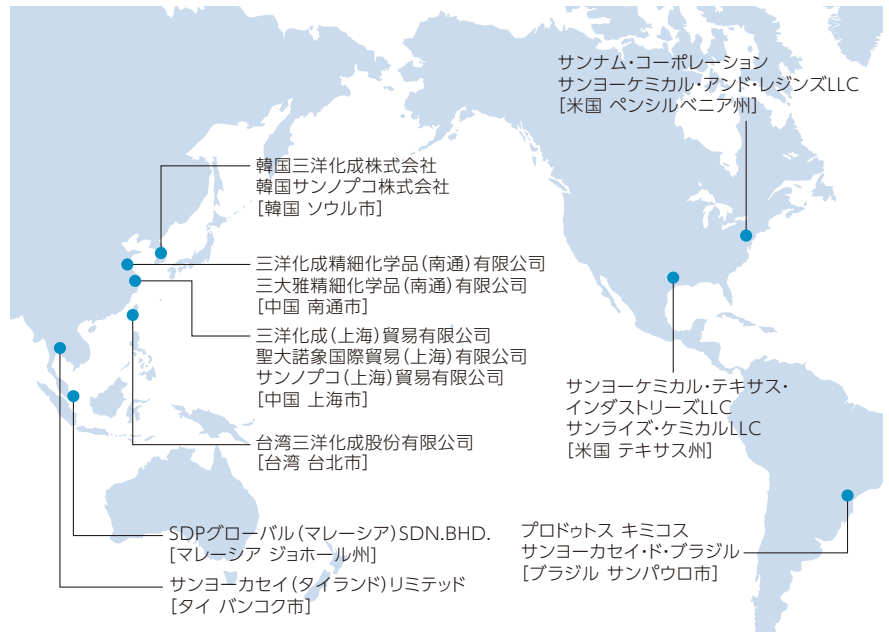


三洋化成グループ

国内事業拠点



海外事業拠点・関係会社



国内関係会社

会社名	設立	略称	主要な事業内容
*SDPグローバル株式会社	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
*サンノブコ株式会社	1966年	SNL	紙・パルプ・薬剤、塗料・用剤、各種工業用薬剤等の製造販売
*サンケミカル株式会社	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
*サンアプロ株式会社	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
*株式会社サン・パトロケミカル	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
*株式会社サンリビング	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
*三洋運輸株式会社	1964年	三運	運送業
*名古屋三洋倉庫株式会社	1979年	名三倉	倉庫業
*塩浜ケミカル倉庫株式会社	1983年	塩ケミ	倉庫業

海外関係会社

会社名	設立	略称	主要な事業内容
*サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
サンナム・コーポレーション	1989年	SANAM	米国子会社の統括会社 トナー・バインダー、ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
*サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1992年	SCR	潤滑油添加剤の製造
*サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
*三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
*三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	SDPM	高吸水性樹脂の製造販売
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	2003年	DX	サンノブコ(株)の製品の販売
韓国三洋化成株式会社	2008年	SKK	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノブコ(上海)貿易有限公司	2003年	SST	サンノブコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
韓国サンノブコ株式会社	1987年	SNKL	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
台湾三洋化成股份有限公司	2010年	STW	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
プロドットス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1976年	SKB	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

※本レポートの対象事業所 掲載記事中、略称で表記している箇所があります。

経営戦略

会社の経営の基本方針

当社は、株主、顧客、取引先、従業員および社会にとって価値ある企業であり続けるため、「人」中心の経営（▶P39）の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としています。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループを株主や投資家のみなさまを始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えています。

組織改革で事業展開を加速

2015年10月に設置した潤滑油添加剤事業本部に加えて、2017年4月に画像材料事業本部とバイオ・メディカル事業本部を設置しました。

社長直轄の事業本部は、営業・研究・生産を一体化した組織です。各事業の権限と責任を事業本部長に集約することで、より迅速な意思決定や環境変化への対応を行い、事業拡大のスピードアップを図ります。

また、既存の営業・研究・生産・間接部門にこれら3つの事業本部を加えた新体制のもと、関係会社とともに「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指すべく、新たな中期経営計画の検討も行っています。

第9次中期経営計画（期間：2015年度～2018年度）

“グローバル化とイノベーション”をキーワードに、最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指していきます。

第9次中期経営計画期間では、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤事業と、グローバルにニッチ市場で活躍する高付加価値製品群の両輪で成

今後の事業展開

新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、利益ある成長を果たすため、

- ①CSR経営推進による企業価値の向上
- ②研究開発力の強化
- ③グローバル化の強化
- ④事業基盤の強化
- ⑤経営効率の向上 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化につとめていきます。また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ、経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力していきます。



バイオ・メディカル事業本部（医療機器、診断薬、医薬品）



画像材料事業本部
（複合機やプリンターのトナー用の重合同ナー中間体やトナーパイナダーなど）

長を牽引していきます。加えて、今後、市場の成長が期待される分野での新規事業立ち上げに向け橋頭堡を築いていきます。

また、CSR経営を推進し企業価値の向上を目指していきます。当社独自の経営システムである「人」中心の経営の深化とそのグローバル展開を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの強化や企業ブランド力の向上に注力していきます。

項目	目標値('18年度)
連結 売上高	2,300億円以上
連結 営業利益	200億円以上
ROE	10%以上

※第9次中期経営計画期間中における当社グループの既存事業は、SAP（高吸水性樹脂）、潤滑油添加剤、画像形成材料、AOA（アルキレンオキサイドアダクト）の基盤4事業とそれ以外の高付加価値製品群に分類しております。また、新規事業は、今中期経営計画期間中にエネルギー・エレクトロニクス分野とバイオ・メディカル分野で橋頭堡を築き、次期中期経営計画で開花させます。



特集1 働き方改革

当社では、一人ひとりの生産性向上と多様な人材の活躍促進を図るべく「残業ゼロ」をスローガンにさまざまな働き方の見直しを進めています。

運営面では、業務上の「ムダ・ムリ・ムラ」を排除すべく、会議や報告書の削減を進めています。また、イントラネットを利用して従業員が職場環境の改善や業務の効率化等について提案できる仕組みを導入しました。

制度面では、妊娠や出産、育児や介護を行う従業員の仕事との両立支援だけでなく、活躍を推進するための制度の拡充や階層別にダイバーシティ研修を実施しています。さらに、勤務時間を自主的に設定できるフレックスタイム制度や1時間単位で有給休暇を取得できる時間単位有給休暇制度を導入することで、多様な人材が多様な働き方をすることができる職場づくりにつとめています。

こうした取り組みにより、京都労働局主催の過重労働解消キャンペーンの中で働き方改革に積極的に取り組む京都府内の「ベストプラクティス企業」第1号に当社が選ばれました。

真のワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と家庭生活の調和に加え、地域活動や社会貢献活動に積極的に参加することで、誰もが生きがいと充実感を持って、心豊かな人生を送ることができるよう制度を整えています。

■労働時間管理

過重労働による健康障害の防止と残業時間の削減に関し、労働時間管理方針を定めています。

事業所への入退場時間と勤怠簿を連携させることで正確な労働時間を把握し、サービス残業を防止しています。

また、36協定や自主協定に基づく労使協議の実施など、長時間労働の防止につとめています。

さらに、産業医への報告と必要に応じた健康状態のチェックや労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施等により、健康障害の防止につとめています。(▶P41)

■多様な働き方への対応

従来から「しっかり働き、しっかり休む」の理念のもと、毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度を設けてきました。

これらに加えて、業務遂行における時間意識の変革を促進することで、メリハリのある働き方を実現し、真のワーク・ライフ・バランスを向上させることを目的に2つの制度を導入しました。

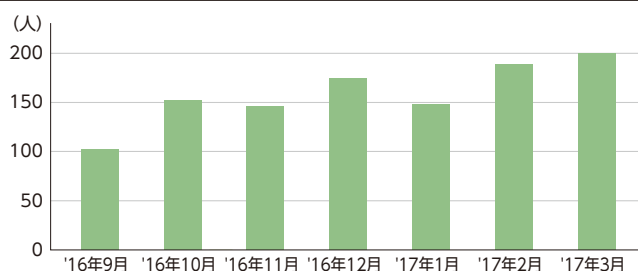
1つ目は、2015年から研究部門に導入したフレックスタイム制度で、2016年度は全部門へ対象を拡大しています。

2つ目は、2016年9月に導入した時間単位有給休暇制度です。この制度は、管理職、組合員、嘱託社員を対象とし、1時間単位で有給休暇取得が可能となっています。

これらの制度の有効活用により、効率的な業務の遂行を促すとともに、心身の健康を増進し、真のワーク・ライフ・バランスを推進しています。



時間単位有休取得者数(のべ人数)



年度	～2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
働き方改革	“人”中心の経営(▶P39) チャレンジシステム 各種研修制度 各種表彰制度 メンタルヘルスケア 定年後再雇用制度 コース転換制度		内部通報規定制定		生産革新スタート	障がい者雇用促進法対応開始	海外留学・海外研修規定全面改定 ハラスメント防止規定制定
	女性の活躍推進	男性育児休暇初取得	セクハラ相談室設置 次世代認定マーク取得 				

女性活躍推進の取り組み

当社ではこれまでも、産前産後休業や育児休業など女性社員の継続就業支援を目的に各種制度の整備・充実を図ってきました。2014年度に人事部内に女性の活躍推進担当と相談窓口を設置し、社員アンケート調査等を実施し、その結果も踏まえて女性社員の活躍推進施策を進めています。2016年度は、女性活躍推進のための支援制度に関する労使専門委員会の設置、各種研修会などの取り組みをスタートさせました。

2017年度はコース制度の見直し、人事評価制度の見直しを行い、計画的な配置・人材の育成強化を行います。

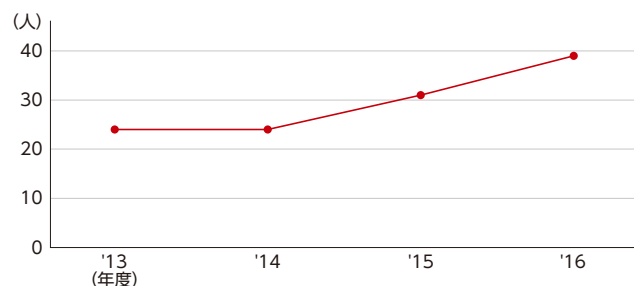
■女性活躍推進法への対応

2016年4月に女性活躍推進法が施行されたことに伴い、当社の活動計画(2016年4月～2018年3月)を京都労働局に提出しました。当社の課題は、

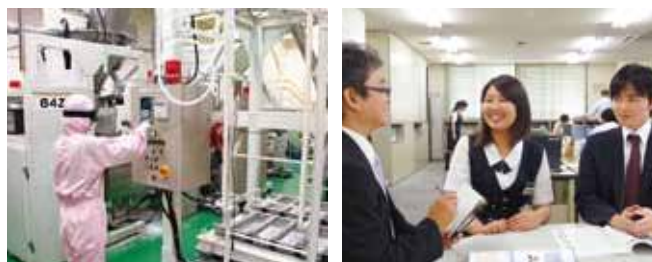
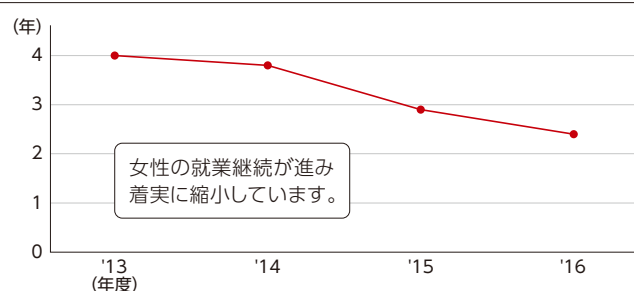
- ①管理職に占める女性の割合が低いこと、また、管理職候補となる主任職以上の女性が少ないこと
 - ②管理職を目指す女性が少ないこと
- と認識しています。活動計画書では「女性リーダーを2020年度までに2013年度比、1.5倍以上とする」ことを掲げています。

施策	内容・結果	開始時期
産休前面談、育休後面談	産休・育休についての各種制度・手続きについての説明のほか、復職後の働き方、仕事への意気込み、女性の活躍に関する意見聴取などを行います。	2014年11月
ダイバーシティ通信	三洋化成グループ全社員の理解をより深めるため、女性の活躍推進に関する社内の動きをイントラネット上で連載しています。	2015年4月
社外交流会	「女性活躍サポート・フォーラム」に加入。グンゼ株式会社・株式会社京都銀行との合同交流会を実施しました。	2015年4月
各種研修会実施	従業員の意識改革を図るため、管理職向け「ダイバーシティ研修」、女性組合員向け「キャリアアップ研修」を実施しました。	2015年6月
仕事と育児の両立支援ハンドブック	妊娠期～出産・復職後の働き方について、社内制度を中心に各種制度をまとめたハンドブックを作成しました。	2015年9月
女性活躍推進のための支援制度に関する労使専門委員会の設置	女性オブザーバー3名を含めた労使専門委員会を設置し、継続就業や活躍推進に関する支援制度などについて具体的に議論を開始しました。	2016年4月
ベビーシッター費用補助・病児保育利用時の費用補助制度	育児休業からの早期復職・育児短時間勤務からの早期フルタイム勤務への移行を支援するため、ベビーシッター費用の補助制度、病児保育利用時の費用補助制度を開始しました。	2016年12月

主任職以上の女性社員数(管理職除く)



平均勤続年数の男女差



2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
グローバル人材育成促進	構造改革推進教育訓練規定全面改定		「残業ゼロ」をスローガンとして働き方改革推進フレックスタイム制度導入	部門別教育訓練運営細則制定 時間単位有給休暇制度導入 介護休業制度拡充 京都府のベストプラクティス企業第1号に認定
		女性の活躍推進担当設置 厚生労働省ホームページ上で女性の活躍推進宣言 経団連のホームページ上に自主行動計画掲載 産休前面談、育休後面談開始	ダイバーシティ通信発行開始 仕事と育児の両立支援ハンドブック作成 ダイバーシティ研修等の各種研修会・社外交流会開始	女性活躍推進のための支援制度に関する労使専門委員会の設置 旧姓使用制度の導入 ベビーシッター費用補助・病児保育利用時の費用補助制度開始 内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同



特集2 「はたらき」を化学する

「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…。

社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。

三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルの形にしてお届けしています。

これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。三洋化成のチャレンジは続きます。

パフォーマンス・ケミカals(機能化学品)は、文字通り「パフォーマンス」＝「性能」＝「はたらき」が売り物の化学品です。

当社グループは、社会のニーズを化学品の機能に翻訳する、すなわち「はたらき」を化学することで、さまざまな「もっと…」を実現し、わたしたちが直面する問題の解決や、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「はたらき」ってなに？

水と油。

お互い相容れないもの、混ざりあわないものの代表です。

強烈にかき混ぜてもすぐに分離してしまいます。

この両者をなじませ牛乳のように白っぽく乳化させる、

ときには完全に透明になるまで「可溶化」させる、

この乳化や可溶化が「はたらき」です。

化学するってどういうこと？ どんなことができるの？

この乳化や可溶化といった「はたらき」を化学したものが界面活性剤です。水になじみやすい性質の親水基と、油になじみやすい性質の親油基。この2つを分子内にあわせ持つ界面活性剤(化学物質)は、水と油の「つなぎ」になることで両者を混ぜ合わせる「はたらき」をします。親水基と親油基の大きさや形を変えることで混ざり具合を自在にコントロールできます。化学物質を、求められる機能・性能を発揮できる形に設計する、これが“「はたらき」を化学する”ということです。

たとえば、

よごれを落とす

水を吸う

すべらせる

水を通す、はじく

さびを防ぐ

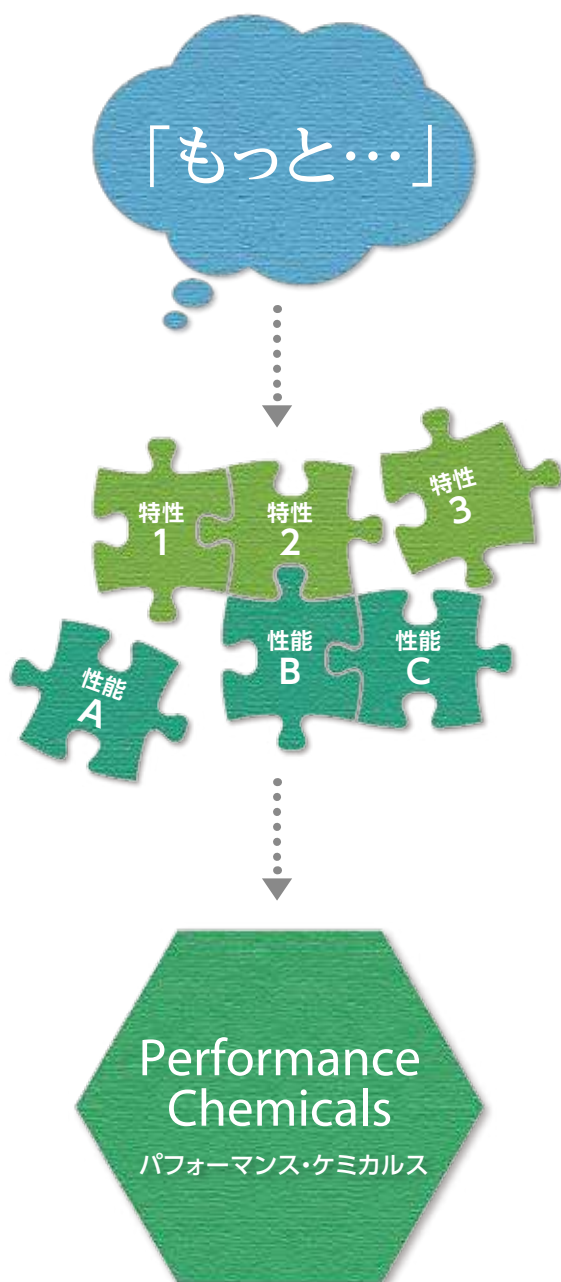
くっつける

などなど…。

化学物質の持つさまざまな物理的・化学的な特性や性能を組み合わせることで、ほかにもいろいろな「はたらき」をさせることができます。

三洋化成は、得意の界面活性剤技術、高分子(ポリマー)技術でいろいろな「はたらき」をする化学物質を設計して市場に提供し、みなさまの「もっと…」を実現していきます。

当社の化学製品にはしばしば「〇〇剤」という“肩書き”がつきます。この〇〇が「はたらき」を表します。



パフォーマンス・ケミカルスができるまで

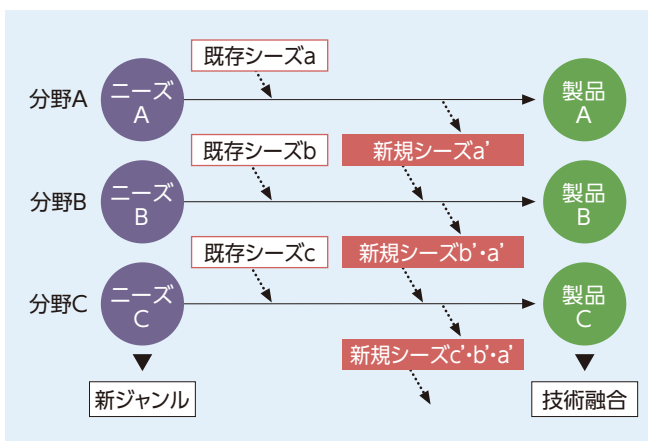
当社は、長年培った技術に新たな技術を融合させて、従来にない機能を有する独創的なパフォーマンス・ケミカルスを提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えし、みなさまの暮らしを支え、さまざまな場面でお役に立っています。

ニーズ指向とは

「ニーズ指向」とは、ニーズ指向とシーズ指向を合成した当社独自の用語です。

あるニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズ(種)にしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発する。これを連鎖反応的に行っていくことで、異分野の技術を融合し、オリジナリティーの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。

1つの成果は、新しいチャレンジの始まりです。当社はニーズ指向の研究開発でグローバルなニーズにお応えしていきます。既存製品のライフサイクルの更新、プロセス革新、周辺分野への進出に加え、近年はエネルギー・エレクトロニクス分野やバイオ・メディカル分野での新規事業開発を重点的に進めています。



製品設計にあたって

「もっと…」(＝ユーザーニーズ)を実現するためには、「どんなはたらきが必要とされるのか」すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的、化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように「化学組成」を設計することが必要です。

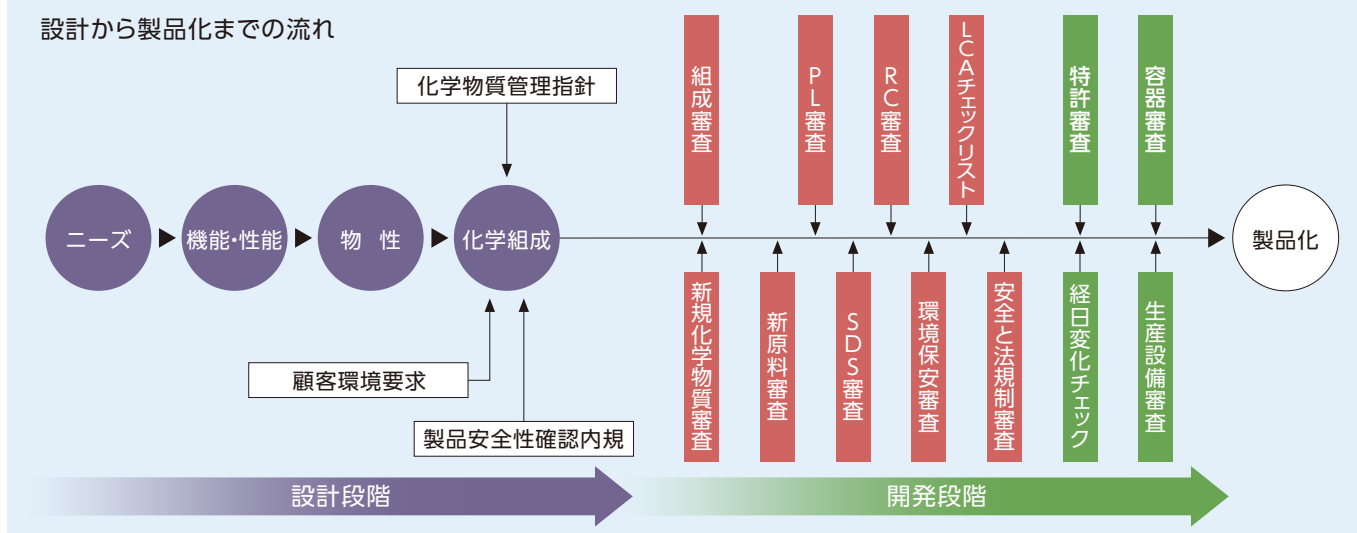
加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然満たされるべきニーズ、すなわち環境ニーズや安全ニーズにもケアして化学組成を設計していかなければなりません。これら、ユーザーニーズ、環境ニーズ、安全ニーズをすべて満たした化学組成に翻訳することが当社研究員に求められるところです。

組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための指針や内規を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度から審査やチェックを行っています。

設計指針 (「化学物質管理指針」より抜粋)

- ①製品設計にあたり、必要性能を満足しつつ、地球、ヒト、生態系に及ぼす有害性をできるだけ低減した化学構造となるよう設計する。
- ②設計した化学構造を得る上で、より安全で有害性の少ない原材料を選択できるように化学反応形態を選択する。
- ③製造時の化学物質の環境への排出・移動量ができるだけ少なくなるように製造プロセスを設計する。
- ④製品中の不要な有害物(副反応物など)の含有量をできるだけ低減する。
- ⑤製造時、またはユーザーでの使用時に反応・分解等で使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造と製造プロセスを設計する。
- ⑥環境中で生分解などにより使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造を設計する。

設計から製品化までの流れ



エコ製品

製品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～流通～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかを、チェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、製品使用時の環境貢献について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、エコ製品比率の向上を経営指標に取り入れています。

2016年度のエコ製品比率は売上高ベースで23.1%でした。

CO₂削減貢献製品

当社の製品が果たしているCO₂排出削減への貢献を見える化するべく「製品CO₂削減貢献量算定基準」を策定し、運用しています。これは、市場で広く使用されている製品（従来品）に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能等によって使用・廃棄段階で排出されるCO₂がどれくらい削減できるかを数値化するものです。

しかしながら、すべての製品について貢献量を算定できるわけではないため、当社製品の寄与が明らかであり数値化できるもののみを対象としています。また、当社の製品は最終製品でないものがほとんどであり、全ライフサイクルでの環境負荷を数値化することは困難です。そのため、使用・消費される際に従来品と比較してCO₂削減に貢献できる量として算出しています。

2012年度から運用を開始し、2016年度の貢献量は32.3万トンと算出しています。製品のライフサイクルを考慮した2012～2016年度の累計では265万トンとなります。

燃費向上の
視点から

エンジン油用粘度指数向上剤
『アクループ V』シリーズ

● CO₂削減貢献量 ▶ 10～20kgCO₂/製品kg



エンジン油に求められる、温度による粘度変化が少ないこと（粘度指数向上）と、長時間使用時の粘度低下が少ないこと（せん断安定性）を達成するため粘度指数向上剤が使用されています。これら2つの性能向上に求められる添加剤の性質は通常相反しますが、『アクループ V』シリーズは特殊なモノマーを共重合させることで、2つの性能をともに向上させることを実現しました。これにより、エンジン油のみならず、AT（自動変速機）やCVT（無段変速機）用潤滑油にも使用され、優れた省燃費性（省エネ）と潤滑油の長寿命化（省資源）に大きく貢献しています。

従来品に比べ燃費改善効果が0.2～0.4%優れることからCO₂削減貢献量を算出すると、アクループ1kgあたり10～20kgのCO₂削減に相当します。

省資源の
視点から

紙おむつの薄型化ニーズに対応する
『サンウェット SG』シリーズ

● CO₂削減貢献量 ▶ 1.8kgCO₂/製品kg



自重の数百倍から1000倍の水を吸収し、いったん吸収した水は多少の圧力をかけても離さない。これが高吸水性樹脂（SAP）の性能です。1978年に世界に先がけて上市后、紙おむつや生理用品など衛生材料として広く使われ、その後、農業・園芸、食品・流通、土木・建築、化粧品・雑貨、トイレタリー、ペット関連、電気・電子材料、塗料・接着など広い分野で使われるようになりました。

『サンウェットSG』は、尿をばっと広げてたくさん吸収、パルプ使用量を大きく減らすことができ、紙おむつの薄型化を可能にします。

パルプの使用削減分をCO₂換算すると、SAP 1kgあたりCO₂ 1.8kgの削減に相当します。

用語解説

【ライフサイクルアセスメント(LCA)】

製品が、原料採取～製造～流通～使用～リサイクル・廃棄にわたるライフサイクル全体で発生させる環境負荷（資源やエネルギーの消費、環境汚染物質や廃棄物の排出など）を、科学的、定量的、客観的に評価する技法。CO₂排出量として算出されることが多い。

環境パフォーマンス・ケミカルス 環境負荷低減に貢献する製品群

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカルス製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・ 省資源・温暖化防止	エネルギー効率アップ	燃費向上用潤滑油添加剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクループシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレクトロシリーズ
	エネルギー消費量低減	低温定着性トナーバインダー	ハイマーシリーズ、アペックスナローシリーズ
	軽量化、薄膜化	高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 透湿防水加工表皮用ポリウレタン 自動車内装用ウレタン系表皮材原料	エクセルフローシリーズ サンウェット SGシリーズ サンプレッ H-600 メルテックス LFシリーズ 
	高耐久性、長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレクトロシリーズ ペレストット、ペレトロンシリーズ
	節水・節電	濃縮液体洗剤用基剤	ピュアミール EP-300S
	収率アップ	潤滑油の収率アップ(脱ロウ助剤) 軽油の増産(低温流動性向上剤)	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護(汚染防止)	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡(ノンフロン)型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ(脱塩ビ) 水系塗料用ウレタン樹脂エマルジョン(無溶剤) 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤	レボン APL、ビューライトシリーズ エコノール TM-22 
カーボンニュートラル	バイオマス利用	ヒマシ油、貝殻使用合成木材	グリーンモジュール(バイオマスマーク取得)
環境改善(緑化)	保水力、植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュ GT-1

こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする機能を発揮する化学品」です。
 当社の製品はみなさまの生活のさまざまな場面でお役に立っています。

オフィスで…

コピー機の省エネに貢献
 重合トナー中間体
 『アベックスナロー』
 トナーバインダー
 『ハイマー』

紫外線・電子線で硬化し、
 繊細なデザインも再現
 UV・EB硬化樹脂用多官能モノマー
 『ネオマー』

しっかり吸水、
 保水して快適に
 高吸水性樹脂
 『サンウェット』
 『アクアパール』

静電気をシャットアウト
 プラスチック用
 永久帯電防止剤
 『ペレスタット』
 『ペレクトロン』

製造時の細かなゴミも
 徹底的に除去
 ハードディスク基板製造工程用洗浄剤
 『ケミクリーン』

洗濯もエコに
 液体洗剤用基剤
 『ピュアミール』
 『エマルミン』

家庭で…

ドライブで…

燃費向上に貢献
 潤滑油用粘度指数向上剤
 『アクルーブ』
 燃料油添加剤
 『サンフリック』

自動車内装材の
 高意匠化を実現する
 スラッシュ成形用ウレタンビーズ
 『メルテックス』

座り心地をUP
 シートクッション用ポリオール、
 ポリマーポリオール
 『サンニックス』
 『シャープフロー』
 『プライムボール』

薬を目的の
 場所に運ぶ
 腸溶性コーティング剤
 『ポリキッド』

乗員をしっかり保護
 シートベルト、
 エアバッグ原系用
 紡糸油剤
 『サンオイル』

樹脂の機能に+α、
 バンパーをカラフルに
 ポリオレフィン系
 樹脂改質剤
 『ユーメックス』

小型で大きな力
 アルミ電解コンデンサ用
 電解液
 『サンエレック』

生活・健康産業関連 プラスチック・繊維産業関連 環境・住設産業関連 他
石油・輸送機産業関連 情報・電気電子産業関連

ヘアケアに
ヘアセット剤用ポリウレタン樹脂エマルジョン
『ヘヤロール』
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』
ヘアコンディショナー・ヘアトリートメント基剤
『エコノール』

液体、クリーム、固体、
形状自在で広く活躍
香粧品用原料
『PEG』

快適な住環境に
住宅断熱材用高難燃性ポリオール
『ノンフレポール』

鮮度と風味を保存する
食品包装用
ドライラミネート接着剤
『ユーノフレックス』

下水処理に活躍
高分子凝集剤
『サンフロック』

病院で…

進化する医薬品に対応
日本薬局方（製造専用医薬品）
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
（製造専用医薬品）
『GEM』『レボン』

短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』
『アキュラシード』

医療機器として
外科手術用止血材
『マツダイト』
（ペットネーム：ハイドロフィット）

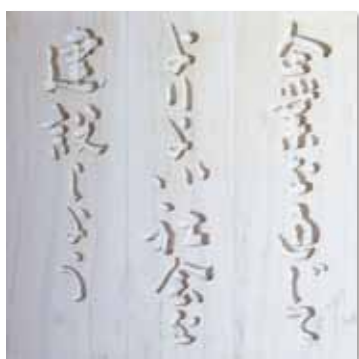
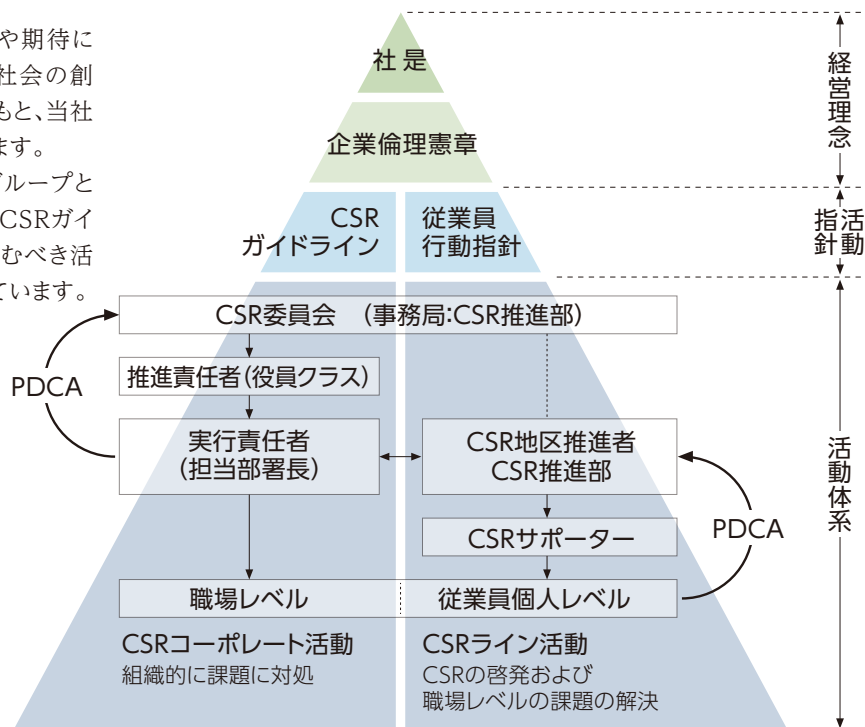
厨房で…

衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』『レボン』

三洋化成のCSR

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。

社是、企業倫理憲章のもと、当社グループとして組織的に取り組む活動指針としてCSRガイドラインを、従業員一人ひとりが取り組むべき活動指針として従業員行動指針を定めています。



社 是

企業を通じて
よりよい社会を建設しよう

企業倫理憲章 ▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/corporate/ethic.html>

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、社会貢献、人権尊重、各国・地域への貢献、反社会的勢力との関係遮断の8つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、経営補佐職(管理職)とともに、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効性のある管理体制の整備に努め、取引先にも本憲章への理解を求めます。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止に努め、社会には迅速かつ確に情報を公開して説明責任を果たすとともに、自らも含めて厳正な処分を行います。

CSRガイドライン

CSRを当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを設け、その実践について各CSR推進責任者がコミットメントを表明し具体的な取り組み内容を定めています。(▶P19、20)

従業員行動指針

従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載したもので、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記した指針です。関連する社内規定や法令、参考情報も記載し、参照場所や確認部署も併記してあります。

CSRマネジメント

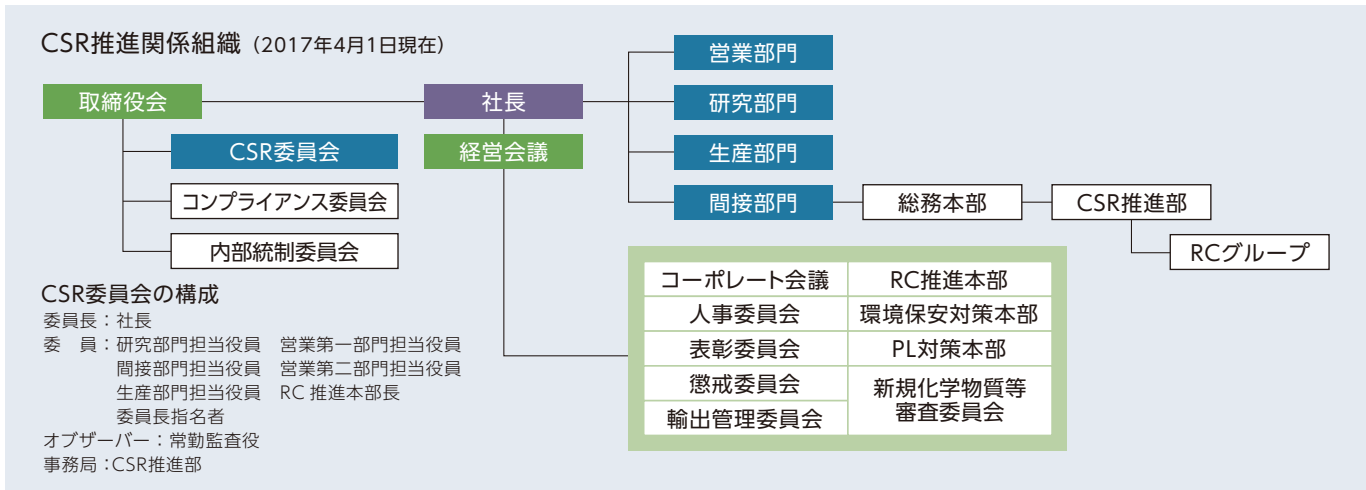
取り組むべきCSR課題について、基本方針を立て計画を立案・実行しそれをモニタリングして改善につなげていく全社的な仕組みとして、CSR委員会とCSR推進部を設けています。

CSR委員会

社長を委員長とし、各部門担当役員、RC推進本部長をメンバーとして、年2回定期的に開催し、グループのCSR活動についての基本方針および重要事項を審議・決定し、取り組み計画を定めて結果を確認し、全社的な観点で改善指示を行います。

CSR推進部

CSR推進部はCSR委員会の事務局を務め、CSRの方向性を見極めて取り組むべき課題を立案するとともに、CSR委員会での決定事項の進捗状況をフォローし、さらにCSR情報の開示やCSRの啓発活動を行います。



CSRコーポレート活動とCSRライン活動

■CSRコーポレート活動

CSRガイドラインを組織的に実践していくことを目的とし、CSR委員会で決定した推進計画に沿って、推進責任者の指揮のもと実行責任者がCSR活動を推進しています。

■CSRライン活動

全従業員のCSRマインドの醸成および職場レベルのCSR課題の解決を目的としています。

現在はCSRマインドの醸成のための教育・啓発活動に重点を置いて活動しています。

ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。

これらのステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しCSR活動の充実につとめています。

■コミュニケーションの機会

お客さま	展示会、商品説明会、監査・パートナー認定、グリーン調達、お問い合わせへの回答、安全性情報提供、PR誌 など
株主・投資家、金融機関	IR、株主総会、決算説明会、投資家向け説明会、各種調査への協力 など
地域社会	工場見学、イベント協賛、防災協力、各種社会活動、社会貢献、出張授業 など
行政	施策への協力・協働、各種調査への協力 など
メディア	プレスリリース、記者会見、取材協力、広告、協賛 など
大学・研究機関	共同研究、研究支援、講師派遣、寄付、リクルート など
従業員	面接、人事諸制度、健康管理、教育、レクリエーション活動、イントラネット、社内報、労使協議 など
お取引先	グリーン調達、CSR調達、意見交換会 など



CSRコーポレート活動 2016年度の取り組み結果と2017年度

CSRガイドライン項目	ガイドライン	推進責任者	主な課題
① 基本姿勢 (▶P17)	社会の要請や期待に応え、社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。 また、コーポレートガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。	間接部門 担当役員	(1) CSR推進体制の基盤強化 (2) コーポレート・ガバナンスの強化
② コンプライアンスの徹底 (▶P23)	当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たれず」と認識し、「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、事業活動のあらゆる場面で、社会的良識と清廉さをもって行動します。	企業倫理 担当役員	(1) コミュニケーション・ 職場風土の改善
③ 安全・防災の徹底 (▶P31、32)	あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。 無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。	環境保安 対策本部長	(1) ゼロ災の達成 (2) 生産現場の潜在的危険性の 抽出と対策実施
④ 社会に貢献する 製品開発促進 (▶P12~14)	社会に有用な製品を提供することにより、顧客の満足と信用の拡大に努め、社会の健全な発展に貢献します。 また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。	研究業務 本部長	(1) 製品を通じた CO ₂ 削減貢献量算出
⑤ PLおよび 品質管理の向上 (▶P33、34)	製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全性を最優先に製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。 また、適正な製品情報を提供し、かつ問合せやクレームなどに誠実に応えていきます。	生産業務 本部長	(1) 製品の国内外法令への 適合性審査 (2) 品質保証に関わる 取り組みの強化
⑥ 環境保護への 取り組み強化 (▶P24~30)	地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識のもと、省エネ、CO ₂ 削減、省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。	RC推進 本部長	(1) 「Global S-TEC Level1」 推進 (2) 生物多様性への対応
⑦ リスクマネジメント 推進と内部統制 システム強化 (▶P21、22)	経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。 また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。	監査本部長	(1) 財務報告以外の 内部統制システムの構築 (2) SDNの財務報告に係る 内部統制システムの構築
⑧ ステークホルダー との対話促進 (▶P34、36)	顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。	総務本部長	(1) 積極的な情報開示 (2) 企業ブランド力の向上 (3) 社内報の活用
⑨ 人材の確保・ 育成と人権推進 (▶P9、10、39~42)	従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。 また、児童労働や強制労働を排除します。	人事本部長	(1) 真のワーク・ライフ・バランスの推進 (2) 人材の確保・育成 (3) 障がい者の雇用促進
⑩ グリーン調達の 推進 (▶P35)	調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。 加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを協力して実践するよう努めます。	購買本部長	(1) サプライチェーン全体の CSR向上
⑪ 社会貢献活動の 推進 (▶P37、38)	「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。 また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。	総務本部長	(1) 森づくり活動を通じた 社会貢献活動の実施 (2) 地域社会や各種公益団体への 多分野にわたる支援活動の推進

の活動計画

2016年度目標	2016年度結果	自己評価	2017年度計画
CSR活動のPDCA推進	・2016年度CSR活動実施状況をCSR委員会で確認した。 ・組織別にCSRの自己評価を行い、対応策を2017年度計画に取り入れた。 ・社会貢献活動方針を策定した。	○	・2017年度CSR活動実施状況を確認する。 ・CSR自己評価を継続実施する。
社会貢献活動方針の策定			
コーポレートガバナンス・ガイドラインの開示	・法改正に対応し、コーポレートガバナンス・ガイドラインをホームページ等で開示した。	○	・法改正に対応した組織・運営体制等の見直しを継続実施する。 ・規定類の見直しを実施する。
コンプライアンス教育の実施	・新入社員、主任職・部課長職昇格者に対してコンプライアンス教育を実施した。 ・「どうすれば風土は変わる?こうすれば風土は変わる!」をテーマに全部署で他社での風土改善事例に関する勉強会を実施した。 ・コンプライアンス通信(第3弾)を発行した。	○	・新入社員、新任取締役・執行役員、昇格者の教育を実施する。 ・「360度フィードバック」(▶P23)を導入する。
社員の休業災害・不労災害ゼロ	・社員の休業災害2件、不労災害5件発生。	×	・事故・災害対策の徹底と水平展開を実施し、ゼロ災達成を目指す。
リスクアセスメントの推進 安全教育センターでの教育推進	・2016年度はグループ全体で1,335件実施した。 ・安全教育センターで初級・中級・上級のクラス別体験教育を実施した。	○	・リスクアセスメントに基づくリスク低減策を推進する。 ・社員および協力会社員の教育を継続実施する。
エコ製品比率20.8% CO2削減貢献量40万トン	・エコ製品比率は23.1% ・新たに16品目を加え、計97品目についてCO2の削減貢献量を算定した。2016年度のCO2削減貢献量は32.3万トン。	△	・品目を拡大して継続実施する。
製品の国内外法令への適合性審査 REACH本登録する物質を選定	・化審法等国内外の法令への適合性審査を実施した。 ・EUへの輸出货量1~100トンの物質についてREACH本登録する物質を選定した。	○	・各種審査を継続実施する。 ・EUへの輸出货量1~100トンの物質についてREACH本登録を実施する。
クレーム件数を2015年度実績比半減以下	・複数工場で生産する製品の技術情報交流会等を実施した。 ・クレーム件数2015年度比37%削減も目標未達であった。	△	・クレーム低減、試作失敗の低減をチャレンジ契約テーマとして推進する。 ・複数工場で生産する製品の技術情報交流会を実施する。
*国内CO2排出量19万トン以下 *廃棄物発生量5万トン以下	・国内CO2排出量20.0万トン ・廃棄物発生量5.7万トン	×	・各種ワーキンググループ活動を推進する。
森林整備活動の実施 RSPO活動の推進	・森づくり活動を継続実施した。 ・認証パーム油(誘導体)の調達可能性を調査した。	○	・継続実施する。
設備投資の誤算リスクに対するシステム運用開始	・設備投資の誤算リスクについて内部統制システムを運用開始した。 ・情報・ノウハウの誤算リスクについて内部統制システムを構築した。	○	・製品開発遅延リスクについて内部統制システムを構築する。 ・外部からの調達リスクについて内部統制システムを構築する。
SDNの財務報告に対するシステム運用開始	・SDNの財務報告に係る内部統制システムに関し、業務フロー図、業務記述書を見直し、運用開始した。(人事システムを除く)	○	・SDNの人事システム導入に伴う業務フロー変更対応を行う。
各種媒体を用いた積極的な情報開示	・IR活動のほか、製品説明会等を実施するなど積極的なメディア対応を行った。 ・中国語版ホームページを開設した。 ・中国語版商品カタログを作成した。	○	・新製品・新技術だけでなく、切り口を変え積極的にリリースを進める。
ブランド強化策の実施	・中国SNSで製品紹介を開始した。 ・女子プロゴルファー セキ・ユウティン選手とスポンサー契約した。	○	・さらなるブランド力強化策を検討する。
社内報による経営方針の従業員への浸透	・社内報に経営者からのメッセージを掲載し、経営方針の社内への浸透を図った。	○	・継続実施する。
フレックス勤務制度の導入 各種研修会等の実施	・全部門でフレックスタイム制度を導入した。 ・グローバル人材育成のための語学研修・海外留学、オープンセミナー、階層別教育など各種教育・研修を実施した。 ・部門別教育訓練運営細則を制定し、運用開始した。 ・女性活躍推進の支援制度に関する労使専門委員会の設置、旧姓使用制度などの追加施策を実施した。	○	・働き方改革を推進する。 ・教育・研修を継続実施する。
障がい者雇用率2%以上	・障がい者雇用率は2.09%。	○	・2.0%超を維持する。
サプライヤーアンケート調査の実施および結果のフィードバック	・国内調達先向けにCSRに対するアンケート調査を実施し、結果をフィードバックした。 ・国内外各関係会社とCSR調達活動の協働を開始した。	○	・海外調達先向けにCSR・環境活動のアンケート調査を実施する(1回/2年)
森づくり活動の実施	・従業員とその家族による活動として2回、新入社員教育の一環として1回、計3回の森づくり活動を実施した。	○	・活動活性化の方策を検討しながら継続実施する。
各種活動の実施	・小学校への出張授業を拡大し、計12箇所で実施した。 ・中学生のチャレンジ体験を受け入れた。 ・高校生のキャリアゼミで特別講師として参加した。 ・寄付基準に基づき寄付を実施した。	○	・継続実施する

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。金融庁と東京証券取引所が取りまとめたコーポレートガバナンス・コード(上場企業を守るべき行動規範を示した企業統治の指針)にも積極的に対応することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

取締役会については、2016年6月から、独立社外取締役を1名増員し2名体制とすることで、ガバナンスの一層の強化を図りました。また、取締役会の実効性評価を行い、実効性に問題がないことを確認するとともに、更なる取締役会の機能強化に向けて課題抽出を行いました。

監査については、監査役会直轄の組織として監査役スタッフ室を新設し、監査役の指示に基づき監査役スタッフ室員が職務を遂行できる環境を整えました。

当社ホームページにガバナンスの状況について記載したコーポレート・ガバナンスに関する報告書と、ガバナンスに関する考え方や枠組みをまとめたコーポレートガバナンス・ガイドラインを掲載しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/governance.html

内部統制システム

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

■内部統制委員会

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。

■内部統制部

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスをを行います。また、以下の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

- ①会社法に係る内部統制システム
- ②金融商品取引法で規定された財務報告に係る内部統制システム
- ③財務報告以外のリスクに係る内部統制システム

①会社法に係る内部統制

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年の取締役会で決議、公表し、適宜見直しを行っています。直近では、2015年5月施行の改正会社法で新設されたグループ内部統制に関する内容等を盛り込んで改定しました。

また、2016年度の構築・運用状況を評価し、その結果を内部統制委員会に報告するとともに、その概要を2016年度事業報告に開示しました。

②財務報告に係る内部統制(金融商品取引法)

内部統制部が全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告しています。

2017年6月に、当社が有効と判断した2016年度の内部統制報告書に会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え、関東財務局に提出しました。

③財務報告以外のリスクに係る内部統制

現在想定しているリスクとそのシステム構築および実施状況は下表の通りです。

リスク軽減策の手順書、セルフチェックシートなど一連の文書類は、イントラネットに掲示し、従業員はいつでも閲覧できるようにしています。

2016年度は設備投資の誤算リスク、情報・ノウハウの伝承リスクに対するシステム構築を行いました。

構築済、運用・評価中のシステム

- 海外進出リスク
- 原油価格リスク
- 競合他社動向リスク
- 情報漏洩リスク
- 生産能力リスク
- 設備投資の誤算リスク
- 人的資源リスク
- 為替変動リスク
- 情報・ノウハウの伝承リスク

2018年度までに構築予定のシステム

- 製品開発の遅延リスク
- 外部からの調達リスク

用語解説

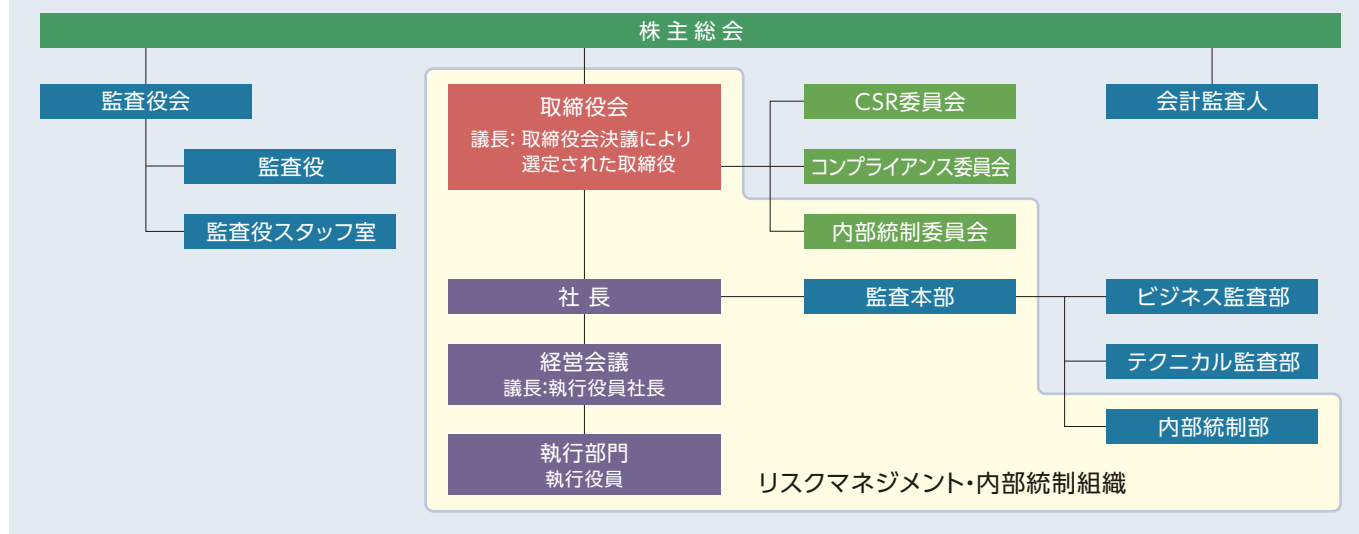
【コーポレート・ガバナンス(企業統治)】

企業経営の効率性、公平性、透明性を確保するための仕組みのこと。具体的には、ステークホルダーの権利を尊重し、監視・監督機能を強化するための組織や規則を整備・運営し、適切な情報開示をすること。コーポレート・ガバナンスを強化することで企業の不正行為を防止し、競争力・収益力を拡大するという考え方が浸透してきた。

【内部統制】

企業が業務を適正に行うための体制を構築すること。「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」という4つの目的を達成するため、各業務での基準や手続きを定め、それに基づいて管理、監視、保証を行う。会社法や金融商品取引法などに幅広く規定されている。

コーポレート・ガバナンス体制 (2017年4月1日現在)



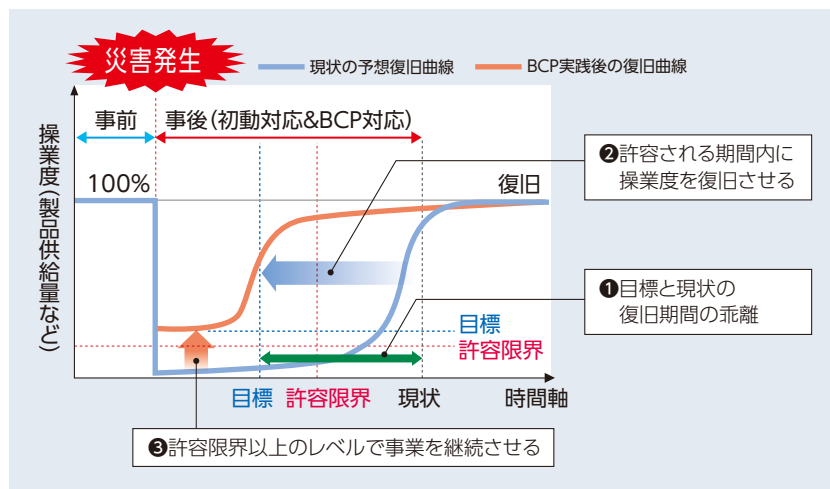
リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、業務責任規定、製造物責任(PL)基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定を定め、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制部が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

■BCP(事業継続計画)

BCPは、企業が大規模地震や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは、2007～2014年度を期間としたBCPプロジェクトにおいて、大規模地震とパンデミック(感染症の全国的・世界的な大流行)を想定したBCPを策定しました。2014年度末にプロジェクトは解散しましたが、BCP事務局は内部統制部内に存続させ、文書改定などを担当しています。また、地区ごとに実地訓練を継続しています。



情報管理

■機密情報の管理

情報化の進展、雇用の流動化等、企業環境は急速に変化しています。当社では2014年に機密防衛規定を機密管理規定として全面改定しました。

規定改定にあたり、機密事項取扱責任者となる各部署長等を対象とした講習会を実施し、さらに部署ごとに勉強会を実施することで、改定内容の説明および趣旨の徹底を図りました。

ITのセキュリティ確保については、情報システムセキュリティ規定、パソコンおよびネットワーク管理規定を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のラ

イセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。

個人情報の保護については、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた個人情報保護方針を制定しています。

またマイナンバー制度については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に沿った特定個人情報取扱規定を定め、情報の取り扱いのルールを定めるとともに、セキュリティが確保できるITシステムを採用して運営しています。

個人情報保護方針 ▶ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy.html>

コンプライアンス

コンプライアンスマネジメント

■コンプライアンス体制

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス事項に関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しており、監査本部のビジネス、テクニカルの各監査部がそれぞれの担当分野で組織横断的に監査を行っています。内部統制部はコンプライアンスに関する問題指摘や啓発活動を担います。

このほか、規定に定める社内監査に加え、監督官庁やユーザーによる社外監査が実施されており、監査本部がこれら監査の状況を取りまとめています。

コンプライアンス推進施策

■教育・啓発活動

新入社員や主任職・部課長職昇格者の研修では、研修プログラムにコンプライアンス教育を取り入れています。

また、毎年秋には企業倫理月間を設け、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当に報告しています。特に近年は企業不祥事の背景にある企業風土に焦点を当て、風土改革がコンプライアンスにつながることを学んでいます。

2016年度の企業倫理月間では、風土改革のために他社で実施されている取り組みを紹介し、その長所・短所や当社での有効性について意見交換する勉強会を実施しました。

こうした他社事例を参考に、2017年度には当社グループで「360度フィードバック」を実施することとしました。「360度フィードバック」とは、企業風土に大きな影響を与える上位職者（対象者）に対して、その上司・同僚・部下が対象者の職場での行動から感じることを伝える（フィードバックする）ことで対象者の自己変革を促し、これを通じて風土を改革する取り組みです。2017年度は、役員・本部長職を対象者として実施します。



2016年度企業倫理月間啓発ポスター

■違反事例への対処

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定するとともに、全社的な再発防止策を審議・決定します。2016年度は懲戒案件が2件発生し、違反内容と処分結果を社内に公表しました。

■内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口（ホットライン）を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、通報者の保護には十分配慮しています。

2016年度のホットラインの利用件数は4件でした。

■コンプライアンス通信第3弾

従業員のコンプライアンス意識の向上を目的にイントラネット上にコンプライアンス通信を掲載しています。2008～2009年度の第1弾、2011～2012年度の第2弾に続き、2014～2016年には第3弾「改善!!職場風土からのコンプライアンス」を連載しました。毎回アンケートを実施し、その結果も踏まえたオリジナル教材の作成や外部の教育研修機関が作成した教材を活用するなど、読んでもらえる通信を目指して工夫しています。



コンプライアンス通信

■化審法資格

化学品を取り扱っている当社グループにとって重要な法令である化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）については、「化審法順守の心得」のリーフレットを全社員に配布し、勉強会や全社員必須の社内資格試験を実施しています。

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

当社は、1996年にRCに関する経営方針を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会（現 一般社団法人日本化学工業協会RC委員会）に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画「S-TEC」を開始。2004年度からは国内関係会社、2007年度からは海外関係会社に対象範囲を拡大し、グループとしての環境経営に取り組んでいます。2005年の京都議定書発効を機に京都議定書に関する活動方針を、2013年には生物多様性に関する活動方針を定め活動内容を拡充するとともに、2014年にはRC世界憲章に同意し署名しました。

レスポンシブル・ケア(RC)に関する経営方針

- ①無事故・無災害の操業を継続し、地球環境との調和を図ることを経営の優先的重要課題とします。
- ②事業活動のあらゆる場面において、コンプライアンス（法令順守）に徹し、また行政当局の施策や国際的な取り決めなどに協力します。
- ③製品の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全」の継続的改善に注力します。
- ④環境負荷の低減のため、製品の開発・生産にあたっては温暖化ガス排出削減、省エネルギー、省資源に努力し、またリサイクル化、廃棄物の減量、化学物質の排出量低減を推進します。
- ⑤顧客が満足し、安心して使用できる製品を供給することはもとより、製品安全に関する最新情報の収集に努め、これらの情報を顧客に提供します。
- ⑥生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。
- ⑦関係行政当局、地域社会と環境保護活動に関してコミュニケーションを深めます。

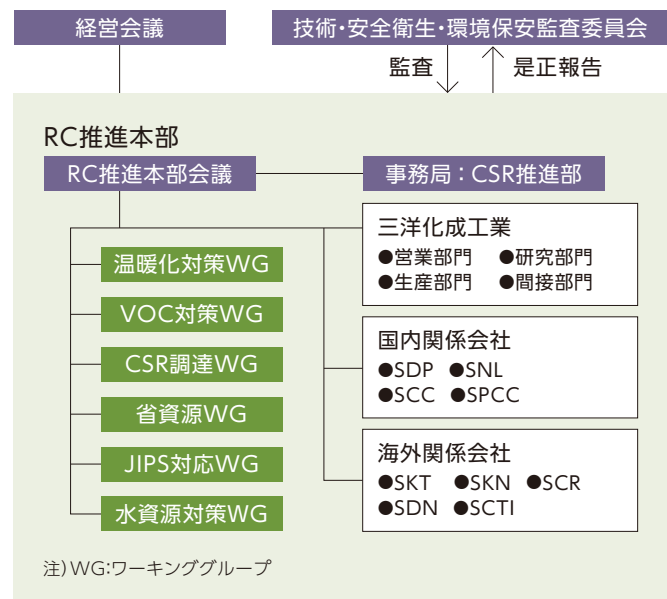
RCに関する経営方針、京都議定書に関する活動方針、生物多様性に関する活動方針 ▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/policy.html>

RC推進体制

RC活動をグローバルで推進するためRC推進本部を組織しています。

年2回の全社会議で環境目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、温暖化対策、CSR調達、水資源対策などのテーマに特化したワーキンググループ(WG)活動を行っています。

RC活動推進ツールのひとつとして、環境、品質のマネジメントシステムISO14001、ISO9001を利用しています。RCに関する監査は、事業所内で行うISO14001内部監査のほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会が各事業所を訪問して行う監査、生産本部内で行う安全面・品質面を主体とした工場間監査、テクニカル監査部が行うテクニカル監査を実施しており、マネジメントシステムの改善につなげています。



用語解説

【レスポンシブル・ケア(RC)】

「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動です。



環境活動計画「S-TEC」

S-TEC:Sanyo Tactics for Eco Challenge

省エネルギーや化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境保全のための優先取組計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。

2015年度から2018年度を期間とする「S-TEC」では、活動名称を「Global S-TEC Level 1」として取り組んでいます。グローバル化の進行により海外関係会社の生産量比率が増加してきたことから、取組みテーマにより国内目標、海外目標、海外関係会社を包含したグローバル目標を導入しました。

2016年度の実績 ▶Web版のP53～60に環境関連データ集を掲載しています。

テーマ	2018年度末目標		進捗状況 (対前年%)	2016年度の取組み結果	評価
①省エネルギー	グローバル	生産量あたりの エネルギー消費原単位を 2014年度比 5.9%削減	▲1.1% (+0.2%)	海外関係会社では前年比1.8%削減したが、名古屋工場でのコジエ 設備トラブルなどにより、グローバルでは対前年0.2%の増加となった。	×
②温暖化ガス 排出削減	国内	CO ₂ 排出量を 19万トン以下	20.0万トン (+1.8%)	エジェクターの真空ポンプ化、ボイラーの燃料転換などにより2千トン 削減したが、コジエ設備のトラブルや重油の使用増などが原因で、 国内事業所では4千トン増加した。	×
	海外	生産量あたりの CO ₂ 排出原単位を 2014年度比 7.2%削減	▲0.2% (▲3.7%)	乾燥機の改良、設備トラブルの減少などで対前年3.7%の削減となった。	△
③水資源保護	グローバル	生産量あたりの 用水原単位を 2014年度比 6.8%削減	▲0.2% (▲1.9%)	水資源対策WGを立ち上げ、用水の繰り返し使用やリサイクルなどの 削減アイテムを実行し、対前年1.9%の削減となった。	△
④廃棄物削減	グローバル	廃棄物発生量 5万トン以下	5.7万トン (+15.4%)	生産量の増加、廃液量の増加、有価売却品の減少などで、廃棄物発生 量は対前年7千トン増加の5.7万トンとなった。	×
		埋立処分量 10トン以下	23トン (▲44.5%)	SCRでのトナーバインダー生産終了に伴い2014～2015年度にかけ て一時的に埋立処分量が増加したが、処分が完了したため、対前年 44.5%削減の23トンとなった。目標達成に向け順調に推移している。	○
⑤化学物質 排出削減	国内	VOC*排出量を 80トン以下	99トン (▲61.4%)	2016年度から鹿島工場でVOC処理装置が本格稼働した。これにより 排出量は約160トン減少し、対前年61.4%削減の99トンとなった。 目標達成に向け順調に推移している。	○

グローバルは国内外連結を表す。

※改正法および旧法のPRTR法対象物質と一般社団法人日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量

評価の目安 ○:目標を大幅に上回った ○:目標を達成した、あるいは順調に推移 △:改善はあるものの目標未達 ×:目標に大幅未達、あるいは取組みが不十分

TOPICS

鹿島工場VOC処理装置

2015年度、鹿島工場のVOC排出量は、国内事業所全体の排出量の約8割を占めていましたが、2016年度からVOC処理装置が本格稼働し、酢酸エチル、メタクリル酸メチルなどの大気排出量を154トン削減できました。

当社は2006年度以降VOC排出削減に取り組んでおり、2006年度には418トンあった国内事業所からの排出量は、各工場の取組みにより2015年度には255トンに減少しました。さらに本装置の稼働で2016年度には99トンまで減少させることができました。



鹿島工場VOC処理装置

省エネルギー

「S-TEC」の中では、省エネと温暖化ガス排出削減を重点取組項目としています。

京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定めるとともに、国内各事業所と温暖化対策ワーキンググループ(WG)を結成し、以降、エネルギー使用の効率化、生産プロセス改善や燃料転換などに取り組んでいます。

グローバル目標として、生産量あたりのエネルギー消費原単位を2014年度比5.9%削減することを定めています。

2016年度は、大半の事業所で前年比改善がみられたものの、主に名古屋工場でのコジェネ設備トラブルによる悪化で相殺され、エネルギー消費原単位は対前年0.2%の増加(2014年度比では1.1%の削減)となりました。

温暖化ガス排出削減

2018年度の国内事業所のCO₂削減目標は、排出量を19万トン以下とすることです。また、日本政府の目標と同じく2030年の温暖化ガス排出量の国内目標を2005年度比25.4%減の16万トン以下と定めています。

2016年度、国内事業所では、エジェクターの真空ポンプ化、ボイラーの燃料転換などにより2千トン削減しましたが、コジェネ設備のトラブルや廃棄物処理用の重油の使用増などが原因で、対前年4千トン増加しCO₂排出量は20万トンとなりました。コジェネ設備の更新および重油の燃料転換により排出量削減を図ります。

海外関係会社は生産量あたりのCO₂排出原単位を2014年度基準7.2%削減する目標としています。2016年度は乾燥機の改良、設備トラブルの減少などでCO₂排出原単位は対前年3.7%削減(2014年度比では0.2%の削減)できました。

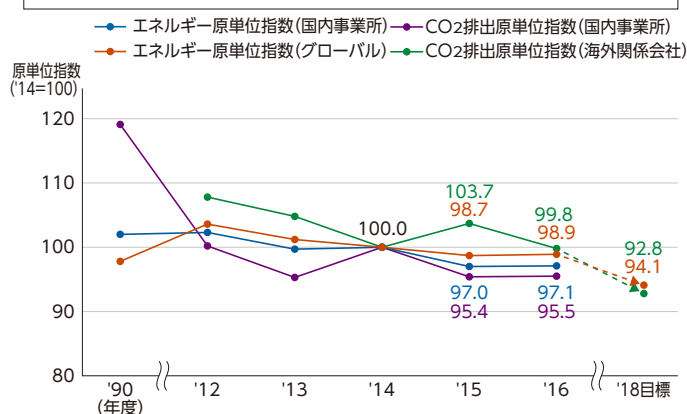
水資源保護

水資源保護の観点から、「Global S-TEC Level 1」では、生産量あたりの用水使用原単位を指標に取り入れ、2014年度比6.8%削減することを目標としています。

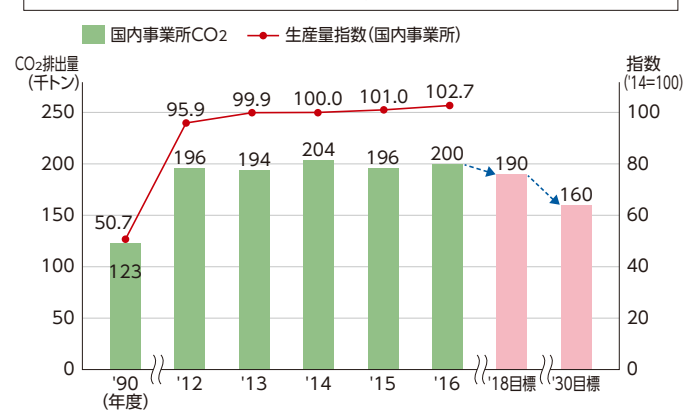
国内各事業所と水資源対策WGを結成し、生産プロセスで使用する水の繰り返し使用やリサイクル使用、蒸気ドレンの再利用などの削減アイテムを台帳化して進捗管理するとともに海外グループとも情報共有して活動を推進しています。

2016年度は対前年1.9%の削減となりましたが、2014年度比では0.2%の削減にとどまりました。2015年度から用水使用量が多い製品の生産量が増加しているため、WG活動のさらなる推進により目標達成を目指します。

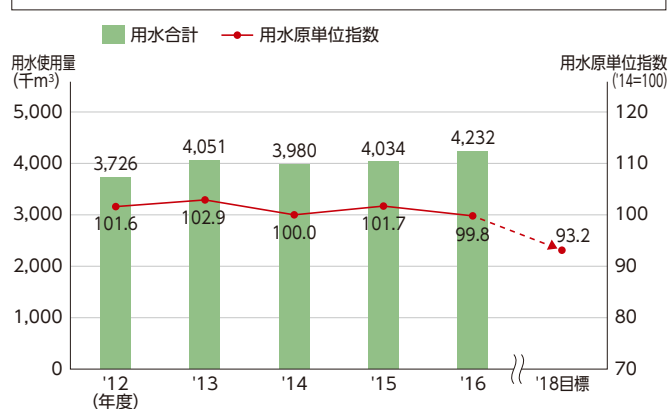
生産量あたり原単位の推移



温暖化ガス排出の推移



用水使用量と生産量あたり原単位



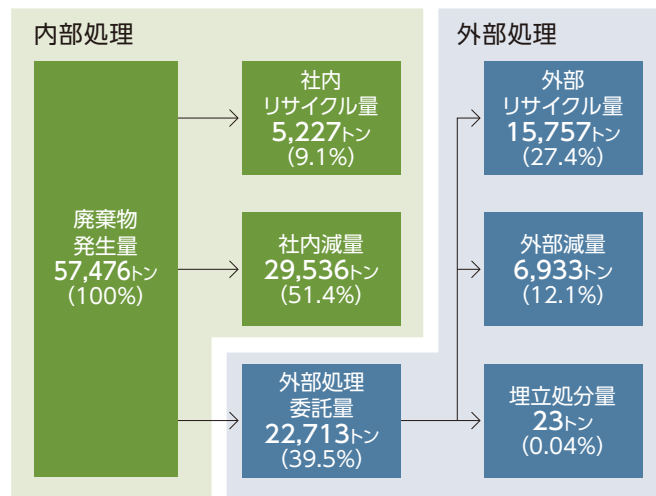
省資源・廃棄物削減活動

資源の有効利用のため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

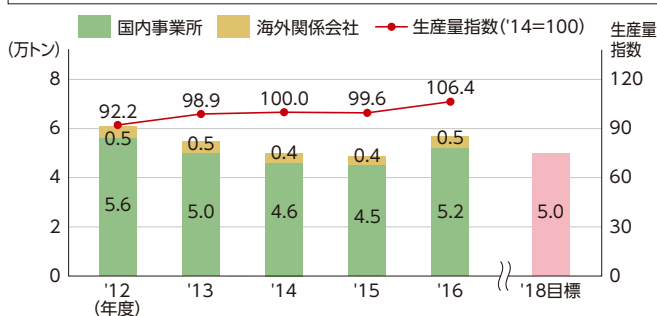
2007年に7.2万トンあった国内の廃棄物発生量は、2度の廃棄物削減チャレンジ契約(▶P39)により2014年には4.6万トンまで減少しました。2015～2018年度を期間とする「Global S-TEC Level 1」では、海外での生産増を見込むことから、国内外連結の廃棄物発生量を5万トンを超えないようにする目標としています。埋立処分量は、リサイクル推進により、国内外連結で10トン以下とする目標です。

しかしながら、2016年度は、生産量の増加、廃液量の増加、有価売却品の減少などにより、廃棄物発生量は対前年7千トン増加の5.7万トンとなりました。埋立処分量は、SCRでのトナーバインダー生産終了に伴う埋立廃棄物の処分が完了したため、前年比44.5%減の23トンとなりました。

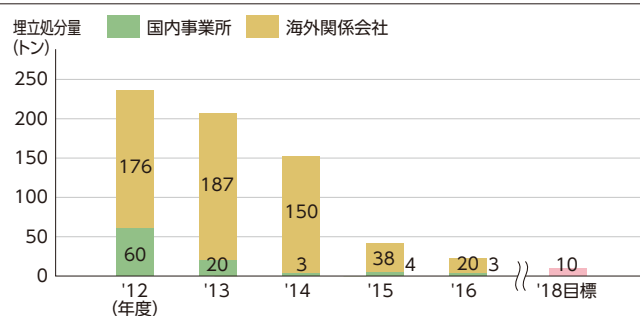
■ 廃棄物のマテリアルフロー (2016年度)



廃棄物発生量の推移



埋立処分量の推移



化学物質排出削減

▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減対策とその効果はWeb版のP58、59に掲載しています。

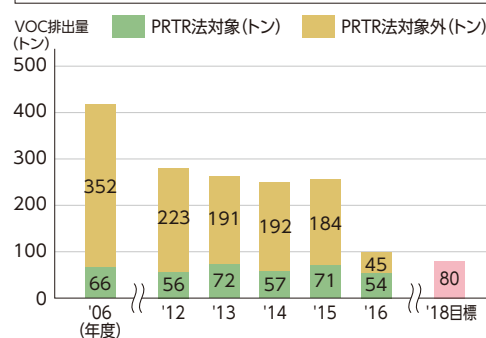
環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を定めて排出削減を推進する自主活動を行っています。

当社グループでの化学物質の環境への排出はほとんどが大気への排出であることから、2006年度以降、PRTR法対象外の溶剤類なども含めたVOC排出削減に取り組んでおり、国内事業所での排出総量を2018年度に80トン以下にすることを目標としています。

2016年度の排出量は、鹿島工場に設置したVOC処理装置の本格稼働により、対前年156トン減少して99トンとなり、2018年度の国内目標に大きく近づきました。

一方、海外でもVOC規制の動きが活発化しており、タイでは既にタイ版PRTR法が施行され、中国でも近々VOC規制の内容が明らかになる見込みです。これらの動きに合わせて海外でのVOC削減目標を設定し取り組んでいきます。

VOC排出の推移 (国内事業所)



■ PRTR法対象物質の2016年度実績 (国内事業所)

(単位:トン)

	取扱物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当社	125	133,308	38.7	0.7	0	503.5
国内関係会社	53	189,370	14.9	0.1	0	10.0
合計	のべ131	322,678	53.6	0.8	0	513.5

公害防止

大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法令等の規制値を順守するとともに、これら汚染物質の排出の抑制につとめています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会をとらえて自社敷地内での自主調査を

継続し、特に問題は発生していません。2016年度は川崎地区で廃液ミスト飛散に関する近隣工場からの苦情が2件発生し、設備対応により再発防止を図りました。環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありません。

生物多様性の取り組み

当社は、2009年に制定したCSRガイドラインの中で生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、経団連「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動（▶P37）を開始しました。2013年には、より具体的な取り組みを示す生物多様性に関する活動方針を定めました。この方針には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを定めています。

生物多様性に関する活動方針 ▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/policy.html>

活動方針に対するアクション

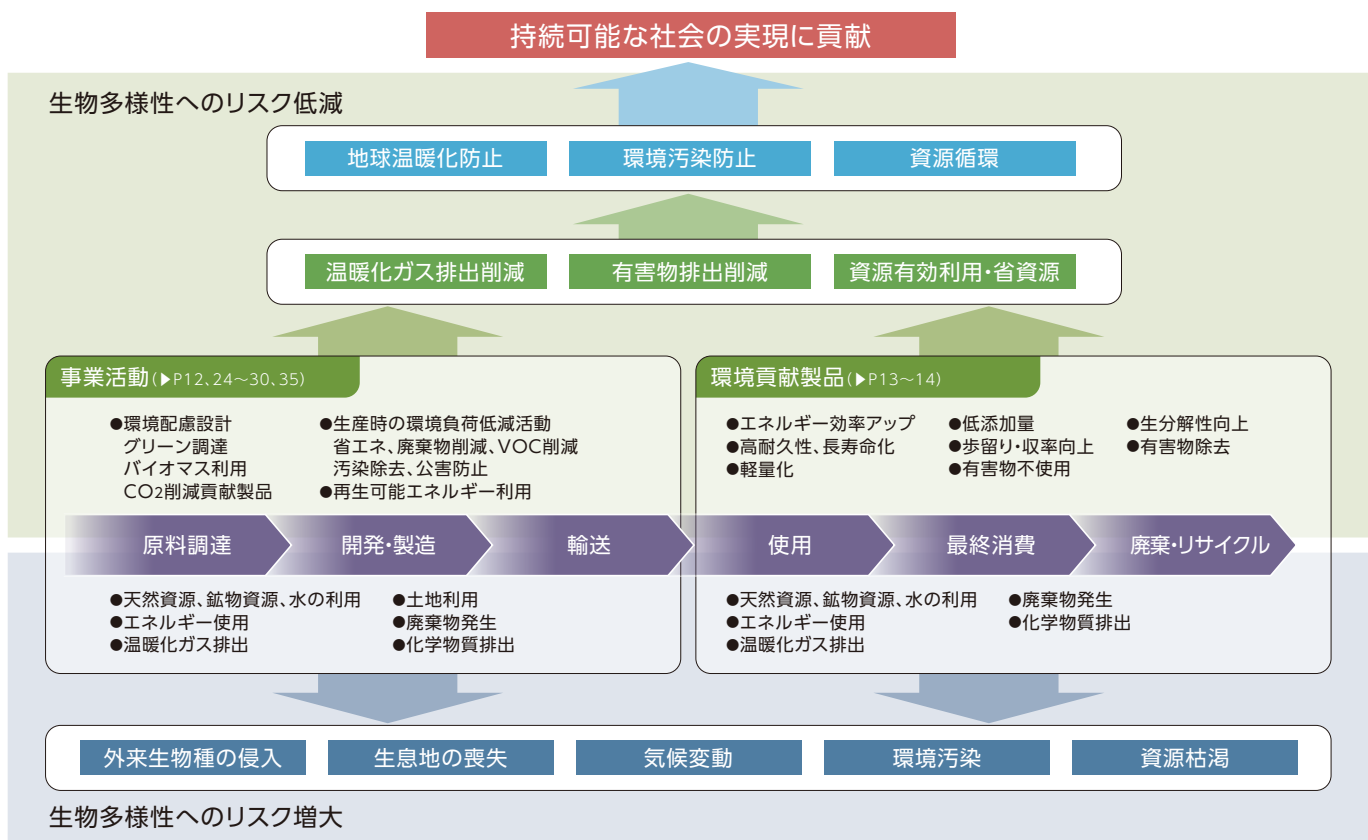
■ 製品開発

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境パフォーマンス・ケミカル製品群の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。また、遺伝子組換え生物を利用してタンパク質合成を行う際には、カルタヘナ法順守はもちろんのこと、バイオセーフティを確実なものとするための自主基準を設けて運用しています。

■ 原料調達:RSPO活動

パーム油については、持続可能性を維持するため国際的な認証制度の取り組みが始まっています。当社でもパーム油由来原料の使用が多いことから、2013年、RSPOへ加入しました。加盟企業には、認証パーム油（誘導体）への切り替えが求められており、当社でも導入を検討しています。

■ 製品のライフサイクルでの生物多様性への影響



用語解説

【生物多様性】

さまざまな生き物がさまざまな影響あいながら存在すること。人類が生存するための基盤でありながら、人間の活動によって生態系が崩壊するなど危機的な状況になってきている。

世界全体でこの問題に取り組むための生物多様性条約では「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」の3つのレベルがあるとしている。

【RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)】

熱帯雨林の伐採やそれに伴う野生生物の生息地の縮小などの環境問題や、農園における劣悪な労働環境・人権問題に配慮し、持続可能性を確保したパーム油生産を行うため、WWF(世界自然保護基金)等が中心となり2004年に設立したNGO。

環境経営指標

環境会計 (期間:2016年4月1日～2017年3月31日) ▶ホームページ環境関連データ集に2011～2016年度のトレンドを掲載しています。

集計範囲

環境会計ガイドライン2005年度版(環境省)に沿って、当社と国内の全関係会社9社、生産拠点を持つ海外関係会社5社を連結して集計しました。ただし、SKTは、決算と同じ2016年1月1日～12月31日を期間としています。

■ 環境保全のための投資額および費用額

事業活動に応じた分類

(単位:百万円)

分 類		投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}
事業エリア内 コスト	①公害防止コスト	116	833
	②地球環境保全コスト	165	600
	③資源循環コスト	33	1,715
上・下流コスト		0	36
管理活動コスト		4	441
研究開発コスト		—	773
社会活動コスト		0	103
環境損傷コスト		0	11
合 計		318	4,511

※1:投資額は当該期間の検収ベースでの金額

※2:費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

(単位:百万円)

分 類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	115	592
②オゾン層保護対策	0	0
③大気環境保全	36	387
④騒音・振動対策	3	66
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	73	402
⑥廃棄物・リサイクル対策	76	1,722
⑦化学物質対策	0	303
⑧自然環境保全	11	13
⑨その他	3	254
合 計	318	3,738

(注) 研究開発にかかる費用は分類していない

■ 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

効果の内容		金 額	主な実施アイテム
省エネルギーによる効果		204	廃熱利用、コージェネ等による電力・蒸気節減
省資源による 効果	廃棄物削減効果	39	プロセス改善等による発生抑制
	原材料使用量低減(収率向上)による効果	241	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
	リサイクルにより得られる収入	124	廃溶剤、使用済容器等の売却益
合 計		608	

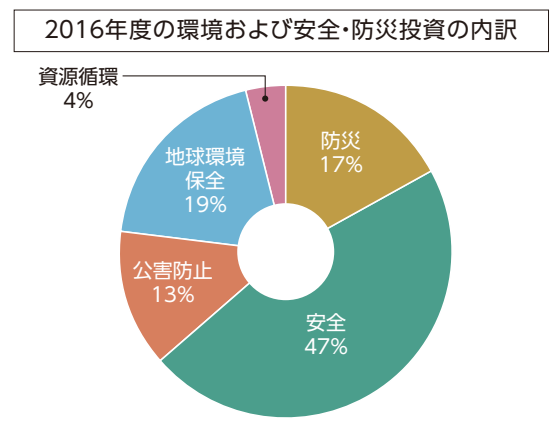
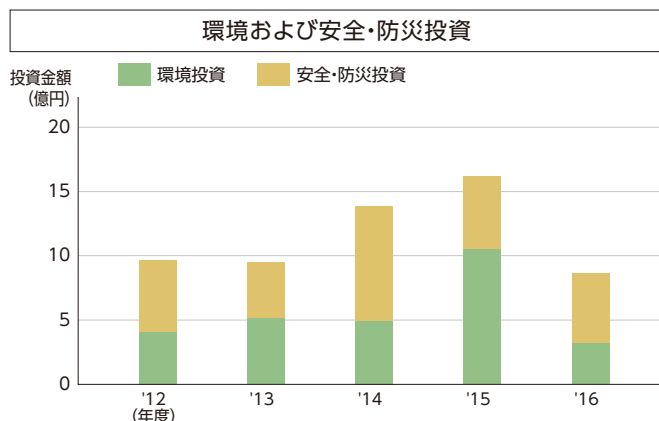
(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む

環境および安全・防災投資

RC活動は、事業活動において環境保全と安全確保に取り組む活動です。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など安全・防災面への投資も積極的に行っています。

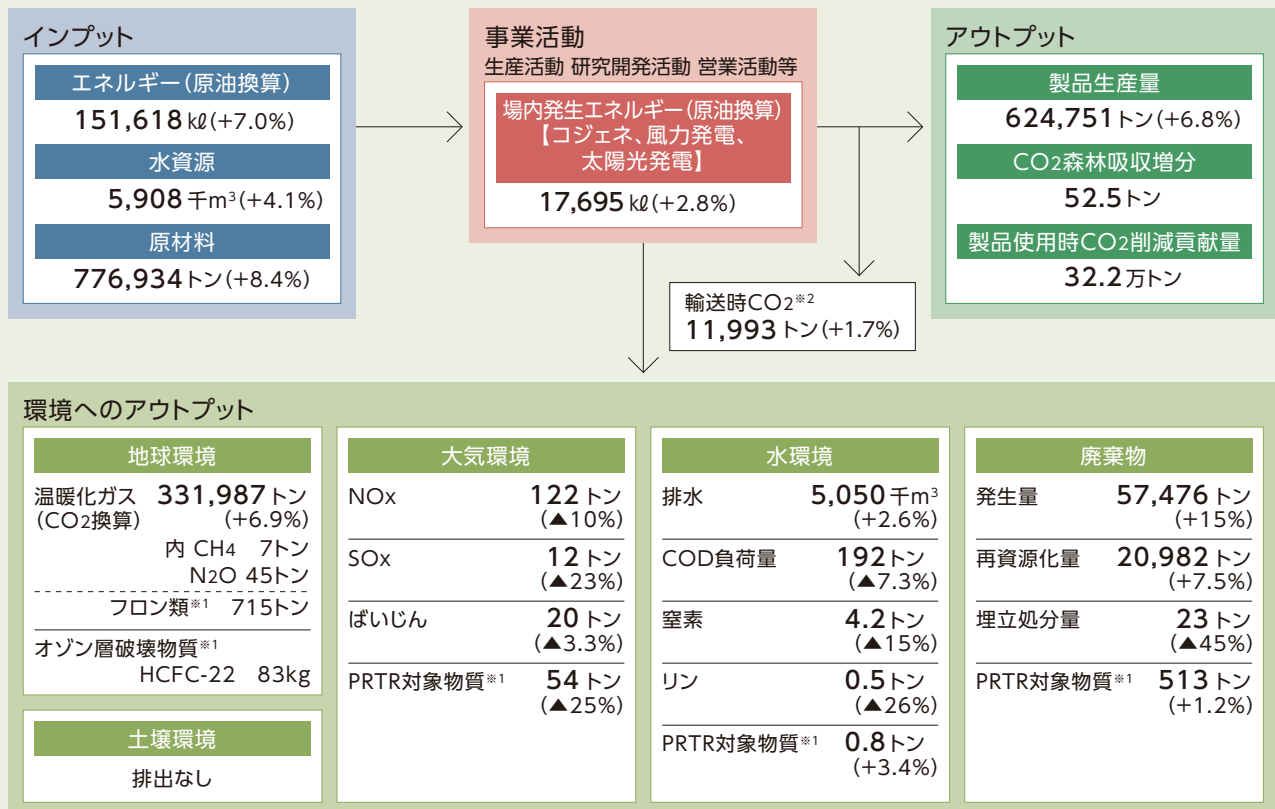
2016年度は環境投資が3.2億円(鹿島工場のVOC処理装

置、名古屋工場でのボイラーの燃料転換など)、安全・防災投資が5.5億円(衣浦工場の自動閉扉設置、鹿島工場の消火配管更新など)でした。



2016年度のマテリアルフロー 国内外連結値。ただし※1は国内事業所の合計値、※2は当社単体+SDP+SNLの合計値。

()内は対前年比率



MEMO

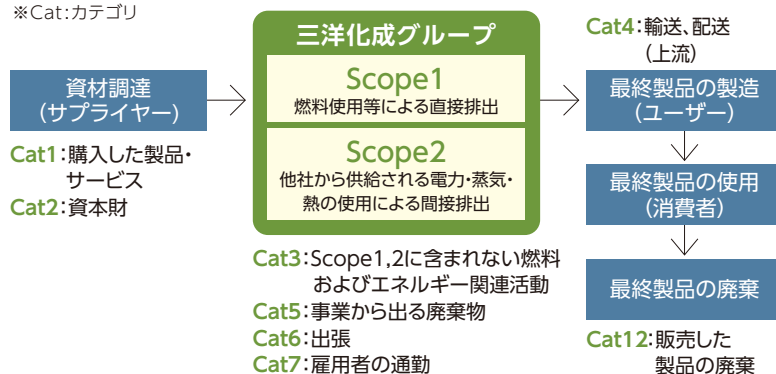
サプライチェーンを通じたCO₂排出 (Scope3)

近年、企業活動による温暖化ガス排出に関して、燃料使用等による直接排出 (Scope1)、他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出 (Scope2) に加えて、サプライチェーンを通じた排出 (Scope3) の開示要請が高まっています。

当社では、当社単体、SDP、SCCを対象とし、2013年から算定しています。2016年度のScope3排出量は271万トンでした。購入した製品・サービス (カテゴリ1) と販売した製品の廃棄 (カテゴリ12) の2つが大部分を占めます。

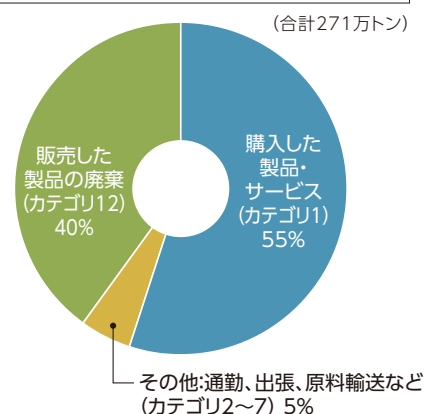
■当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出

※Cat: カテゴリ



当社グループのScope3排出量はCat1～7、12の合計

2016年度Scope3排出量内訳

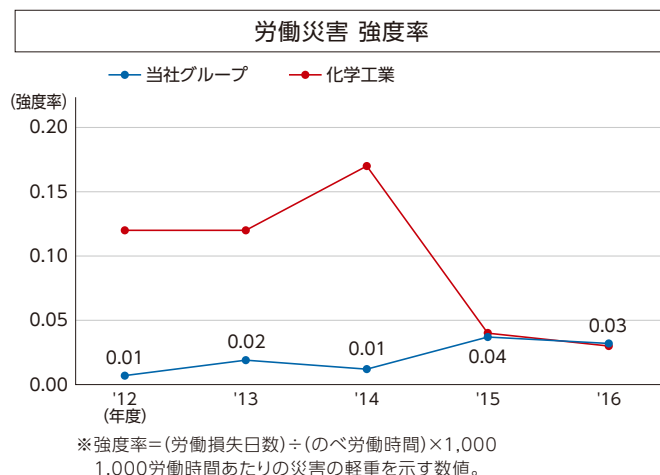
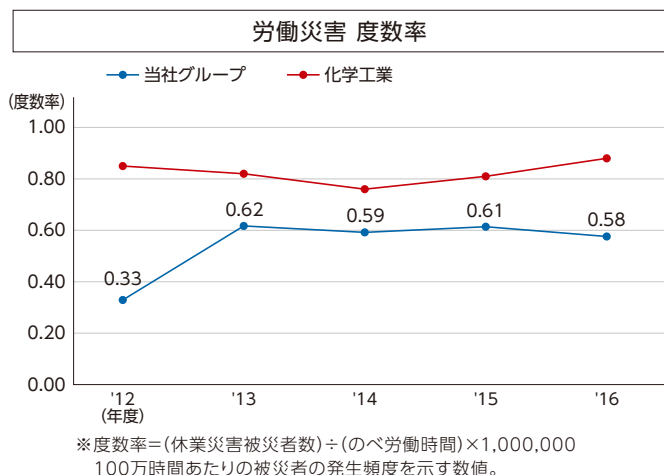


安全・防災の取り組み

労働安全衛生活動

労働災害の状況

「徹底と相互啓発」を合言葉に、ゼロ災の達成に向け、設備の安全点検を実施して改善し、マニュアル類や安全教育を見直すなど活動を推進しましたが、社員の休業災害が2件、不休災害が5件発生しました。



環境保安対策本部

労働安全・保安防災活動をグループ全体で推進するため、国内外の関係会社を包含した環境保安対策本部を組織しています。

年2回の全社会議で安全目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、重点テーマを定め点検や是正を行っています。2016年度は、グループ内で発生した労働災害や漏洩事故に対する事故防止策の水平展開状況を取り上げました。

環境保安対策統括部

保安防災、安全衛生、公害防止に関する基本方針に基づき、具体的施策立案と推進を行う環境保安対策統括部を設置し、安全管理体制の強化を図っています。

環境保安対策統括部では、国内外関係会社を含む生産拠点の安全点検を行い、環境保安に関する課題の抽出と是正を実施しています。

安全教育センター

メーカーの使命である安全操業を継続させるための、安全教育と相互啓発活動の習得、および労働災害の恐ろしさを体感できる安全教育センターを2012年、名古屋工場内に開設しました。また、2014年にはオペレーションの技術向上を目的に、機器の原理やメカニズムが学習できる実践型技能教育設備を併設し、これまで従業員・協力会社員を対象に延べ約2,000名に教育を行いました。2017年7月からは、名称を「安全・技術教育センター」に変更し、安全技術をはじめ生産部門における総合教育センターを目指して活動していきます。

経営会議

環境保安対策本部

環境保安対策本部会議

BCP事務局

三洋化成工業

●営業部門 ●生産部門 ●研究部門 ●間接部門

国内関係会社

●SDP ●SNL ●SCC ●SPCC

海外関係会社

●SKT ●SKN ●SCR ●SDN ●SCTI



安全教育センター

保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

■異常措置訓練、緊急時対応

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールに従って地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した異常措置訓練などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊とも合同で訓練を行うなど地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故を受けて制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

■リスクアセスメントの展開

多発する化学工場等での火災・爆発・労災事故の防止を図るため、事業所内でリスクの程度を調査しそのリスクを低減させる施策を講じるリスクアセスメントの実施が業界や法令で求められるようになっていきます。

当社では2015年度にリスクアセスメント実施規則を制定しました。事業所内で行う作業が、労働災害、健康障害、火災爆発の観点でどのようなリスクがあるかを洗い出してランク付けを行い、リスクレベルの高い作業には対策や回避策を講じてリスクレベルを低減する手法を採っています。

また、2016年6月に労働安全衛生法の改正により義務化された640の化学物質に対するリスクアセスメントも実施しました。

■地震対策

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強等を継続して行っています。プラントの耐震補強は概ね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。

また、衛星電話による連絡訓練や電話会議の訓練、緊急地震速報を活用した訓練も行っています。

東日本大震災での反省点として抽出された課題のうち、ハード対策が必要なものは完了しています。また、BCPの訓練を実施し、対応マニュアル等の見直しも継続的に行っています。

■安全・RC大会

当社4工場、生産拠点を持つ国内外関係会社の代表が集まり、年1回、安全・RC大会を開催しています。

2016年7月に行われた第27回大会では、事故災害改善事例、安全・RC活動改善事例として国内グループ会社と、海外グループ会社であるSKT、SKN、SDNから合計12件の発表があり、不安全箇所の対策やVOC排出量削減活動などの取り組みが紹介されました。



安全・RC大会

TOPICS

全社消防操法大会を名古屋工場で開催

2016年7月、名古屋工場にて国内外グループ会社の代表チームが一堂に集まり、消防操法大会を開催しました。

今回は25年ぶりの全社大会ということに加えて、海外からSKN、SDN、SKTのチームが初めて参加し、総勢10チームが日頃の訓練成果を存分に発揮して競い合いました。

今回の経験と、社是にある「企業存立の基礎である安全の徹底と環境との調和を図る」を胸に、これからも三洋グループ全体で安全操業につとめていきます。



優勝した名古屋工場チーム

お客さまとともに

安全・安心な製品の提供

営業活動の中で性能面、品質面、環境面でのお客さまのニーズを把握し、これにマッチする新製品の開発や既存製品の紹介を行うとともに、製品に関する適切な技術・安全情報を提供します。

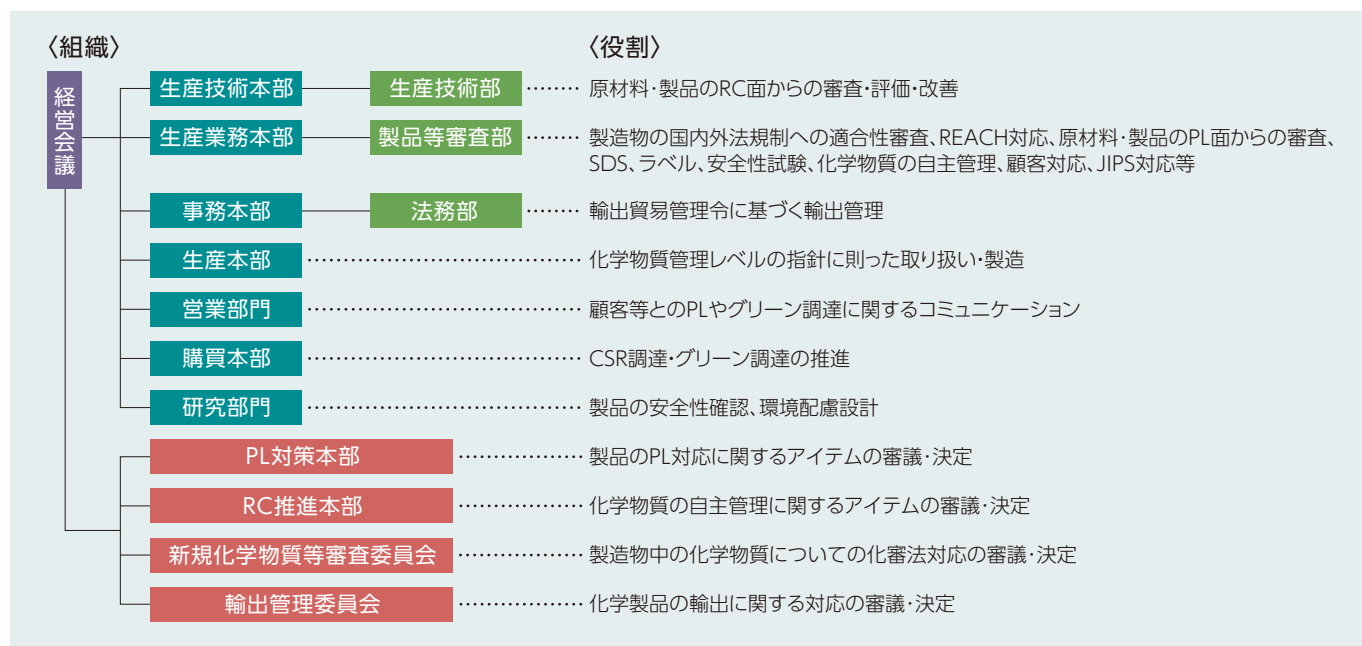
■製造物責任(PL)および化学物質管理に関わる組織と役割

1995年に「製造物責任(PL)基本規定」を制定し、専門部署を設けてPL事故予防体制を整えました。

その後、より複雑化する化学物質管理法令やお客さまへの迅速な対応の必要性から関係部署を統合し、化学物質管理(化学組成の管理と国内外法規制および自主規制など)と、PL対応(安全性試験の実施やSDS・ラベルなどの作成、顧客対応など)

の両方を担当する製品等審査部を発足させました。

製品等審査部は当社製品の化学組成をデータベース化しており、このデータベースをもとに化学物質の法令管理、自主管理、顧客対応を行います。輸出貿易管理令に基づく輸出管理は法務部が担当しています。



■適正な安全性情報の提供

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

製品を運送するトラックやタンクローリーの乗務員には、運送中の万一の事故発生時に適切な措置が取れるよう、積載物の性質や応急措置法、緊急時の連絡先などを記載した「イエローカード」を交付し、運送時の安全確保につとめています。

また、汎用品のSDSをホームページで公開しています。

▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/productline/msds/jpn/index.php>

■顧客対応

パンフレット類で製品を紹介する際はSDSも同時に提出し、お客さまが技術的な特徴と安全な取り扱い方法を確認できるようにしています。

また、新規に販売する製品は、お客さまでの用途を把握し、お客さまのグリーン調達での要求事項に適合するかどうかを確認した上で販売を開始するシステムにしています。

■輸出管理

海外に化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これらを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。

本システムのもととなる製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは、製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議し実行しています。

■有害化学物質削減

社会やお客さまのニーズに応え、紛争鉱物の不使用など各国法令や各種業界団体の自主規制への対応、重金属類や塩素系溶剤の使用廃止などに継続して取り組むとともに、製品設計段階からこれらを排除することを化学物質管理指針に定めています。

確かな品質保証

パフォーマンス・ケミカルの宿命は、自動化が難しい多品種変量生産を行う必要があることです。当社は自社技術陣によるプラント設計によって可能な限りの自動化を図り、約3000種類の製品を生産し、市場に提供しています。

国内外の工場でISO9001の認証取得を推進しており、ISO9001をツールとする品質管理システムを構築し、運用しています。

■品質保証体制

品質に関するお客さまからの情報を工場の品質保証課が一元管理し、工場間で品質情報の共有化やクレーム対策の水平展開を図っています。クレームが発生した場合はただちに「なぜなぜ解析」により原因究明を行い、再発防止策を立案し、お客さまへ迅速な回答を行っています。

また、海外関係会社も含め生産革新・品質大会を毎年実施し、クレームや改善事例の紹介などにより情報を共有して品質管理の向上に役立てています。



生産革新・品質大会

〈品質管理体制〉



※生産部門内で、TQC活動、環境・安全活動などを生産部門担当役員と工場幹部が報告・連絡・相談する会。月1回開催。

お客さまと

お客さまとのコミュニケーションを通じてニーズにマッチした製品をご提供できるようにつとめています。

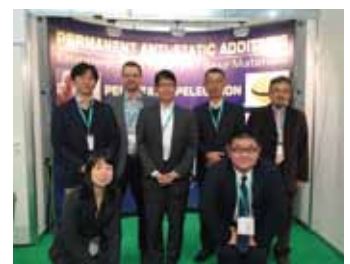
また、展示会や当社ホームページでも製品紹介などの情報提供を行い、コミュニケーションツールとして活用しています。

■展示会

2016年 4月	第1回福島第一廃炉国際フォーラム 廃炉技術展 スパリゾートハワイアンズ(福島県いわき市) 高吸水性樹脂(サンウェット) X線と中性子線に遮蔽効果のあるウレタン樹脂成型品 (開発品、ラドモジュール)
2016年 10月	K 2016 国際プラスチック・ゴム産業展 ドイツ・デュッセルドルフ 永久帯電防止剤(ペレストット、ペレクトロン) 樹脂用改質剤・相溶化剤(ユーメックス)
2016年 12月	エコプロ2016 東京ビッグサイト バイオマスマーク認定合成木材(グリーンモジュール)



K 2016 国際プラスチック・ゴム産業展



■製品検索

はたらきや用途、化学組成からご希望の製品を検索できるようホームページでの検索システム、総合カタログ(冊子)を整備しています。

検索システム URL ▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/products/index.php>

総合カタログ URL ▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/products/product-list/product-overview.html>

サプライチェーンとともに

CSR調達

サプライチェーン全体でCSR向上を図るため、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを策定し、調達先のご協力をいただきながら2010年度から運用しています。

国内外の調達先にガイドラインとその実践のためのガイドブックを提示し、調達先のCSR推進状況は2年に1回のアンケート調査によりモニタリングしています。アンケート結果をもとに数社と意見交換も行っています。

2017年度は2015～2016年度に実施した国内サプライヤーへのアンケート結果をもとに数社と意見交換を行うとともに、海外サプライヤーへのアンケートを行う予定です。

また、国内外のグループ各社では三洋化成の実践手法をベースに、各社の実状に合わせた活動を実践しています。

■ サプライチェーンCSR調達ガイドライン

- ①CSR推進のための社内システムを確立・整備する。
- ②法令順守・企業倫理などコンプライアンスを徹底する。
- ③環境に配慮し、安全を確保する事業活動を実践する。
- ④化学物質管理、グリーン調達を行い、製品の安全性確保と環境負荷低減を図る。
- ⑤非常事態への的確な対応と適切な情報開示など、リスク管理を推進する。
- ⑥お取引先、株主、従業員などステークホルダーとのコミュニケーションを図り、企業の透明性を高める。
- ⑦児童労働・強制労働を排除するとともに、人権を尊重して差別を撤廃し、労働環境の改善に努める。
- ⑧機密情報の漏洩防止、自らおよび第三者の知的財産の保護に努める。

グリーン調達・グリーン購入

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、お客さまに適切な製品情報を提供していくため、生産資材を対象としたグリーン調達基準を制定し2005年から運用しています。

環境保全活動および化学物質管理を行っている調達先から、当社の「化学物質管理レベルの指針」に適合する資材を調達することが基本です。

また、当社では事務用品、OA機器、副資材、乗用車などを対象としたグリーン購入を2000年から実施しています。

■ グリーン調達要求事項

(1) 企業の活動として

- ①環境マネジメントシステムに基づき、環境保全活動を行っていること
- ②化学物質管理システムを構築し、運用していること
- ③調達品の含有化学物質情報を提供いただくこと

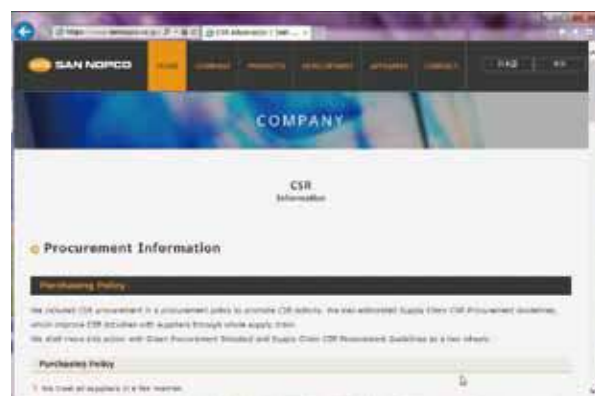
(2) 納入いただく製品に関して

- ①当社の定める使用禁止物質、使用削減物質についての含有状況調査報告
- ②重金属類の含有量調査
- ③RoHS、ELVに定められる化学物質についての不含有保証



調達情報ホームページ:グリーン調達基準、化学物質管理レベルの指針、環境負荷物質リスト(指針で定める使用禁止および使用削減物質のリスト)、調査書類などが参照できます。

▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/procurement/green.html>



SNLの調達ホームページ(英文)

▶<https://www.sannopco.co.jp/eng/company/csr.php>



サプライチェーンCSR調達ガイド



グリーン調達基準



グリーン購入基準



調査書類

株主・投資家とともに

ディスクロージャー・ポリシー

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/policy.html

●基本方針(開示基準)

当社は、会社法、金融商品取引法等関係法令、および東京証券取引所の定める適時開示則(以下「適時開示則」)に従って情報開示を行います。また適時開示則に該当しない情報につきましても投資家・株主の方々に当社の状態を正しくご理解いただくため、正しい情報をその内容の良し悪しにかかわらず適時公正に、公平に開示します。

加えて、「決算説明会」の開催や刊行物による情報開示も積極的に進めてまいります。

●開示方法

適時開示則に定める重要情報(決定事実、発生事実、決算の内容、その他)については、同規則に沿い東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて開示します。TDnetでの開示のあと、当社ホームページ上に掲載するとともに、新聞等の報道機関に公表します。また、適時開示則に該当しない情報についても、当該情報が投資家・株主の方々に適時公正に伝達されるよう当社ホームページ上に掲載します。

●沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の決算期日の翌日から決算発表までを沈黙期間としています。この期間は、決算に関するコメント・質問への一切の回答を控えさせていただきますのでご了承ください。ただし、沈黙期間中であっても、判明した業績予想が既発表の業績予想から適時開示則に該当する差異を生じることが明らかになった場合、上記開示方法により業績予想修正として情報開示を行います。

●将来の見通しについて

当社では東京証券取引所他に提出する収益予想に加え、業績等の見通しに関する情報を開示する場合があります。歴史的事実以外の情報は、一定の条件のもとで作成された見通しや計画です。これらの見通しと大きく異なる結果になりうることをあらかじめご了承ください。また、適時開示則に該当しない情報について、その情報の正確性や掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、正確性を保障し、また責任を負うものではありませんのでご了承ください。

●社内徹底

当社は、このポリシーを当社およびグループ全体に浸透させ、徹底させてまいります。投資家・株主の方々からのお問い合わせにつきましては、全てIR担当部門が対応いたします。

株主総会

株主総会を株主の皆さまと経営者との対話の場と位置づけています。できるだけ多くの株主の皆さまに参加していただくため、株主総会の開催日は株主総会集中日を避けて設定しています。



株主総会

IR情報開示

決算説明会やホームページにて、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。

決算短信

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/index.html

「株主のみなさまへ」

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/stockholder-info/report.html

有価証券報告書

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/report.html

決算説明会資料

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/directions.html



■説明会の実施状況(2016年度)

	開催回数	参加人数
決算発表(メディア向け)	2回	20人
決算説明会(機関投資家向け)	2回	83人
個人投資家向け会社説明会	1回	66人

TOPICS

三洋化成ニュース 500号

当社創業の1949年から社外向け広報紙を発行しています。「三洋油脂ニュース」から、「三洋化成ニュース」へ。会社の歴史、読者の皆さまとともに歩み、2017年新春号で創刊500号を迎えました。

これからもより親しまれる誌面づくりに努めてまいりますので、今後ともご指導ご愛読たまわりますよう、よろしくお願いいたします。



社会貢献活動

社会貢献活動方針の策定

2017年3月、社会貢献活動に関する取り組みの姿勢をより明確にするために、社会貢献活動方針を策定しました。

社会貢献活動方針 (2017年3月制定)

●社会貢献活動方針

三洋化成グループは、「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

●取り組みにあたって

三洋化成グループは、社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

●各国・地域のニーズへの対応

三洋化成グループは、社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

●情報開示

三洋化成グループは、社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

京都モデルフォレスト運動※を通じて 自然を大切に思う心も育てたい 「三洋化成の森」づくり活動

▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/boscage.html>

2009年の創立60周年を機に京都府相楽郡和束町で「三洋化成の森」づくり活動を行っています。年2回程度、社員とその家族らのボランティアで間伐体験や遊歩道整備などの森林整備を行い、新入社員教育にも森づくり活動を組み込んでいます。

京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同して始めた活動ですが、社員同士の交流の場や、自然や環境に関心を持つきっかけに、林業への理解を深める場に、林産資源の活用にも、と多様な展開を図っています。2016年度は森づくり活動を計3回実施、のべ196人が参加しました。

また、公益社団法人京都モデルフォレスト協会の森づくり基金に資金提供し、和束町内での森林整備に役立てています。

※京都府が推進している森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み



間伐体験



自然素材を使って木工



自然体験(川遊び)

地域社会と

住宅地に囲まれた京都地区では、年2回「地域モニター会議」を開催し、地域の皆さまとコミュニケーションを深め、地域の意見や要望を当社の活動に反映しています。

このほか、国内外工場では、地区ごとに独自の取り組みを行いコミュニケーションを図っています。2016年度は、一般社団法人日本化学工業協会主催の地域対話集会上、名古屋地区で衣浦工場、鹿島地区で鹿島工場が参加し、当社の環境・安全に関する取り組みの説明と意見交換を行いました。



地区対話集会(名古屋地区)

TOPICS

油脂産業優秀論文(油脂産業論文部門)審査委員特別賞を受賞

「女性活躍推進と油脂産業

～未活用資源から得られる精油による地域活性化への挑戦～」

当社の女性有志4名が、一般財団法人油脂工業会館の油脂産業論文に応募し、審査員特別賞を受賞しました。論文では、「三洋化成の森」から出る間伐材や和束茶の端材等から抽出する精油を使い、女性の力を活かして末端製品の開発や観光客向けの体験プログラムを提供することを提案しています。未使用資源の有効活用や地域活性化、女性活躍推進につながる提案として評価され、今回の受賞となりました。



未来を担う子ども達に化学の楽しさを 小学校への化学の出張授業

小学生に化学への関心を持ってもらうことを目的に、1999年から当社の若手研究員が化学の出張授業を継続して行っています。

2014年度には「もっと多くの子ども達に化学の楽しさを伝えたい」との思いから教育委員会や地域とも連携し、規模を拡大しました。京都地区では若手研究員が、名古屋地区や鹿島地区では工場の若手従業員が先生となり、2016年度は12校で授業を実施しました。

わかりやすくする工夫や安全への配慮などの授業の準備や、小学生の授業中の反応や感想から社員が学ぶことも多く、当社の若手育成の場にもなっています。



出張授業（京都地区）



出張授業（鹿島地区）

次世代に活躍するリーダーを育む 日吉ヶ丘高校『キャリアゼミ』

課題解決のための取り組み ～主体的な学びを育む体験～

京都市立日吉ヶ丘高校の『キャリアゼミ』は、企業等とのコラボレーションにより生徒に課題解決力を身につけさせるために同校が独自に行っている学習プログラムです。当社は2016年度の一年間にわたって協力しました。

生徒たちは、当社が出した2つの課題

- ①高吸水性樹脂応用製品の開発
- ②女性活躍推進のために

に対して、グループで調査・研究・議論を深め、出題者への提案を行うといった問題解決の手法を、1年をかけて学びました。中間発表時のアドバイス等をもとに、最終発表会では高校生らしいユニークで柔軟な発想の提案、社会全体の男女平等意識をイメージした訴求力のある提案が行われました。



キャリアゼミ最終発表会



キャリアゼミ表彰式

リケジョを応援 女子高生のためのフューチャーフォーラム

女子高生が理系の仕事を理解し、視野を広げ、進路決定の一助とすることを狙いとする「女子高生のためのフューチャーフォーラム」が2016年11月と2017年2月の2回、京都で開催されました。



フューチャーフォーラムでのグループセッション

講師として当社を含めた企業から計6名の技術系女性従業員が参加し、高校・大学時代や会社での今までの仕事内容などリケジョとしての体験談を女子高生に講演するとともに、グループセッションで意見交換を行いました。

実際に理系に進学して企業に勤めている講師と接することで、女子高生にとっては将来の励みとなり、また、講師側も今の仕事を選んだきっかけや仕事のやりがいについて改めて考えさせられるなど、双方ともに刺激を受けました。

研修生の受け入れ

2016年 7～9月	ポーランド・ウッチ工科大学 化学エンジニアリング専攻の学生 IAESTE*を通じた受け入れ
2016年 10～12月	ドルトムント大学バイオエンジニアリング専攻の学生 ドイツ・ドルトムント大学と京都大学の間での 国際インターンシッププログラムに協力

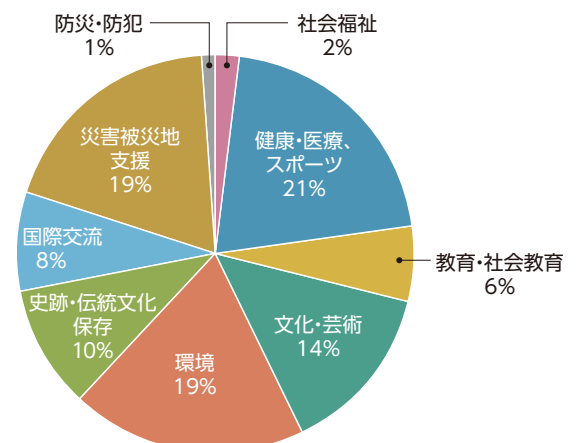
※IAESTE(イアエステ)=国際学生技術研修協会 理工農薬系学生のための海外インターンシップを仲介している国際非営利・非政府組織

寄付・支援活動

当社の社会貢献活動方針に基づく寄付基準に従い、自然保護基金、化学人材育成プログラム協議会などに寄付を行いました。

また、2016年4月に発生した熊本地震に対しては、当社の災害義援金に加えて、労働組合とも連携して従業員からも義援金を募りました。

そのほか、国内外の事業所ごとに寄付・支援活動を実施しました。



従業員とともに

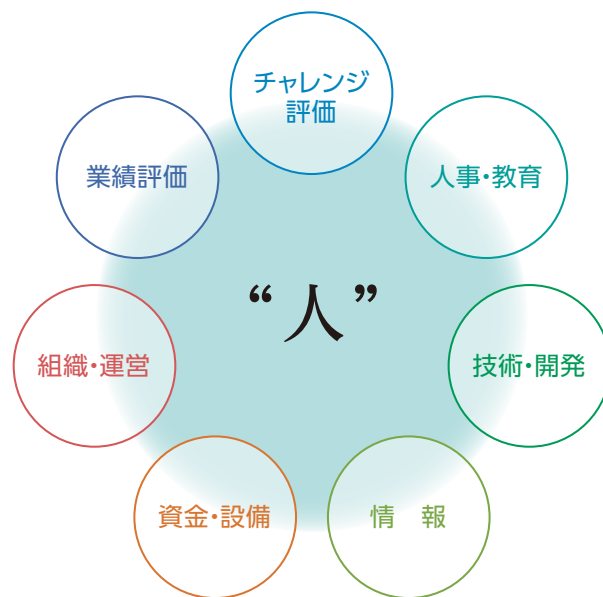
夢を共有しチャレンジできる組織

当社は、独自に構築した「人」中心の経営で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「人」中心の経営は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。これからの時代、個々人の資質とチャレンジスピリット、そして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指していきます。



人権尊重

■差別排除

従業員行動指針には以下の事柄をうたい、差別排除を心掛けて業務に従事しています。

- 国籍、性別、信条または社会的身分などを理由にした差別を行いません。
- 派遣社員や協力会社従業員など多様な雇用形態の従業員にも「人」中心の経営の理念に対する理解を深めるよう働きかけます。
- 児童労働や強制労働に反対だけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しません。

■ハラスメント防止

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定めています。また、相談窓口としてホットラインを設置するとともに、内部通報制度(▶P23)を定め、通報者の保護に十分配慮しつつ対応しています。

人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育むための場や人事・教育システムを設けています。

当社の基本技術である界面活性剤や高分子薬剤の理解度テスト、TOEICや会計などの社内資格制度、OJT^{※1}やOFF-JT^{※2}、経営トップと中堅社員の懇談の場である遠未来道場などのスキルアップ・キャリア開発の教育やグローバル人材育成教育のほか独自のチャレンジ制度を設けています。

2016年度は部門別教育、海外グループ社員教育を新たに開始し、階層別教育に幹部教育を加えるなど教育制度の充実を図りました。

※1 OJT: On the Job Training ※2 OFF-JT: Off the Job Training

■独自の人事システム

[パーソナル研究チャレンジ]

若手研究者を対象に、創造意欲やチャレンジ精神を高める制度です。当社のシーズを活用して大型製品開発につながる研究に集中できる制度であり、研究が成功すれば開発のリーダーとなることでチャレンジャーにとって新製品の創製とともに自己実現が果たせます。

2016年度はのべ4名の研究者がチャレンジしました。

[チャレンジ契約]

社員がチャレンジ目標とチャレンジ期間を自主申告して社長と契約を交わし、指名した数名のパートナーと協力して目標達成にチャレンジする制度です。成功時の報賞、失敗時のペナルティーも自主申告します。

業績改善や次世代製品開発、生産革新などをテーマに、継続分も含め、2016年度は8件のチャレンジが実施されました。

■教育訓練体系

職 級	①スキルアップ・キャリア開発			②グローバル人材育成
	階層別教育	選抜教育		
管理職	昇格研修 近未来道場	幹部候補研修	新テクニカルスクール 自己研鑽プログラム 法律講座 社内資格制度 研修プログラム オープンセミナー JET*	海外留学 海外研修 語学研修 海外駐在員育成プログラム 海外グループ社員教育
主任職	昇格研修 未来道場 管理職登用チャレンジ	洋上研修		
副主任職以下	昇格研修 遠未来道場	指導員研修		

*Job Exchange Training

①スキルアップ・キャリア開発

新テクニカル スクール	生産部門の若手社員および希望者の学力レベルとオペレーション技術の向上を目的に、有機化学、化学工学、品質管理の3科目について開講しています。第Ⅵ期は36名が卒業しました。
法律講座	化審法など重要な法律の内容解説や、eラーニングによるインサイダー取引規制講習を行っています。また、営業を対象とした輸出貿易管理令の講習会も実施しました。
研究部門の 研修プログラム	専門分野セミナーでは製品設計に必要な基礎化学について、三洋テクノロジーセミナーではパフォーマンス・ケミカルの基礎について機能別に講義しています。
オープンセミナー	本社、名古屋工場、鹿島工場、東京支社でロジカルシンキング、プレゼンテーション、交渉力、ファシリテーションのセミナーを開講し、のべ73名が受講しました。
自己研鑽プログラム	当社発行の界面活性剤入門、高分子薬剤入門を教材とした社内テストを実施しています。2016年度、界面活性剤入門は54名、高分子薬剤入門はPart1～3でのべ147名が合格しました。
社内資格制度	化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)テスト、TOEIC、会計テスト(初級、上級)等を実施しています。自己研鑽を図るとともに、昇進、昇格の要件としても利用しています。
道場	経営トップと若手中堅社員の懇談の場として各種道場を開催しています。近未来道場は管理職、未来道場は主任職、遠未来道場は主に副主任職を対象としています。
JET	自主申告により異部門の2人が1～2ヵ月間、互いの職場を交換して異業務を体験する訓練です。個人能力多様化に役立っています。2016年度は4件のJETを実施しました。

②グローバル人材育成

グローバル人材育成のため、海外留学、海外研修、語学研修の制度を設けています。海外留学生はアメリカの大学でのMOT*取得を目的とし、海外研修生は海外での語学学習に加え米国の関係会社でビジネスの現場を体験します。

また、国内外の従業員の語学力アップのため、各事業所で語学研修を行っています。

*Management of Technology

研修実績

海外留学	1名	中国語研修	7名
海外研修	1名	日本語研修	16名
英語研修	167名**		
海外駐在員育成プログラム			5名
海外グループ社員教育			5名

**国内の採用内定者を含む

■全社大会

日頃の活動の成果を全社で発表する場として、「安全・RC大会」「生産革新・品質大会」「RIS*大会」「プラント長大会」があります。国内外の社員が一堂に会し、教育の場であると同時にコミュニケーションの場にもなっています。

*RIS: "Let's Refresh and Improve Sanyo"の略。業務の効率化や合理化など改善にチャレンジする小集団活動で、国内外の関係会社を含め年1回全社大会で成果が発表されます。



プラント長大会

健康管理

■ 健康診断

健康診断を単なる数値の測定にとどめず、従業員一人ひとりが自分の健康を見つめ直す機会にできるよう、健診時に健康相談室による問診を実施しています。気軽に健康について相談できる環境作りと、生活習慣改善や健康維持のための啓発活動として健康保険組合と共同で体組成チェックなどのイベントも行っています。

また、費用補助による人間ドックの奨励や、女性希望者への乳房のエコー検診の実施など、病気の早期発見につなげています。

■ メンタルヘルスケア

京都地区、名古屋地区、東京支社ではメンタルヘルスケアなど健康相談に対応できる専門スタッフ（保健師・看護師）を配置しています。また、個人レベル、上司や同僚としてケアすべきことについても啓発を行っています。

■ ストレスチェック

労働安全衛生法の改正により、2015年12月よりストレスチェックの実施が義務となりました。ストレスチェック制度は、定期的に労働者のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知して自らのストレスの状況について気付きを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、検査結果を集団的に分析し、職場環境の改善につなげる取り組みです。

当社でも、従来一部で実施していた職業性ストレス・コーピング調査にかえて、2016年度からストレスチェックを導入しました。本人への結果の通知とともに、結果の見方の解説や、高ストレス判定者本人の申し出による医師面接を実施しました。また、部署ごとの集計・分析結果について部署長に結果の見方について説明会を実施し、職場環境の改善につなげるよう指導しています。

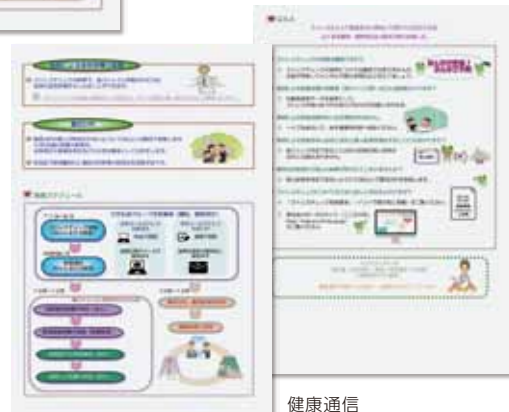
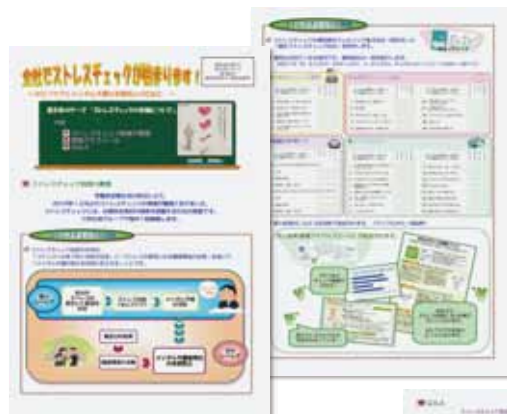
■ 感染症対応

感染症の流行状況は人事部でウォッチしています。感染症流行に備えて、警戒フェーズに応じた社内体制やルールを定めたBCP（事業継続計画）を策定しています。

また、海外渡航者については渡航先の状況等に合わせ、予防接種のほかにマスク・消毒液の配布なども行っています。



健康相談室による問診



健康通信

TOPICS

ラジオ体操おでかけワンポイントレッスン

長年ラジオ体操を継続している当社は、日本全国の企業の健康増進を目的にラジオ体操を推奨している株式会社かんば生命から、パートナーシップ企業と認定されました。その一環として2017年1月、本社で“ラジオ体操のプロ”からレッスンを受けるラジオ体操おでかけワンポイントレッスンが開催されました。

プロのレクチャーで、レッスンが終了する頃には汗ばみ、また翌日には筋肉痛になるなど、毎朝何気なく行っているラジオ体操の重要性を再確認する機会となりました。



多様な人材の雇用

社員の個性を生かし、多様な人材がますます活躍できる職場づくりを進めています。

■多様な人材の雇用

障がい者雇用に積極的に取り組み、障がい者雇用率は、2013年度以降、国内グループで法定雇用率(2.0%)以上を維持しています。

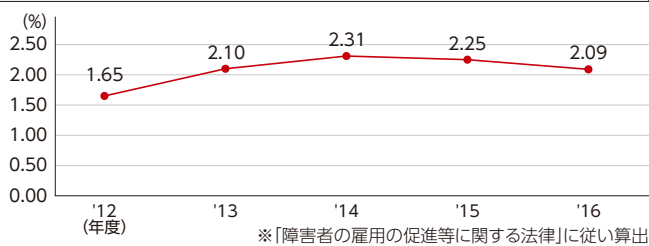
また、豊かな経験と知識を生かして定年後も活躍していただく

再雇用制度のほか、自己都合で中途退職した社員に対して、再度会社で即戦力として活躍してもらうための再雇用登録制度を整備しています。

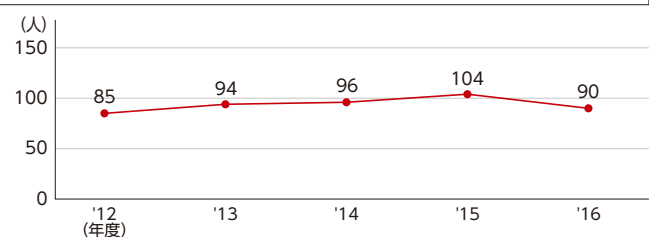
社員関連データ(国内グループ)

年 度		2016年度
正社員	男性(人)	1,236
	女性(人)	257
新入社員	男性(人)	47
	女性(人)	4
女性比率	(%)	18%
女性管理職	人数	5
	管理職中(%)	1.7%
障がい者雇用	(人)	25
定年退職者再雇用	(人)	90
外国人雇用	雇用者数(人)	15
産前産後休業取得者	(人)	20
育児休業取得者	男性(人)	0
	女性(人)	11
育児休業復職率	(%)	100%
育児短時間勤務	男性(人)	0
	女性(人)	45
介護休業取得者	(人)	1
月平均時間外労働	(時間)	6.6
年次有給休暇取得率	(%)	55%
入社3年後までの離職	(人)	9
	(%)	5.4%

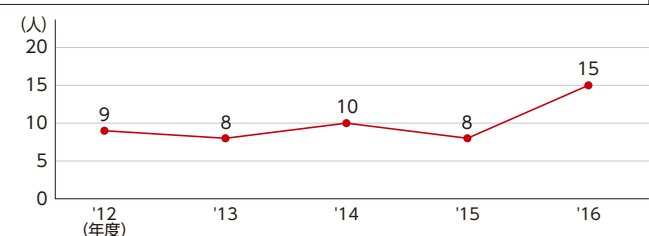
障がい者雇用率(国内グループ)



定年退職者再雇用数(国内グループ)



外国人雇用者数(国内グループ)



労使関係

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築につとめています。

■労使の協調、信頼関係づくり

当社では管理職を除く全正社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

■人財育成講演会

労働組合では、「会社の“財産”である“人”の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を開催し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。



スターバックスの真のリーダーシップ
～チームのパワーを最大限に発揮させるには～
目黒 勝道氏



リーダーシップとフォローアップ
経営コンサルタント・アドラー派心理カウンセラー 小倉 広氏

名古屋工場

所在地	愛知県東海市新宝町31-1	敷地	約10万m ²
主要生産品目	自動車内部表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など	操業開始	1968年
		ISO9001 取得	1998年
従業員数	225名(2017年3月末現在)	ISO14001 取得	2001年

環境活動

- コジェネ設備の不具合や廃液処理での燃料使用増等により、CO₂排出量が8.7千トン増加しました。コジェネの更新とともに燃料転換によりCO₂排出削減に取り組みます。
- プロピレンオキシドの大気排出削減のためVOC処理装置の導入を検討しています。2018年度の導入を目指します。

安全・防災活動

- 海外関係会社を含めた、グループ全体での消防操法大会を25年ぶりに開催しました。(▶P32)

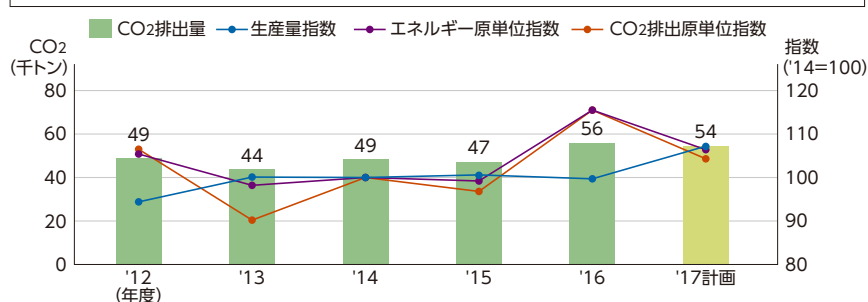
社会貢献活動

- 東海市の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P38)



RC推進メンバー（工場長、革新部、環境保安部、工務部）

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	24,469kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	55,957トン
廃棄物発生量	25,376トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	7.1トン
排水量	1,852千m ³
COD負荷量	24トン

衣浦工場

所在地	愛知県半田市日東町4-43	敷地	約14万m ²
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料	操業開始	2010年
従業員数	19名(2017年3月末現在)	ISO9001 取得	2010年

環境活動

- 都市ガス使用量のトレンド管理、原料加熱設備設置による蒸気ロスの低減等省エネにつとめ、生産量は24%増加しましたがCO₂排出量は2%削減できました。
- 廃熱を利用した廃液濃縮を実施し、廃棄物発生量を13%削減しました。

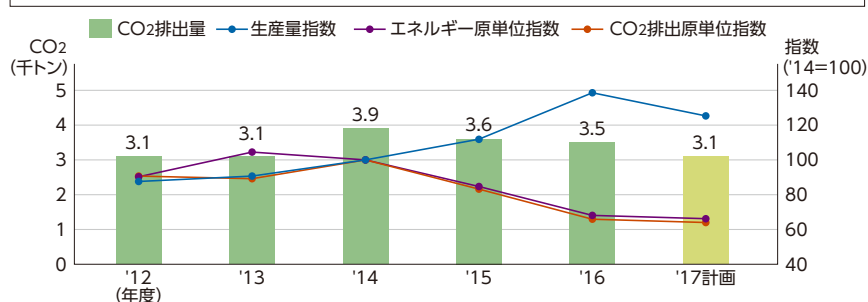
安全・防災活動、社会活動

- 新プラント建設に伴いBCP訓練シナリオの見直しを行いました。
- 年2回、近隣の市道や沿岸漂着物の清掃活動を行っています。
- 13年に一度義務付けられているプロピレンオキシドタンク(4,000m³)の開放検査を行いました。



RC推進メンバー（工場長、環境保安課、工務課ほか）

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,805kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	3,533トン
廃棄物発生量	557トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	3.0トン
排水量	0千m ³
COD負荷量	0トン

京都工場

所在地	京都市東山区本町11-721	敷地	約2.6万m ² (本社、研究所含む)
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・ 接着関連製品、界面活性剤など	操業開始	1949年
		ISO9001 取得	1999年
従業員数	91名(2017年3月末現在)	ISO14001 取得	2000年

環境活動

●省エネ型蒸気ボイラーの導入、屋外照明のLED化、原料加熱設備の温度設定の適正化等により、生産量は13%増加しましたがCO₂排出量は2%削減できました。

安全・防災活動

- 危険物安全週間に、公設消防隊・地域消防分団と連携した合同防災訓練を行いました。
- BCP対象製品群を拡大し、これに伴う手順書作成および実地訓練を実施しました。
- 全社安全の日に合わせて、応急手当講習・安全パトロールを行いました。

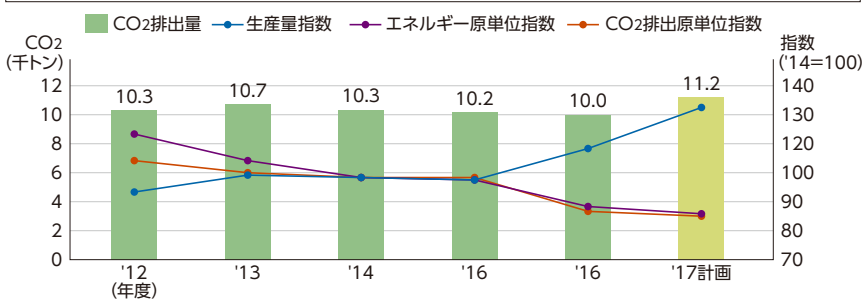


京都地区(京都工場、本社、本社研究所)



RC推進メンバー(工場長、革新課、環境保安課)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	5,022 kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	9,999トン
廃棄物発生量	4,714トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.1トン
排水量	107 千m ³
COD負荷量	2.8トン

本社、本社研究所、桂研究所

所在地	本社、本社研究所:京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所:京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株)本社、本社研究所、桂研究所 サンアプロ(株)、SDPグローバル(株)研究部、サンリビング(株)
従業員数	本社、本社研究所:517名 桂研究所:104名 (2017年3月末現在)

環境活動

●2011年以降、電力のデマンド監視を行い、節電ビズ、ライトビズなどオフィスの省エネに取り組み成果を得ていますが、人員増加によりエネルギー消費、CO₂排出量ともに増加しています。

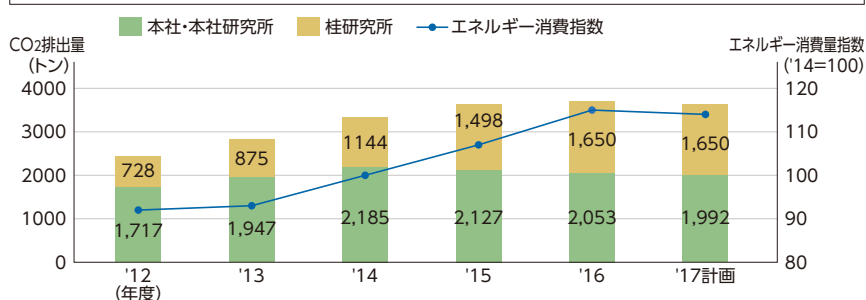
安全・防災活動

●桂研究所における危険物災害ゼロへの取り組みが評価され、2017年度から京都市危険物安全協会西京支部特別会員となりました。

社会貢献活動

●京都市等の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P38)

温暖化ガス排出の推移



本社、本社研究所



桂研究所



RC推進メンバー(地域社会部、研究総務課)

2016年度の環境負荷

(本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,848 kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	3,642トン
廃棄物発生量	252トン
埋立処分量	0トン

鹿島工場

所在地	茨城県神栖市砂山11-1	敷地	約13万m ²
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビー(PEB)、 トナーバインダー、潤滑油添加剤、 永久帯電防止剤など	操業開始	1976年
		ISO9001 取得	1997年
		ISO14001 取得	2000年
従業員数	186名(2017年3月末現在)		

環境活動

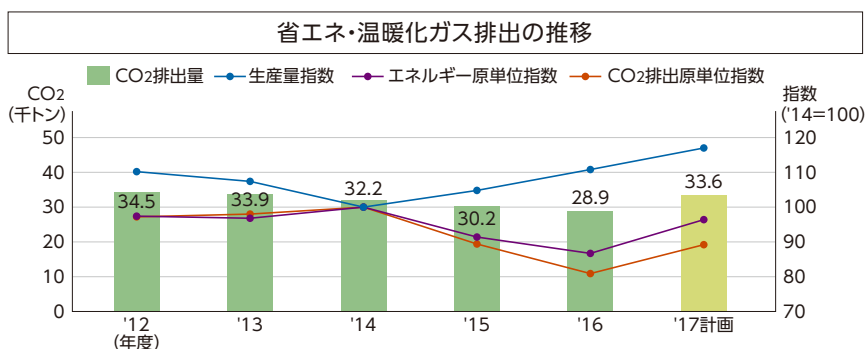
- ヒートポンプの利用や原料加熱設備新設などの効果によりCO₂排出量を1.3千トン削減しました。
- VOC処理装置が本格稼働しました。れにより、酢酸エチル、メタクリル酸メチルなどVOCを154トン削減することができました。

社会貢献活動

- 神栖市の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P38)



RC推進メンバー(工場長、革新部、工務部、環境保安課)



2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	17,810kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	28,868トン
廃棄物発生量	15,815トン
埋立処分量	2トン
PRTR大気排出量	28.5トン
排水量	868千m ³
COD負荷量	138トン

サンケミカル(株)[SCC]

所在地	川崎市川崎区千鳥町13-2	設立	1982年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム原料、 洗剤・香粧品原料など	ISO9001 取得	2000年
		ISO14001 取得	1999年
従業員数	46名(2017年3月末現在)		

環境活動

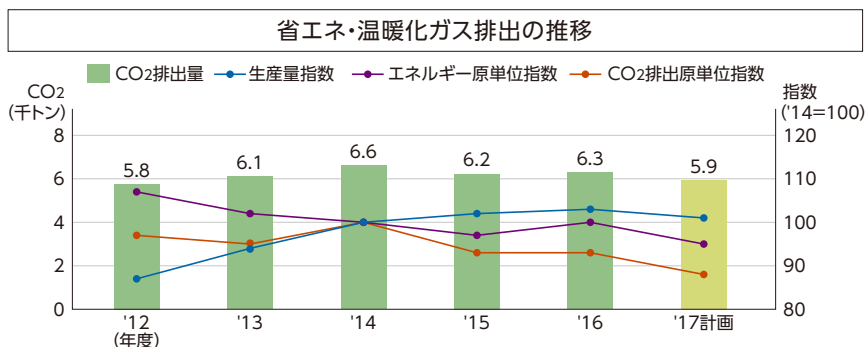
- 冷却用冷凍機の制御温度の変更、生産工程の見直し等省エネにつとめました。エネルギー消費原単位は4%増加しました。

安全・防災活動

- 協力会社員の労災事故が2件発生し、7年継続のゼロ災が途切れました。協力会社員への安全教育を充実させ、無災害に取り組みます。
- 廃液ミスト飛散に関する苦情が2件発生し、設備対応により改善を図りました。



RC推進メンバー(工場長、革新課、環境保安課、製造課、工務課)



2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,445kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	6,282トン
廃棄物発生量	1,317トン
埋立処分量	1トン
PRTR大気排出量	0.8トン
排水量	115千m ³
COD負荷量	4.2トン

SDPグローバル(株) (旧社名:サンダイヤポリマー(株)) [SDP]

所在地	名古屋製造部:愛知県東海市新宝町31-1 大垣製造部:岐阜県大垣市神田町2-35	設立	2001年
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)	ISO9001 取得	名古屋:2000年 大垣:2003年
従業員数	名古屋製造部:32名 大垣製造部:17名 (2017年3月末現在)	ISO14001 取得	名古屋:2001年 大垣:2005年

2013年に三洋化成と豊田通商株式会社の合併会社となり、社名をSDPグローバル(株)に変更しました。

環境活動

- 名古屋製造部では、排気口からのSAP飛散防止対策を実施しました。
- 大垣製造部では、遠心分離機運転条件の見直し等で廃棄物発生原単位を1.5%削減しました。

安全・防災活動、社会活動

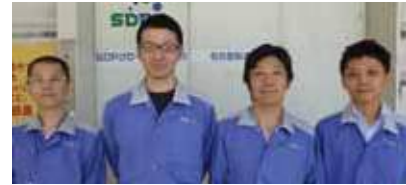
- 異常措置訓練で抽出したリスクの改善を行いました。
- 名古屋製造部では名古屋工場と合同のBCP訓練を行いました。
- 大垣製造部では近隣工場と合同で月2回近隣の清掃活動を行っています。



名古屋製造部



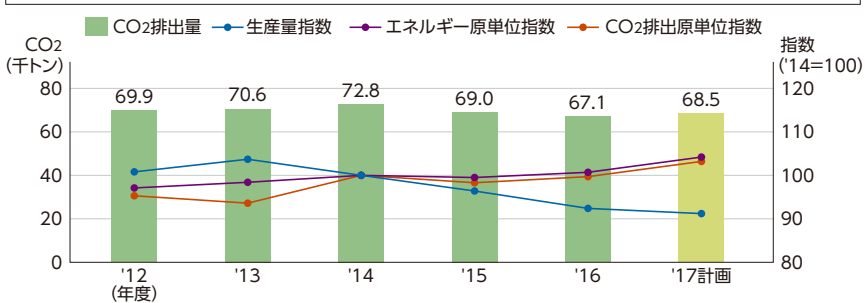
大垣製造部



RC推進メンバー
(上:名古屋製造部、
右:大垣製造部)



省エネ・温暖化ガス排出の推移



2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	32,435 kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	67,147トン
廃棄物発生量	915トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	13.5トン
排水量	1,837 千m ³
COD負荷量	0トン

サンノプロコ(株) 名古屋事業所 [SNL]

所在地	愛知県東海市新宝町31-1	設立	1966年
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、 エレクトロニクス用の各種工業用薬剤など	ISO9001 取得	2000年
		ISO14001 取得	2001年
従業員数	103名(2017年3月末現在・研究部含む)		

環境活動

- 設備洗浄方法の見直し、照明のLED化等によりエネルギー消費原単位を4%削減しましたが、生産量10%増加に伴いCO2排出量は7.9%増加しました。

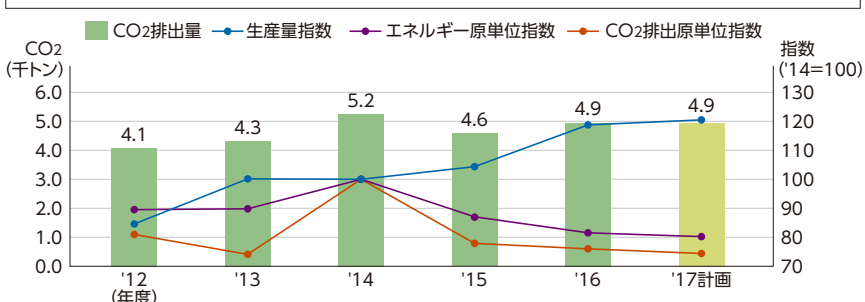
安全・防災活動

- 名古屋工場と合同で総合防災訓練を実施しました。
- BCP訓練シナリオを見直し、訓練を実施しました。



RC推進メンバー(事業所長、環境保安室、生産技術部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



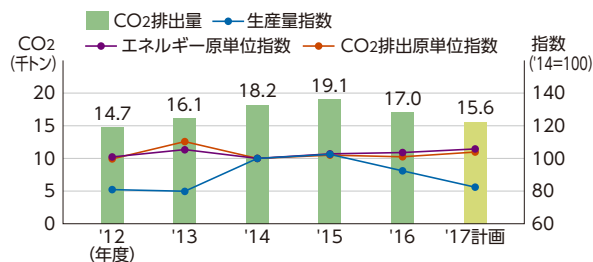
2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,773 kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	4,945トン
廃棄物発生量	3,071トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	61 千m ³
COD負荷量	0トン

(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場 [SPCC]

所在地	茨城県神栖市砂山11-2		
設立	1977年		
ISO9001 取得	1999年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	ENB(エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料)など		
従業員数	37名(2017年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 主原料であるブタジエン(PRTR対象物質)排ガス対策を継続し、臭気発生ゼロに取り組んでいます。

安全・防災活動

- 1979年の操業開始以来、38年間休業災害ゼロを継続しています。

2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	8,988kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	17,019トン
廃棄物発生量	26トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	39千m ³
COD負荷量	0.5トン

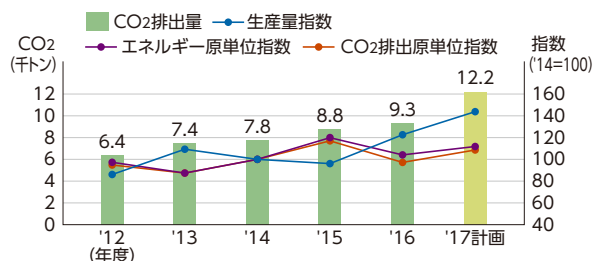


RC推進メンバー
(工場長、技術部、製造部)

三洋化成精細化学品(南通)有限公司 [SKN]

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2006年	ISO14001 取得	2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
従業員数	109名(2017年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 廃水処理設備を更新し、処理能力を向上させました。

安全・防災活動

- 南通市開発区消防との合同防災訓練を行いました。
- 感染症対応BCPの訓練を実施しました。

2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,386kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	9,286トン
廃棄物発生量	2,228トン
排水量	38千m ³
COD負荷量	9.6トン

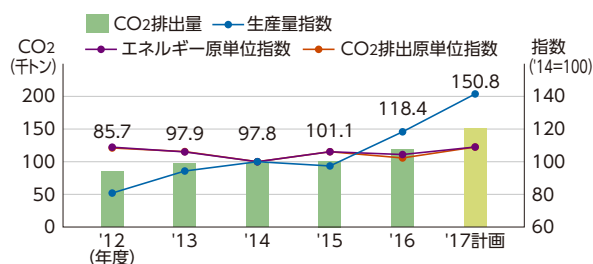


RC推進メンバー

三大雅精細化学品(南通)有限公司 [SDN]

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2007年	ISO14001 取得	2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	176名(2017年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 乾燥機の改良を行い生産速度をアップさせたことで、エネルギー消費原単位が良化しました。
- 国家エネルギー規格の更新審査に合格しました。

安全・防災活動

- 地元中学校に校外活動用の運動着を寄付しました。

2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	47,664kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	118,395トン
廃棄物発生量	2,428トン
排水量	72千m ³
COD負荷量	7.5トン

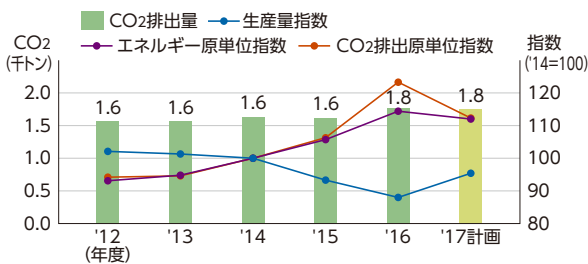


RC推進メンバー

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド[SKT]

所在地	本社:タイ・バンコク市 工場:タイ・ラヨーン県
設立	1997年
ISO9001 取得	2004年
ISO14001 取得	2009年
事業内容	界面活性剤などの製造販売
従業員数	89名(2017年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 土壌・地下水のモニタリングのため、地下水採取用の簡易井戸を設置しました。
- 生産量減少に伴い、エネルギー消費原単位、CO2排出原単位、廃棄物発生原単位などの各種指標は悪化しました。

安全・防災活動

- 感染症対応BCP教育を実施しました。
- 災害時訓練として、定修時に消防訓練、消防操法大会を実施しています。

2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	760kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,774トン
廃棄物発生量	687トン
タイ PRTR法大気排出量*	5.2トン
排水量	24千m ³
COD負荷量	4.5トン

*タイのPRTR法対象物質についての排出量

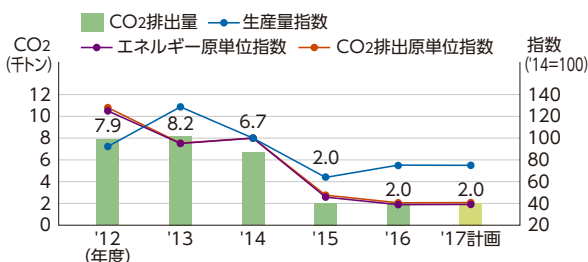


RC推進メンバー

サンヨーケミカル・アンド・レジンズ LLC[SCR]

所在地	米国・ペンシルベニア州ウェストエリザベス
設立	1992年
ISO9001 取得	2014年
事業内容	潤滑油添加剤の製造
従業員数	7名(2017年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



SCRでは環境・安全の業務をイーストマンケミカルに委託しており、イーストマンケミカルの基準に従い管理しています。

環境活動

- 2014年、トナーバインダーの生産を終了し潤滑油添加剤製造の専用プラントとなりました。
- 潤滑油添加剤製造プラントへの改造工事に伴い一時的に増加していた廃棄物の処理が終わり、廃棄物発生量が大幅に減少(▲48%)しました。

2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	871kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	2,036トン
廃棄物発生量	49トン



RC推進メンバー

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC[SCTI]

所在地	米国・テキサス州パサデナ
設立	2005年
事業内容	ウレタン関連製品の製造
従業員数	10名(2017年3月末現在)



RC推進メンバー

環境活動

- プラントで発生する使用済みドラム、フレコン、パレットに加え、オフィスで発生する紙、容器、プラスチックのリサイクルに取り組んでいます。

安全・防災活動

- 10年連続でゼロ災を継続しています。

2016年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	397kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	801トン
廃棄物発生量	43トン
排水量	3千m ³

RC検証 第三者意見書

本レポートの記載内容について、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から三洋化成4工場と関係会社2社(2工場)で順次受審しており、今回受審した京都工場は3回目の検証となります。



「CSR REPORT 2017」

第三者検証 意見書

2017年7月18日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長 安藤 孝夫 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR REPORT 2017」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・京都工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。サイトの調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者へ質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び数値以外の記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社、京都工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干の問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア(RC)活動の評価
 - ・環境保全のための活動計画「Global S-TEC Level 1」では、グローバル目標を導入し活動を推進しています。年2回のRC推進本部会議での進捗のフォロー等により、PDCAのサイクルを回していることを評価します。
 - ・労働安全・保安防災については、環境保安対策本部が2回/年開催の全体会議で、社内発生した労働災害や漏洩事故に対する事故防止策の水平展開状況のチェックや、国内全工場のパトロールによる課題の抽出と是正勧告をとおして事故災害防止に努めていることを評価します。
 - ・京都工場では、パトロールでの指摘事項が水平展開され、対策の実施状況が写真に記録されているのを確認しました。確実にフォローされている点の評価します。
 - ・安全操業を目指して各工場でリスクアセスメントが実施されていることを評価します。労働安全面からの取り組みに加えて、今後はプラントの保安防災面でのリスクアセスメントの展開を期待します。
 - ・住宅地に囲まれた京都工場では、年2回「地域モニター会議」を開催し、地域とのコミュニケーションを深めていることを評価します。
 - ・働き方改革を早くから手掛け、各種制度の整備に取り組んでいることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・トップメッセージをQ&A方式にする、イラスト(こんなところで三洋化成)に事業分野との対応を記入する等、読みやすい報告書にする工夫がなされています。

以上

コミュニケーションツールのご紹介



◀◀◀ 三洋化成ニュース

年6回、お取引先を中心に配布しています。
当社の製品や技術の紹介に加えて、京都の風景を紹介する「京を歩けば」や、インタビュー記事、科学にまつわる記事、エッセイなどを掲載した読み物です。

会社概況 ▶▶▶

当社の事業、沿革、製品、経営システム、研究開発、環境・安全、生産拠点などをまとめた概要紹介冊子です。
随時改定しています。



出版物

当社の得意分野である界面活性剤の入門書(解説書)や、三洋化成ニュースの連載記事をまとめた書籍を出版しています。
当社ホームページからお申し込みいただけます。

申し込み先 URL ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/contact_request/ptn1/

空と大地

世界と日本に描いた16のフライトライン
多胡 光純 著

A5判ミニムック 全128ページカラー
頒価1,300円+税+送料

三洋化成ニュースの巻頭で2010年5月から5年間にわたって連載した「天空の旅人―旅する空間を空から望む」全30話の中から16話を厳選し、再構成・加筆して一冊にまとめました。著者がモーターパラグライダーで撮影・取材した空や大地と一緒に旅してみませんか？

新刊



続・京を歩けば

B6判310ページ
頒価1,429円+税+送料

三洋化成ニュースに好評連載中の「京を歩けば」。各界一流の多彩な執筆陣の独自の視点による他とは一味も二味も違う京都案内です。
三洋化成ニュース最新号の「京を歩けば」は当社ホームページでもご覧いただけます。

▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/pr/kyoto/>



界面活性剤入門

寛 哲男 監修

A5判374ページ
頒価2,800円+税+送料

(英語版) A5判380ページ
頒価7,143円+税+送料

界面活性剤の化学構造、基本的・副次的性質と応用例など、界面活性剤のすべてを分かりやすく解説した入門書。



パフォーマンス・ケミカルスの開発物語

B6判295ページ
頒価1,429円+税+送料

当社の代表的な製品が生まれるまでの開発経緯を物語風に紹介。



三洋化成の事業とCSRのあゆみ

1950

1960

1970

1980

1990

2000

世の中の動き

'57
ソ連人工衛星
打ち上げ

'70
大阪万博

'79
第2次石油危機

'89
ベルリンの壁崩壊

'95
阪神淡路
大震災

'97
京都議定書
締結

'00
コンピュータ
2000年問題

'64
東京オリンピック

'73
第1次石油危機

'86
チェルノブイリ
原発事故

'91
バブル崩壊

'95
ダイオキシン
問題

'99
PRTR法
制定

'01
エンロン
粉飾決算

'67
公害対策
基本法

'73
化審法制定

'87
モントリオール
議定書

'92
地球サミット、
アジェンダ21

'95
PL法施行

'01
9.11同時

三洋化成の事業

'49
三洋油脂工業
株式会社として創立



創立当時の京都工場

'50
非イオン系
柔軟平滑剤
『サファミン』開発

'60
川崎工場(現サンケミカル株)
稼働、PPGを国産化

'63
三洋化成工業に
社名変更

'63
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクグループ』開発



'59
総合研究所竣工

'68
名古屋工場稼働

'69
高分子凝集剤
『サンフロック』
開発

'76
鹿島工場稼働

'78
東証、大証一部に
株式上場

'78
高吸水性樹脂
『サンウェット』を
世界で始めて工業化

'78
酵素系臨床検査薬を開発



'92
米国にハーキュリーズ・サンヨー・
インコーポレイテッド(現SCR)設立

'94
プラスチック用
永久帯電防止剤
『ペレスタット』を
開発



'00
高級アルコール系
非イオン界面活性
『ナロアクティール』、
真球状ウレタンビ
『メルテックス』を



'97
タイに合併会社
SKTを設立



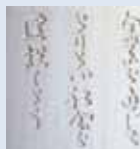
SKTオープニング
セレモニー

'99
電気二重層
キャパシタ用電解液
『パワーエレクト』
開発

CSR施策・取り組み

'50
品質管理手法導入

'55
社是制定



'63
『界面活性剤入門』発刊



'72
60歳定年制実施

'72
工場に環境保安課設置

'75
完全週休2日制導入



建設中の本社本館(72)

'86
環境保安
基本規定制定、
環境保安
対策本部設置

'92
『高分子薬剤入門』発刊



'95
製造物責任(PL)
基本規定制定、
PLグループ設置

'96
RC推進本部、
RCグループ設置



レスポンシブル・ケア

'96
日本レスポンシブル・ケア
協議会(JRCC)に加盟

'00
『S-TEC21』を全社
環境活動としてス

'00
初の環境
報告書発行

'00
グリーン購入
基準制定

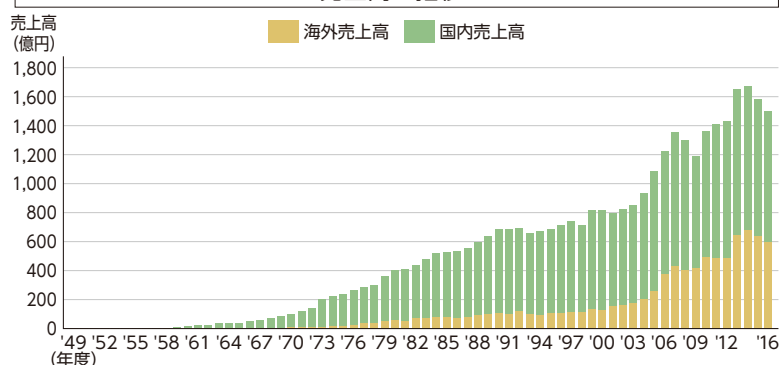


'99
当社3工場
ISO9000シリーズ
認証取得完了

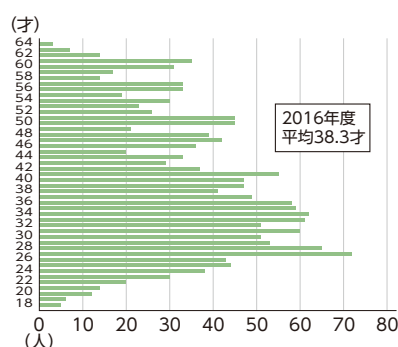
'99
会社紹介の
ホームページを
アップロード



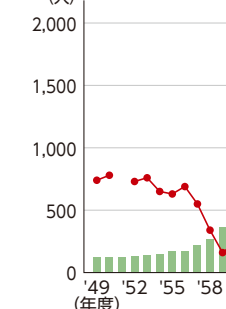
売上高の推移



従業員年齢別構成(2016年度)



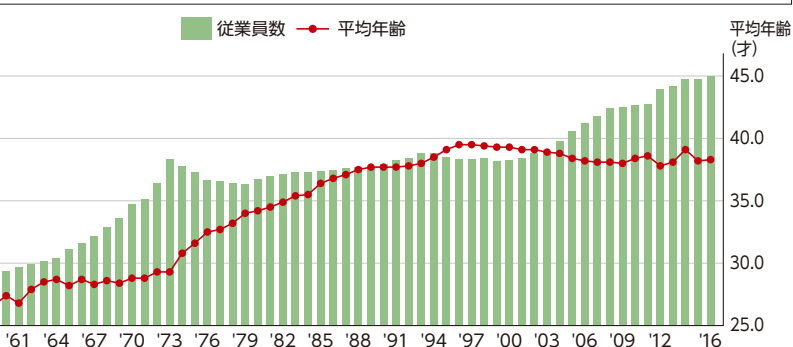
従業員数



2010

'02 鳥インフルエンザ '02、'07 食品偽装問題 問題 多発テロ	'04~'08 原油価格高騰 '05 京都議定書発効 クールビズ・ウォームビズ	'08 世界同時不況 '09 民主党に 政権交代 '09 新型 インフルエンザ '09 エコポイント エコカー減税	'11 3.11 東日本大震災 '11 原発問題 電力不足・節電	'14 消費税増税 '16 熊本地震	
'03 中国に「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」を設立  SKN開業式 '03 重合トナー中間体ポリエステルビーズ 「アベックスナロー」を開発	'07 シリコンインゴット用 切削剤「ハイスタットSK」、 ハードディスク基板 製造工程用洗浄剤 「ケミクリーンPR」を開発 '08 桂研究所竣工  桂研究所	'10 衣浦工場稼働  '10 合成樹脂用永久帯電 防止剤「ペレクトロン」、 高吸水性樹脂 「サンウェットSG」を開発	'13 サンダイヤポリマー(株)を商号変更し SDPグローバル(株)として発足  SDPグローバル株式会社 '14 外科用止血材 「マツダイト」 (ペットネーム:ハイドロフィット)発売 	'15 マレーシアに 「SDPグローバル (マレーシア)」を設立 '15 潤滑油添加剤 事業本部設置	
'02 ポリウレタンフォーム用原料 「アルティフロー」 「エクセルフロー」 「プライムボール」を開発	'05 米国にSCTI設立 '05 肺小細胞がん用EIA 臨床検査薬を開発	'09 ポリウレタン フォーム原料 「シャープフロー」 を開発	'11 医療機器の 業事承認を初取得		
タート  '03 企業倫理憲章、 コンプライアンスの 心得を制定 '03 コンプライアンス 委員会、監査本部 設置 '03 執行役員制を導入、 コーポレート・ ガバナンスを充実 で 1認証 '03 定年後再雇用 制度を導入 '02 化学物質 管理レベルの 指針制定 '04 個人情報 保護方針 制定 	'05 内部統制システム 構築をスタート '05 京都議定書に関する 活動方針制定、 チームマイナス6%に 参加 '05 グリーン調達 基準制定 '05 風力発電を導入 (鹿島工場) 	'07 従業員行動 指針制定 '07 BCP プロジェクト 発足 '06 次世代法の 認定事業主を 取得 '06 太陽光発電を導入 (名古屋工場) 	'09 CSRガイドライン制定、 CSR委員会、CSR推進部を 設置しCSR活動を本格化 '09 生産革新活動を本格化 '09 「三洋化成の森」づくり 活動開始  '10 CSR調達開始 '11 東日本大震災で 鹿島工場が被災しBC対応	'12 安全教育センター開設 '12 CSRライン活動開始 '13 生物多様性に関する 活動方針策定 '13 CSR推進部と RCグループを統合 '14 ホームページ リニューアル '14 女性の活躍推進宣言 '14 RC世界憲章に署名	'15 経営企画室設置 '15 フレックスタイム 制度導入 '15 太陽光発電を導入 (桂研究所) '16 コーポレート ガバナンス・ ガイドライン制定 '16 社会貢献 活動方針策定

従業員数と平均年齢



用語解説

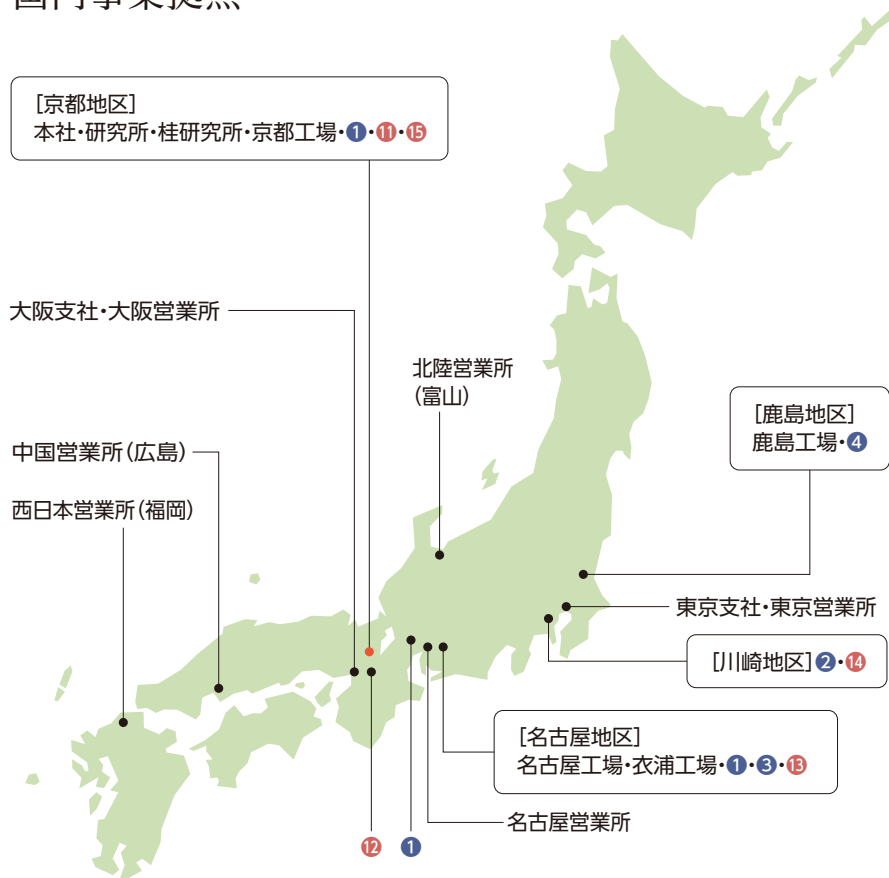
【持続可能な開発目標(SDGs)】

2015年9月に国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた目標で、17の目標と169のターゲットからなる。

これを受けて、国際社会が2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの課題に対し、持続可能な環境や社会を実現するために、先進国を含む全ての国とともに、企業や市民も含めた多様な主体の取り組みが求められる。

ISO取得状況

国内事業拠点



海外事業拠点・関係会社



	位置	事業拠点	設立 (稼働)年	ISO14001		ISO9001	
				取得年月	認証機関	取得年月	認証機関
生産事業所	—	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年 2月	JCQA	1997年 3月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年12月	JCQA	1999年 2月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年 2月*1	JCQA	1998年 8月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	—	—	2010年 8月	JCQA
	①	SDPグローバル(株) 名古屋製造部	2001年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
		SDPグローバル(株) 大垣製造部	2001年	2005年 3月*1	JCQA	2003年 2月	JCQA
	②	サンケミカル(株)	1982年	1999年 3月	JCQA	2000年 3月	JCQA
	③	サンノブコ(株)	1966年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 1月	JCQA
	④	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年 6月	JCQA	1999年 5月	JCQA
	⑤	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年10月	TICA/J-VAC	2004年10月	TICA/J-VAC
非生産事業所	⑥	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年 9月	TUV NORD	2006年10月	TUV NORD
	⑦	三三雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年 3月	CQM	2007年 4月	DET NORSKE VERITAS
	⑧	SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	—	—	—	—
	⑨	サンヨーケミカル・アンド・レジンス	1992年	—	—	2014年 7月	LRQA
	⑩	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	—	—	—	—
	⑪	サンアプロ(株)	1966年	—	—	2003年 3月	JCQA
	⑫	三洋運輸(株)	1964年	—	—	—	—
	⑬	名古屋三洋倉庫(株)	1979年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
	⑭	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	—	—	—	—
	⑮	(株)サンリビング	1973年	—	—	—	—

※1 三洋化成工業(株)名古屋工場、SDPグローバル(株)名古屋製造部および大垣製造部、名古屋三洋倉庫(株)名古屋営業所および衣浦営業所、サンノブコ(株)名古屋事業所を一括して取得しています。

環境会計トレンドデータ

事業活動に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2012	2013	2014	2015	2016
事業 エリア内 コスト					
①公害防止コスト	230/834	166/955	179/896	322/866	116/833
②地球環境保全コスト	119/652	266/690	252/675	361/678	165/600
③資源循環コスト	58/1,598	79/1,539	61/1,555	365/1,568	33/1,715
上・下流コスト	0/50	0/44	0/47	0/29	0/36
管理活動コスト	0/305	0/303	0/314	0/394	4/441
研究開発コスト	0/1,144	0/1,010	0/1,234	0/952	0/773
社会活動コスト	0/116	0/118	0/114	0/99	0/103
環境損傷コスト	0/1	0/2	0/1	0/1	0/11
合 計	407/4,700	511/4,660	493/4,835	1,048/4,588	318/4,511

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額 ※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2012	2013	2014	2015	2016
①地球温暖化対策	120/646	246/684	233/667	356/673	115/592
②オゾン層保護対策	0/0	0/0	0/0	1/0	0/0
③大気環境保全	143/381	62/435	112/429	182/424	36/387
④騒音・振動対策	4/59	12/65	4/68	6/68	3/66
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	80/407	90/473	64/411	130/386	73/402
⑥廃棄物・リサイクル対策	58/1,599	87/1,542	72/1,560	361/1,571	76/1,722
⑦化学物質対策	0/220	0/194	0/204	0/237	0/303
⑧自然環境保全	2/12	8/16	3/14	7/19	11/13
⑨その他	0/232	7/241	4/248	5/257	3/254
合 計	407/3,556	511/3,650	493/3,601	1,048/3,635	318/3,738

(注) 研究開発にかかる部分は分類していない。

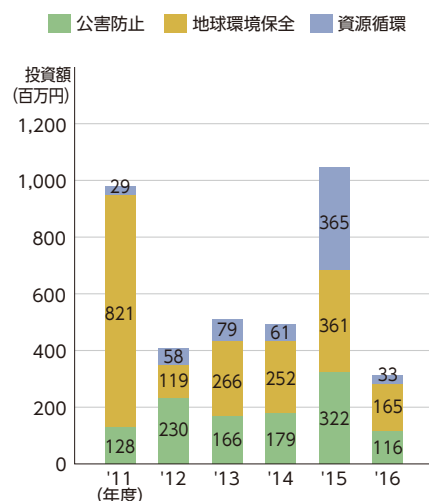
環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

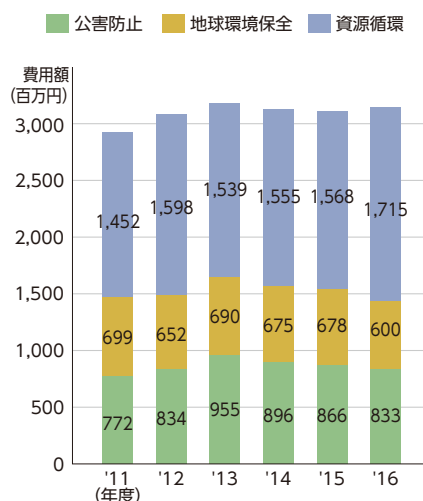
効果の内容	2012	2013	2014	2015	2016
省エネルギーによる効果	443	402	241	215	204
省資源による効果					
廃棄物削減効果	63	196	133	89	39
原材料使用量低減による効果	161	767	263	331	241
リサイクルにより得られる収入	150	210	136	142	124
合 計	817	1,575	774	776	608

(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

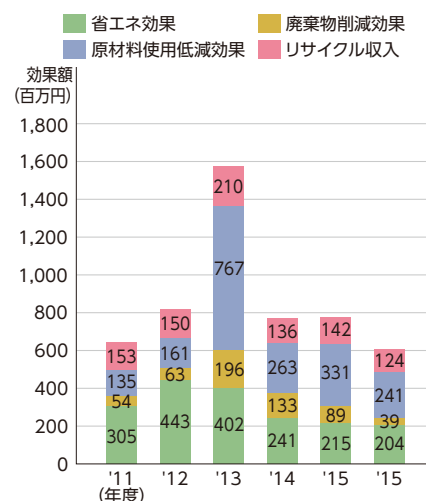
事業エリア内投資の推移



事業エリア内費用の推移



経済効果の推移



国内、海外の環境負荷データ

国内事業所 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
生産量指数	14年度=100	51	92	101	100	96	100	100	101	103
エネルギー使用量	原油換算kℓ	51,066	98,098	100,213	97,918	96,992	98,403	98,811	96,762	98,540
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	14年度=100	102.0	107.8	100.1	98.9	102.3	99.7	100.0	97.0	97.1
温暖化ガス排出量*1	CO2トン	122,900	214,588	204,665	195,580	195,696	193,723	203,624	196,140	199,696
荷主としての温暖化ガス排出量*2	CO2トン	—	—	11,359	11,537	12,030	12,242	11,822	11,795	11,993
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	119.1	114.5	99.3	95.8	100.2	95.3	100.0	95.4	95.5
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	—	135.4	110.3	100.2	103.9	96.0	100.0	108.7	116.9
場内発生エネルギー量*3	原油換算kℓ	0	8,411	7,834	11,732	16,357	16,840	17,319	17,200	17,682
自然エネルギー利用量*4	原油換算kℓ	0	0.8	4.4	4.2	8.0	10.2	9.8	10.8	12.8
CO2森林吸収増分*5	CO2トン	—	—	60	33	24	32.7	31	20	52
廃棄物発生量	トン	—	61,411	47,792	47,958	56,129	49,721	45,848	45,378	52,042
再資源化量*6	トン	—	27,192	25,687	24,323	27,848	21,961	19,870	17,518	18,945
埋立処分量	トン	—	183	11	11	60	20	3	4	3
NOx	トン	—	89	65	74	63	101	94	113	99
SOx	トン	—	4	1	0.5	1.5	3.9	4.6	1.6	0.9
ばいじん	トン	—	6	4	6	4	10	10	8	9
COD負荷量	トン	—	66	139	149	165	173	157	186	170
排水量	千m ³	—	5,246	5,868	5,807	5,830	5,356	5,228	4,805	4,912
VOC排出量*7	トン	—	AA	263	242	279	263	249	255	99
PRTR法対象物質*8 大気排出量	トン	—	82	58	59	56	72	57	71	54
PRTR法対象物質*8 水域排出量	トン	—	0.9	1.1	1.2	0.9	1.4	0.6	0.8	0.8
公害クレーム件数	件	—	3	0	0	0	0	0	0	0

*1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを採用し当社独自に算出しました。

*2 省エネ法に準じて算出。2009年以降は当社、SDP、SNLの合算値。 *3 コージェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。

*4 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。 *5 間伐事業による森林のCO2吸収増分 *6 社内及び社外リサイクル量の合計値

*7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量 *8 2009年までは旧法対象物質、2010年度は改正法の対象物質の排出量を示しています。

海外関係会社 合計

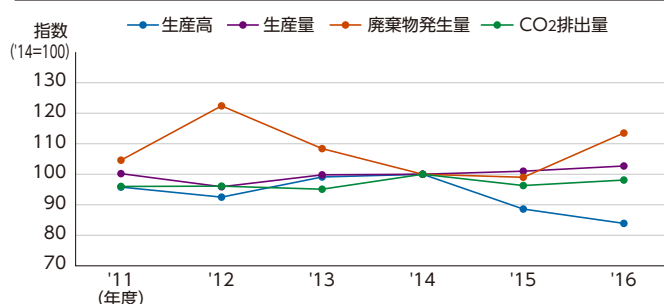
パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
生産量指数	14年度=100	—	18	52	57	83	96	100	96	116
エネルギー使用量*	原油換算kℓ	—	13,733	28,016	31,229	40,705	45,852	45,357	44,964	53,078
温暖化ガス排出量*	CO2トン	—	35,624	70,133	78,546	102,274	115,862	114,671	114,287	132,292
廃棄物発生量	トン	—	1,938	3,682	4,656	5,059	4,806	3,898	4,412	5,434
再資源化量	トン	—	1,033	1,519	2,050	2,030	1,634	1,176	1,993	2,037
埋立処分量	トン	—	AA	101	164	176	187	150	38	20
NOx	トン	—	5	16	17	19	22	22	22	23
SOx	トン	—	3	10	10	12	14	13	15	11
ばいじん	トン	—	1	10	10	11	12	14	13	11
COD負荷量	トン	—	24	10	8	20	20	15	21	22
排水量	千m ³	—	61	63	67	77	98	102	115	138

* 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO2換算係数は、アメリカはU.S. Energy Information Administration (EIA)、中国とタイはInstitute for Global Environmental Strategies (IGES) で公開している数値を使用して算出しました。

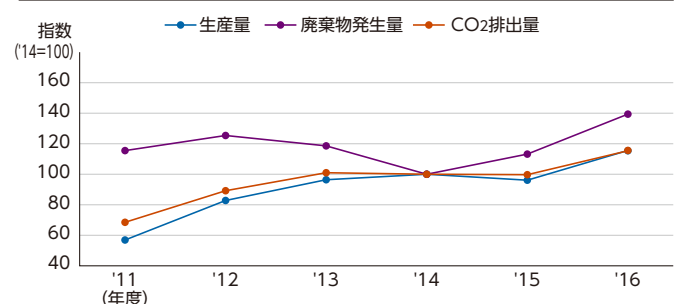
(注) AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内事業所、海外関係会社のトレンド

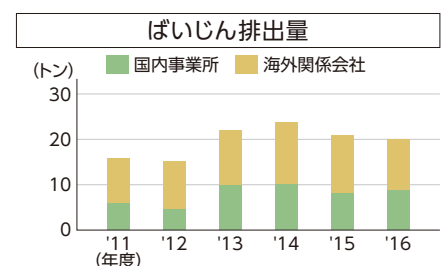
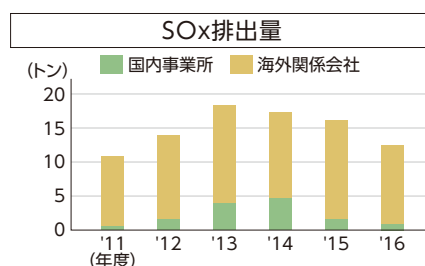
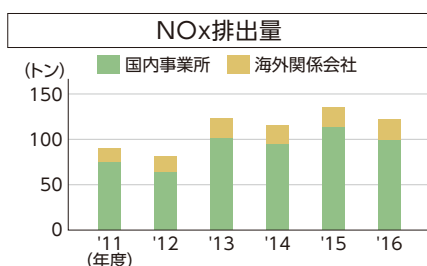
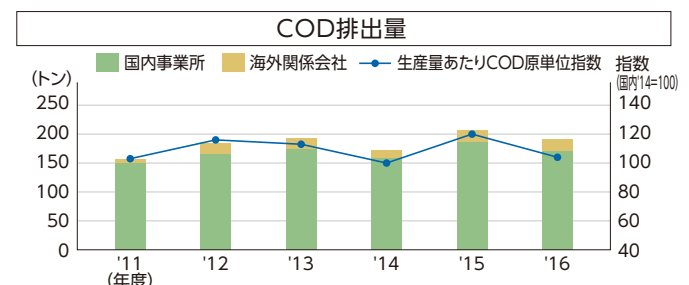
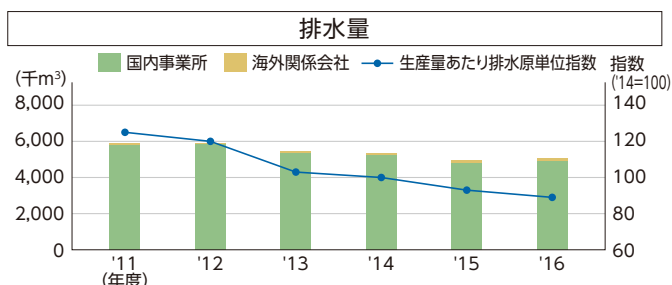
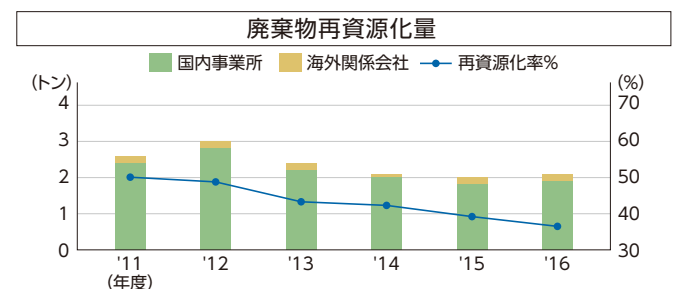
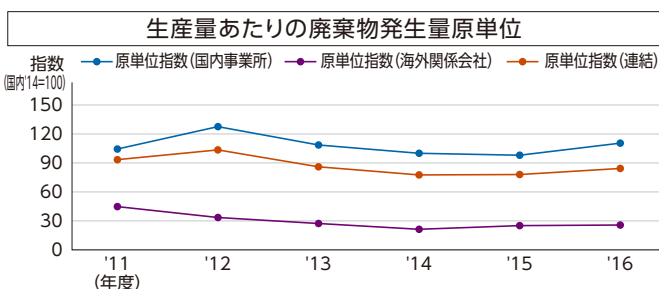
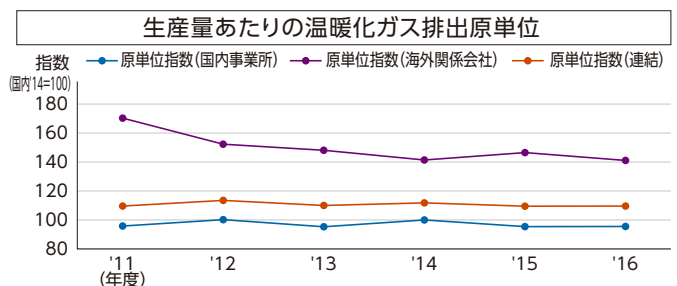
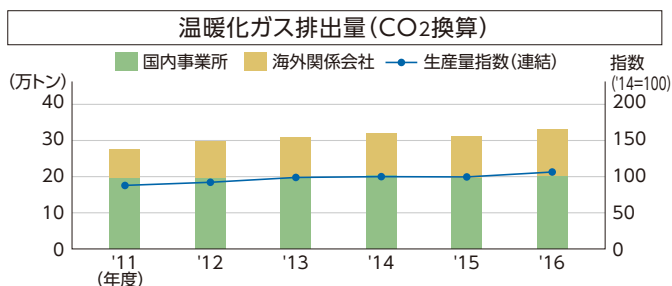
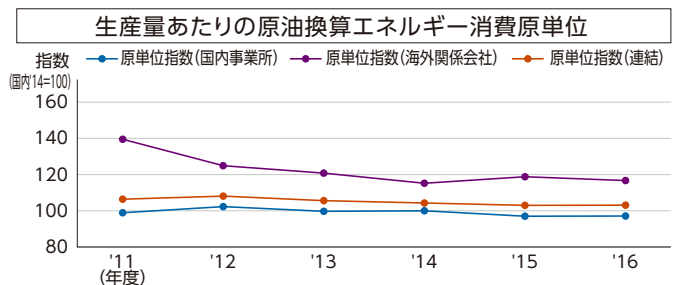
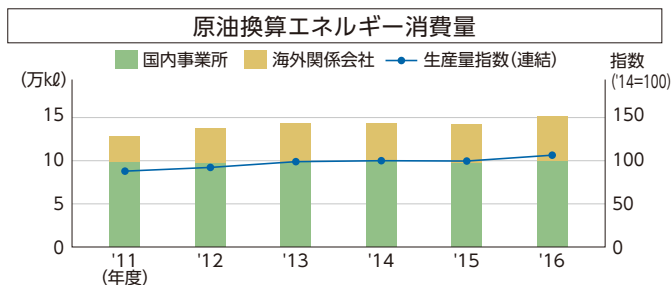
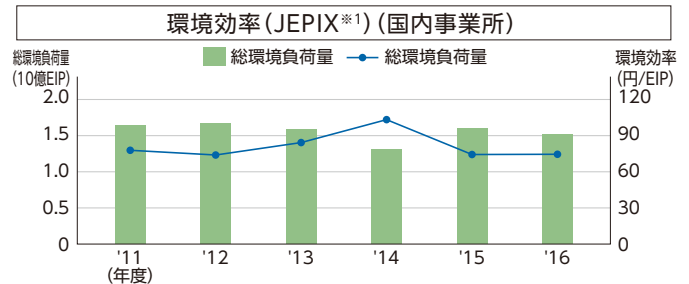
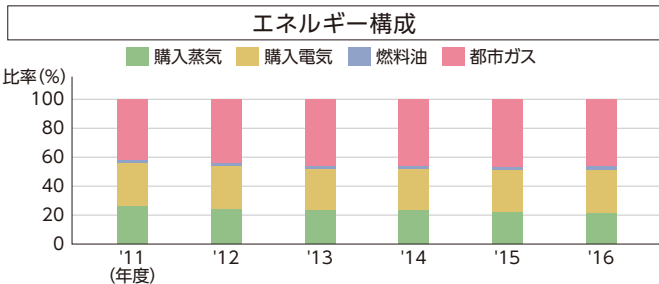
生産高、生産量、廃棄物、CO2の推移 (国内事業所)



生産量、廃棄物、CO2の推移 (海外関係会社)

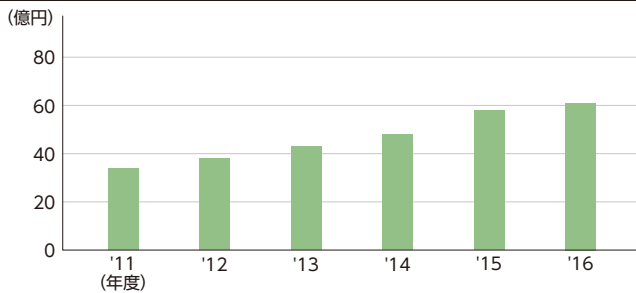


国内外連結での環境指標の推移

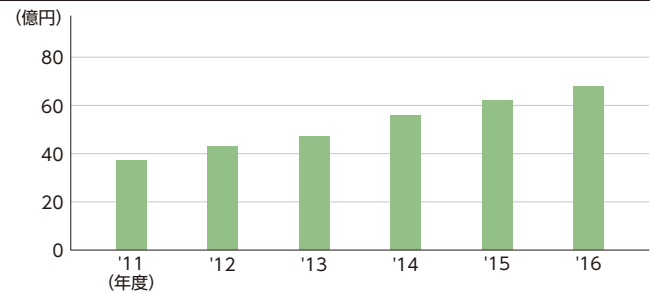


※1 JEPIXの手法は、大気・水域・土壌等の環境への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷量 (EIP: Environment Impact Point) として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率として算出します。(JEPIXサイト <http://www.jepix.org>)

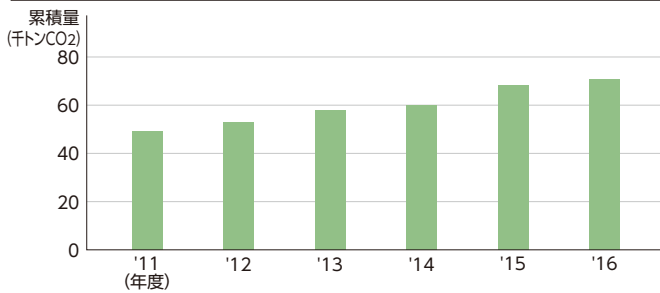
累積環境投資額



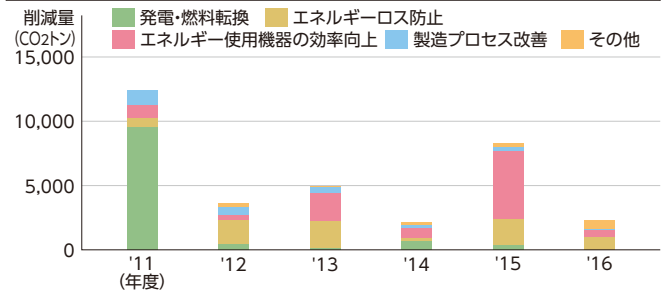
累積安全・防災投資額



完了したCO2削減テーマの累積量



完了したCO2削減テーマの推移



人の移動、物流、および製品輸送に関するデータ

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
乗用車	(台)	64	58	55	55	56	56	58	59	59	58	64
エコカー比率	%	6.3	12.1	16.4	16.4	17.9	19.6	24.1	23.7	25.4	25.9	26.6
構内物流車	(台)	170	173	176	179	183	191	194	206	213	215	215
エコカー比率	%	13.5	17.9	11.9	22.9	24.6	27.7	32.0	37.4	36.6	33.0	36.3
輸送用車両	(台)	61	64	61	58	59	48	49	50	48	46	55

※エコカー:乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

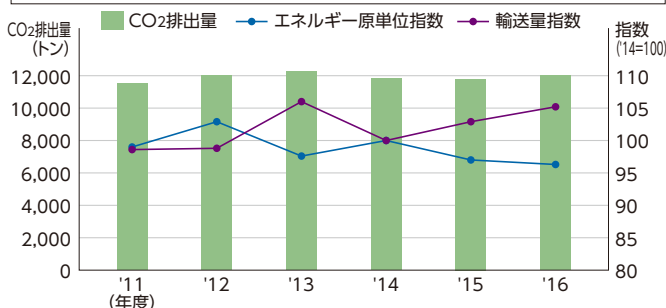
荷主にかかる環境負荷【三洋化成+SDP+SNLの合計値】

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸送量	百万トンキロ	(80.0)	(89.9)	(81.1)	112.5	122.6	125.7	126.0	135.2	127.5	131.2	134.2
エネルギー消費量	千GJ	(122.2)	(135.8)	(121.3)	154.2	166.8	169.6	176.7	179.9	173.8	173.5	176.2
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	(1.53)	(1.51)	(1.50)	1.37	1.36	1.35	1.40	1.33	1.36	1.32	1.31
CO2排出量	トン	(8,350)	(9,260)	(8,276)	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242	11,822	11,795	11,993
エネルギー原単位指数	('14=100)	—	—	—	100.6	99.8	99.0	102.9	97.6	100.0	97.0	96.3
輸送量指数	('14=100)	—	—	—	88.2	96.1	98.6	98.8	106.0	100.0	102.9	105.2

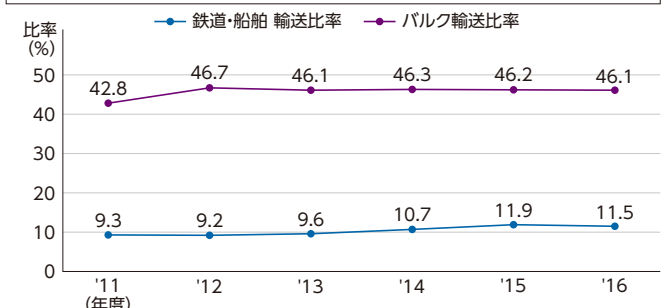
※三洋化成は2006年から、SDPは2012年から特定荷主として届出

※2006-2008年は当社単体のデータ

輸送にかかるエネルギー消費・CO2排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す

※バルク輸送:ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

PRTRデータ集

国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量(2016年度)

(単位:トン)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0.00	0.02	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.84	0.00	0.00
	009	アクリロニトリル	0.05	0.00	0.00
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0.00	0.02	0.00
	053	エチルベンゼン	0.04	0.07	0.00
	056	エチレンオキシド	0.10	0.00	0.00
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.05	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	4.13	0.00	0.06
	080	キシレン	0.02	0.09	0.00
	134	酢酸ビニル	0.04	0.00	0.00
	157	1,2-ジクロロエタン	0.04	0.00	0.00
	178	1,2-ジクロロプロパン	1.52	0.01	0.28
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	0.03	0.00	0.00
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.13	0.09	72.47
	300	トルエン	0.08	0.00	0.00
	392	n-ヘキサン	0.04	0.00	0.00
	405	ホウ素化合物	0.00	0.23	0.00
	448	メチルビス(4,1-フェニル)イソシアネート	0.00	0.00	1.92
取扱105物質 排出・移動 計			7.12	0.53	74.72

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.02	0.00	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.03	0.00	0.00
	007	アクリル酸n-ブチル	0.16	0.00	0.00
	008	アクリル酸メチル	0.02	0.00	0.00
	053	エチルベンゼン	1.43	0.03	137.92
	065	エピクロロヒドリン	1.66	0.04	6.87
	076	イプシロン-カプロラクタム	0.03	0.00	0.00
	080	キシレン	0.85	0.02	91.95
	123	3-クロロプロペン	0.23	0.00	0.00
	128	クロロメタン	14.69	0.00	0.00
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.07	0.00	0.00
	134	酢酸ビニル	0.47	0.00	0.00
	157	1,2-ジクロロエタン	0.21	0.00	7.79
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.14	0.00	84.52
	240	スチレン	0.30	0.00	0.00
	277	トリエチルアミン	0.00	0.00	2.33
	300	トルエン	0.63	0.03	10.21
	351	1,3-ブタジエン	0.01	0.00	0.00
	415	メタクリル酸	0.24	0.00	40.29
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.23	0.00	0.00
	419	メタクリル酸n-ブチル	0.02	0.00	0.00
	420	メタクリル酸メチル	7.04	0.00	9.11
取扱61物質 排出・移動 計			28.51	0.12	390.97

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.01	0.00	2.80
	080	キシレン	0.00	0.00	1.87
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.03	0.05	9.55
	300	トルエン	0.03	0.00	19.32
	415	メタクリル酸	0.01	0.00	0.00
	420	メタクリル酸メチル	0.01	0.00	0.08
取扱80物質 排出・移動 計			0.11	0.06	33.63

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
衣工	068	1,2-エポキシプロパン	3.02	0.00	0.00
	取扱8物質 排出・移動 計		3.02	0.00	0.00

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.03	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	0.80	0.00	0.00
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.00	0.00	0.12
取扱28物質 排出・移動 計			0.84	0.00	0.13

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP名	004	アクリル酸及びその水溶性塩	13.54	0.00	0.13
	取扱2物質 排出・移動 計		13.54	0.00	0.13

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP大	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.00	0.09	0.00
	395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.04	0.00
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.00	0.00	2.99
取扱3物質 排出・移動 計			0.00	0.13	3.00

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.05	0.00	0.00
	016	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0.00	0.00	0.01
	030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩	0.00	0.00	0.14
	080	キシレン	0.00	0.00	0.03
	300	トルエン	0.18	0.00	4.14
	395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.00	0.04
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.00	0.00	0.19
	409	ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	0.00	0.00	0.02
	410	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.13
	取扱36物質 排出・移動 計		0.23	0.00	4.72

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.03	0.00	0.21
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.09	0.00	1.74
	351	1,3-ブタジエン	0.07	0.00	0.00
	400	ベンゼン	0.06	0.00	0.07
取扱6物質 排出・移動 計			0.24	0.00	2.01

(単位:mgTEQ)

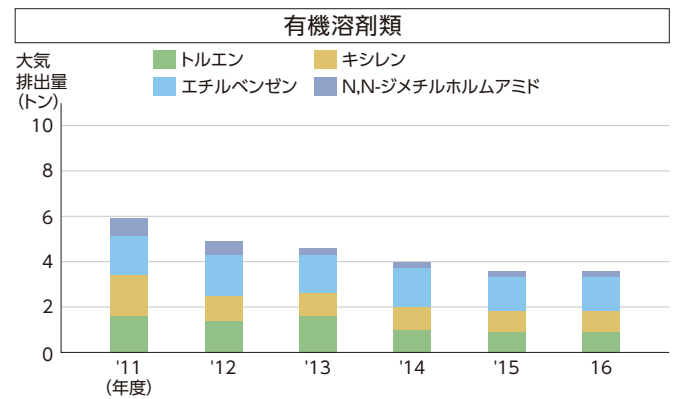
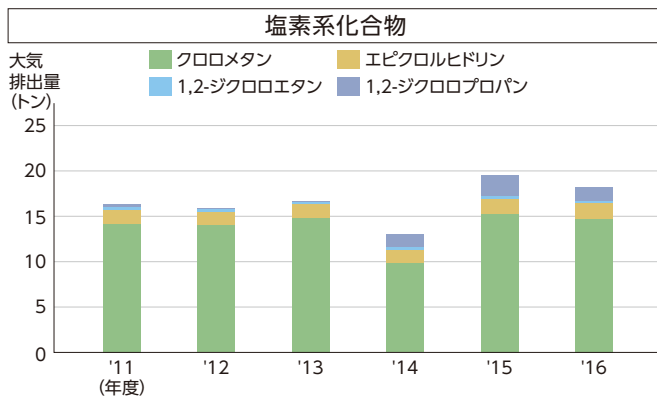
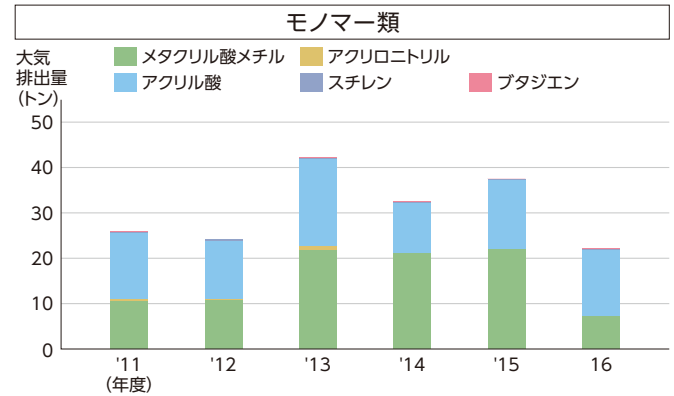
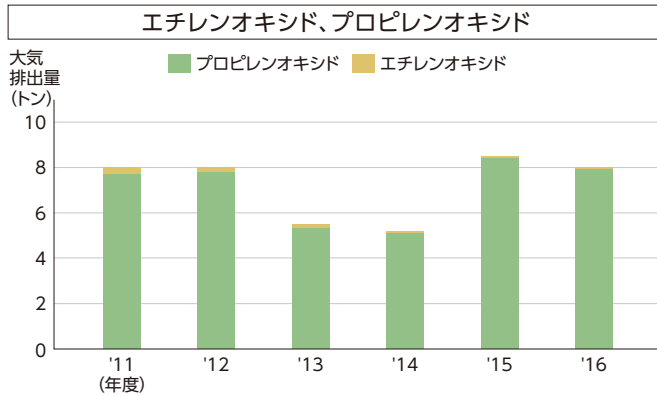
サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	18.02	3.15	12.36
京工	243	ダイオキシン類	2.13	0.25	0.14

【略称】

名工:三洋化成 名古屋工場 SDP名:SDPグローバル 名古屋製造部
 鹿工:三洋化成 鹿島工場 SDP大:SDPグローバル 大垣製造部
 京工:三洋化成 京都工場 SNL:サンノボコ 名古屋事業所
 衣工:三洋化成 衣浦工場 SPCC:サン・ペトロケミカル 鹿島工場
 SCC:サンケミカル 川崎工場

注) 大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、もしくは廃棄物として0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移



主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除去装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2015年	鹿工	VOC除去装置	酢酸エチル ▲150トンおよびメタクリル酸メチル ▲18トン
2018年(予定)	名工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲2トン

CSR関係の主な表彰歴(2000年以降)

Corporate Social
Responsibility Report 2017

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所)
2000年	紺綬褒章	内閣総理大臣	環境パトロール車等の寄付(三洋化成工業(株))
2001年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(鹿島工場)
2002年	表彰	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
2003年	感謝状	京都市教育委員会	中学生の勤労体験学習(京都地区)
2004年	感謝状	京都市長	小学生への環境学習事業への協力(研究所)
2005年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	真球状ウレタンビーズの開発(三洋化成工業(株))
	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(サンノプコ(株))
2006年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱((株)サン・ペトロケミカル)
	日本化学工業協会 安全努力賞	日本化学工業協会	28年間休業無災害((株)サン・ペトロケミカル)
	高圧ガス保安功労者等表彰	茨城県知事	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル)
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2007年	化学技術賞	近畿化学協会	1級OH-PPGの開発とポリウレタンへの応用(三洋化成工業(株))
	厚生労働大臣表彰奨励賞	厚生労働大臣	安全衛生(京都工場)
	工業保安功労者安全防災局長表彰	神奈川県安全防災局長	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SKN、SDN)
2008年	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(京都工場有志)
	化学技術賞	近畿化学協会	ポリオレフィン用高分子型帯電防止剤の開発(三洋化成工業(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2009年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(京都工場)
	危険物保安功労者	全国危険物安全協会	危険物取扱(京都工場環境保安課)
	高圧ガス優良製造所表彰	神奈川県知事	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成工業(株)副社長)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(サンノプコ(株))
	Environmental Good Governance	タイ:工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成工業(株))
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材『グリーンモジュールSC』の開発事例(三洋化成工業(株))
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成工業(株))
2013年	レスポンシブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成工業(株))
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	茨城労働局長表彰(奨励賞)	茨城労働局長	労働安全衛生活動((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(サンケミカル(株))
2014年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化(三洋化成工業(株))
	男女共同参画功労賞	神栖市長	次世代法対応など(三洋化成工業(株))
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動(三洋化成工業(株))
2015年	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰(優良製造所・コンビナート等保安規則該当)	経済産業大臣	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	CSR-DIW AWARDS	タイ:Minister of Industrial	CSR-DIW プログラムの達成
	京都モデルフォレスト運動知事賞	京都府知事	三洋化成の森づくり活動(三洋化成工業(株))
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2015(三洋化成工業(株))
2016年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	粒度分布および形状が制御されたトナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発(三洋化成工業(株))
	油脂産業優秀論文(審査委員特別賞)	油脂工業会館	女性活躍推進と油脂産業(三洋化成工業(株))

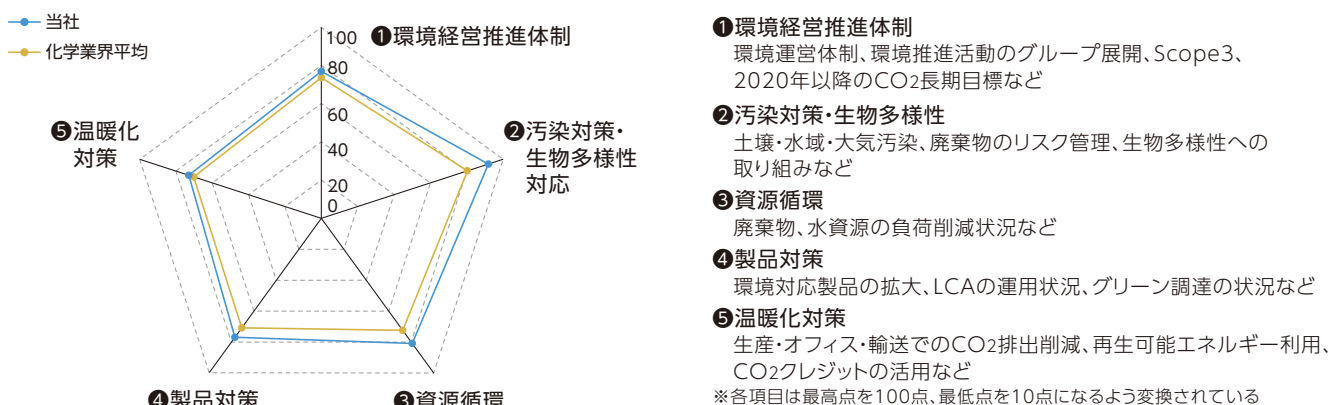
環境経営度ランキング

2016年秋に実施された株式会社日本経済新聞社主催の「第20回環境経営度調査」の結果、当社は製造業396社中145位（前年145位）に、化学業界では19位（前年17位）にランクされました。

このランキングは、①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対応、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策の5項目を点数化し総合評価したものです。この調査は、当社の環境経営が社会の中でどのようなポジションにあるのか、不足している点は何かなをすることができる有用なツールです

当社は、汚染対策・生物多様性対応の項目で高い評価を得、他の項目でも業界平均以上となっています。温暖化対策について評価結果を詳細に解析し、対策を実施します。また、製品対策としてLCA（製品でのCO₂削減貢献算定）にも引き続き注力するなど環境経営のレベルアップを図ります。

環境経営度評価レーダーチャート



		①環境経営推進体制	②汚染対策・生物多様性対応	③資源循環	④製品対策	⑤温暖化対策	合 計
当社 スコア	2015年度	75	92	93	71	74	405
	2016年度	77	92	81	77	73	400
(参考)化学業界平均	2016年度	(73.7)	(80.5)	(72.5)	(70.9)	(70.3)	(367.8)

東洋経済新報社CSRランキング

株式会社東洋経済新報社ではCSR分野の①人材活用、②環境、③企業統治、④社会性、⑤財務の各項目をアンケートにより点数化し、ランキングを公表しています。当社は、2016年ランキングでは対象企業1408社中256位（前年は226位）となりました。環境（124位）・企業統治（175位）で高評価を得ましたが、社会性は354位となりました。

評価結果はCSR活動推進の指標とし、またアンケートの設問内容は計画策定の参考にしています。



「もりたろう」

三洋化成の森 京都府和束町

京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同し、
京都府南部の和束町湯船地区周辺の森林で
資金提供とともに社員やその家族のボランティアにより
森林利用保全活動に取り組んでいます。

三洋化成工業株式会社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

[本報告書に関するお問い合わせ先]

CSR推進部 合田(ごうた)、計良(けいら) ■TEL. 075-541-6374 ■FAX. 075-551-2557 ■E-Mail rc-group@sanyo-chemical.com



三洋化成は低炭素社会の実現に向けた気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。



発行 2017年8月